

奈良市第4次総合計画 【前期基本計画】

実 施 状 況

(平成23年度～平成24年度)

実 施 計 画

(平成25年度～平成27年度)

奈良市

目 次

I 実施状況及び実施計画の概要

1. 計画策定の目的.....	1
2. 計画の期間.....	1
3. 実施状況.....	1
4. 基本的事項.....	1
5. 分野別主な事業費.....	2

II 施策別実施状況及び実施計画

第1章 市民生活

1-01 地域コミュニティ、交流（地域間交流）	7
1-02 男女共同参画.....	11
1-03 人権・平和.....	15

第2章 教育・歴史・文化

2-01	学校教育	20
2-02	青少年の健全育成	45
2-03	生涯学習	48
2-04	文化遺産の保護と継承	52
2-05	文化振興	60
2-06	スポーツ振興	64

第3章 保健福祉

3-01	地域福祉	68
3-02	子育て	72
3-03	障がい者・児福祉	89
3-04	高齢者福祉	95
3-05	医療	102
3-06	保健	105

第4章 生活環境

4-01	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）	114
4-02	環境保全	140
4-03	生活・環境衛生	147
4-04	廃棄物処理	152

第5章 都市基盤

5-01	土地利用	157
5-02	景観	160
5-03	交通体系	167
5-04	道路	173
5-05	市街地整備	178
5-06	公園・緑地	181
5-07	居住環境	183
5-08	上水道	187
5-09	簡易水道	197
5-10	下水道	201
5-11	河川・水路	208

第6章 経済

6-01	観光	211
6-02	交流（国際交流）	220
6-03	農林業	221
6-04	商工・サービス業	234
6-05	勤労者対策（労働環境）	240
6-06	消費生活	242

第7章 基本構想の推進

7-01	市政情報の発信・共有	244
7-02	市民参画・協働	251
7-03	情報化	253
7-04	行財政運営	255

I 実施状況及び実施計画の概要

1. 計画策定の目的

本市は、「市民が育む世界の古都奈良～豊かな自然と活力あふれるまち～」を都市の将来像と定め、まちづくりの基本方向を示す平成23年度から平成32年度までの基本構想と、都市の将来像の実現に向けて、重点的に推進する戦略の方向性を明らかにするとともに、各分野で取り組む施策の基本方針と具体的内容を明らかにするための、平成23年度から平成27年度までの前期基本計画を平成23年6月定例会市議会での議決を経て策定した。

実施計画は、基本構想・前期基本計画を受けて、施策を計画的に実施することを目的として、事業計画を具体的に示すため策定するものであり、社会経済情勢・行政需要・行財政改革の影響等を勘案し、毎年度ローリング方式により見直しを実施するものである。

2. 計画の期間

平成23年度を初年度とする実施計画についてローリングを行い、新たに平成25年度から平成27年度までの3年間の実施計画を策定した。

3. 実施状況

基本計画に係る平成23年度から平成24年度までの実施状況について、実施計画の事業ごとに「計画額」、「決算額」及び「繰越額」並びに「取組内容及び評価」を示した。

4. 基本的事項

- (1) 実施計画の対象事業は、基本計画に掲げた「施策の展開方向」に関連する事業のうち、平成25年度当初において計画期間内に実施を予定している主なものを対象としている。
- (2) ひとつの事業が複数の「施策」や「施策の展開方向」に該当する場合は、「施策」及び「施策の展開方向」の順が先のものに事業費を計上し、施策の順が後になるものは事業名欄に先に掲載した事業の「施策」及び「施策の展開方向」の番号と再掲又は内数である旨の表示をした。
- (3) 担当課については、平成25年度における担当課を記載した。

5. 分野別主な事業費

(単位：千円)

事業費 施 策		実施状況（平成23年度～平成24年度）				実施計画（平成25年度～平成27年度）			
		平成23年度 決 算 額	平成24年度 計 画 額	平成24年度 決 算 額	平成24年度→ 平成25年度 繰越額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度～ 平成27年度 合計
第1章	市民生活	153,592	154,185	147,174	0	129,537	145,015	143,515	418,067
	地域コミュニティ、交流（地域間交流）	89,221	105,960	102,098	0	81,260	99,836	98,336	279,432
	男女共同参画	22,819	15,671	14,962	0	13,821	13,838	13,838	41,497
	人権・平和	41,552	32,554	30,114	0	34,456	31,341	31,341	97,138
第2章	教育・歴史・文化	5,978,541	3,990,760	4,437,153	1,099,758	5,642,253	8,111,104	6,826,350	20,579,707
	学校教育	3,740,993	1,902,236	2,459,232	1,080,658	3,468,267	5,175,445	4,759,160	13,402,872
	青少年の健全育成	36,919	54,930	45,570	0	51,822	50,835	50,719	153,376
	生涯学習	722,997	757,405	725,430	16,300	771,041	779,653	776,999	2,327,693
	文化遺産の保護と継承	615,340	360,596	332,184	0	364,560	542,147	319,842	1,226,549
	文化振興	779,913	816,644	796,179	0	918,278	840,409	848,432	2,607,119
	スポーツ振興	82,379	98,949	78,558	2,800	68,285	722,615	71,198	862,098

第3章	保健福祉	84,323,867	93,421,878	90,040,831	3,737,043	94,521,148	94,845,772	96,921,992	286,288,912
	地域福祉	45,579,478	48,101,460	47,798,487	0	49,336,204	49,588,204	49,845,204	148,769,612
	子育て	10,399,011	11,228,290	10,819,344	274,520	9,711,947	9,764,142	9,629,618	29,105,707
	障がい者・児福祉	5,189,616	5,964,927	6,183,531	0	6,708,693	7,332,453	7,884,808	21,925,954
	高齢者福祉	21,239,880	23,528,162	22,415,765	468,800	24,500,906	26,338,871	27,696,400	78,536,177
	医療	459,087	3,360,498	1,478,361	2,993,723	2,396,148	429,968	466,328	3,292,444
	保健	1,456,795	1,238,541	1,345,343	0	1,867,250	1,392,134	1,399,634	4,659,018
第4章	生活環境	1,719,716	1,989,275	1,728,238	1,027,683	2,014,886	3,345,944	3,408,509	8,769,339
	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）	1,299,353	1,507,117	1,316,529	1,006,900	1,489,391	2,649,579	2,085,408	6,224,378
	環境保全	38,466	64,384	41,761	7,800	72,093	63,756	59,158	195,007
	生活・環境衛生	49,737	59,698	48,349	8,100	84,473	150,181	456,191	690,845
	廃棄物処理	332,160	358,076	321,599	4,883	368,929	482,428	807,752	1,659,109

(単位：千円)

事業費 施 策		実施状況（平成23年度～平成24年度）				実施計画（平成25年度～平成27年度）			
		平成23年度 決 算 額	平成24年度 計 画 額	平成24年度 決 算 額	平成24年度→ 平成25年度 繰越額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度～ 平成27年度 合計
第5章	都市基盤	5,020,353	8,007,438	6,907,362	2,385,148	6,600,875	7,580,574	10,148,835	24,330,284
	土地利用	26,206	46,204	28,908	3,650	31,144	30,693	42,442	104,279
	景観	13,200	56,617	28,834	0	36,255	44,009	37,239	117,503
	交通体系	108,830	240,649	166,942	72,100	408,877	686,397	1,493,087	2,588,361
	道路	1,646,469	2,857,900	2,299,520	1,067,359	2,166,700	1,683,350	1,569,050	5,419,100
	市街地整備	446,246	1,489,578	1,475,866	433,674	1,001,263	1,255,063	1,120,413	3,376,739
	公園・緑地	220,248	246,917	259,071	23,680	207,772	231,700	219,700	659,172
	居住環境	350,429	145,665	279,032	0	179,400	258,000	253,000	690,400
	上水道	617,247	982,998	756,014	87,967	1,040,084	1,576,427	3,373,254	5,989,765
	簡易水道	55,408	6,972	4,454	0	0	0	0	0
	下水道	1,429,232	1,683,038	1,507,491	560,020	1,291,435	1,503,890	1,678,205	4,473,530
	河川・水路	106,838	250,900	101,230	136,698	237,945	311,045	362,445	911,435

第6章	経済	2,398,428	2,639,856	2,647,641	126,926	2,664,737	2,462,364	2,203,953	7,331,054
	観光	525,132	720,415	858,892	47,926	903,809	629,091	505,996	2,038,896
	交流（国際交流）	18,587	12,684	10,988	0	17,567	17,069	11,269	45,905
	農林業	220,178	222,092	231,567	79,000	198,554	290,026	161,443	650,023
	商工・サービス業	1,532,019	1,574,933	1,437,949	0	1,430,733	1,417,633	1,416,633	4,264,999
	勤労者対策（労働環境）	88,211	94,812	91,254	0	96,178	96,178	96,178	288,534
	消費生活	14,301	14,920	16,991	0	17,896	12,367	12,434	42,697
第7章	基本構想の推進	278,602	547,043	546,176	0	282,232	495,613	760,566	1,538,411
	市政情報の発信・共有	58,323	77,549	73,986	0	91,072	91,072	91,072	273,216
	市民参画・協働	479	768	1,358	0	1,838	1,838	1,838	5,514
	情報化	173,144	288,361	284,469	0	92,040	307,321	572,274	971,635
	行財政運営	46,656	180,365	186,363	0	97,282	95,382	95,382	288,046
総合計		99,873,099	110,750,435	106,454,575	8,376,558	111,855,668	116,986,386	120,413,720	349,255,774

Ⅱ 施策別実施状況及び実施計画

第1章 市民生活

基本施策1-01 地域コミュニティ、交流(地域間交流)

施策1-01-01 地域コミュニティの活性化

施策の展開方向①地域活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
自治会活動支援事業	地区自治連合会長によって組織される奈良市自治連合会に対し、自治会活動の活性化への取組を促すために「奈良市自治連合会交付金」を支給する。 また、地区自治連合会に対しても、地域の対話促進及び地域コミュニティの推進に必要な事業等の取組を促すために「奈良市地域活動推進交付金」を支給する。 さらに、市内全地区に担当の地区調整員を配置し、地区自治連合会を中心とした地域活動の取組を支援し、行政と地域、市民が協働する基盤整備への取組を進める。	H23	14,504	13,335	0	15,334	15,334	15,334	46,002	地域活動推進課		
		H24	15,484	13,660	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		祭りや機関紙発行などを通じて地域の活性化につなげる支援として、奈良市自治連合会及び48の地区自治連合会に対する交付金を支給した。 また地区調整員を配置することで地域活動支援を行い、行政と地域、市民が協働する体制の充実を図ることができた。						地域のつながりが希薄化してきており、自治会加入率も80.61％（平成25年4月1日現在）と年々低下している現状である。よって行政と奈良市自治連合会が連携して自治会加入促進を図っていく。 今後も交付金を支給することで、奈良市自治連合会・地区自治連合会の活性化を図り、また地区調整員の地域支援を継続していく。				澤野井 保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
地域集会所の整備	地域集会所の新築・増築・改修の際に自治会等に対して補助金を交付し、地域住民の交流活動の場としての地域集会所を整備することにより、自治会活動の活性化を図る。	H23	37,200	37,147	0	17,833	35,000	35,000	87,833	地域活動推進課	
		H24	40,187	40,187	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		「奈良市地域集会所建築補助金交付要綱」に基づき、利用しやすい地域の求める集会所建築費用の一部を補助し、自治会等活動の振興に寄与した。 平成23年度 新築1館・改修7館・増築2館 平成24年度 新築2館・改修6館・増築2館					地域コミュニティ活動の活性化を図るには、集会所の役割は大きく、新築また増改築の要望は高まってきている。 補助内容の見直しも検討しつつ、より地域の要望に応えるため引き続き補助金の交付を継続する。				澤野井 保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
地域ふれあい会館の 運営	地域住民の交流を図るため、地区自治連合 会及び自治会を指定管理者として地域ふれあ い会館を運営管理する。	H23	13,784	13,604	0	15,470	15,470	15,470	46,410	地域活動推 進課	
		H24	14,514	13,648	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		地域コミュニティの活動拠点として地域ふれあい会館14館をそれぞれ指定管理者において適正に運営管理するとともに、有効活用を図った。 平成23年度利用者 約158,000人 平成24年度利用者 約160,000人					地域活動の拠点として地域ふれあい会館の設置を求める声も多く、既存公共施設の有効活用や施設の整備を検討する。				澤野井 保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
市民参画及び協働によるまちづくりの推進	多様な主体との協働によるまちづくりを進めていくために「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定した。 市民参画及び協働によるまちづくりを推進していくために当条例に基づき設置した「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を年数回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理と見直しを行うほか、市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項についても審議を行う。	H23	476	234	0	610	248	248	1,106	協働推進課	
		H24	219	192	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		市民参画及び協働によるまちづくり審議会を平成23年度に1回、平成24年度に2回開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画(平成22年度68件、23年度59件、24年度89件、25年度93件)の審議と、平成24年度はコミュニティ政策の現状について説明を行った。市全体における審議会等委員のうち公募委員が占める割合については市民公募の審議会2事業が廃止となったため1.4%(平成24年11月1日調査)と大幅に減少した。						市民参画及び協働によるまちづくり審議会において、コミュニティ政策とNPO政策についての検討を行っていく。平成25年度は市民参画及び協働によるまちづくり条例の見直しを行うため、審議会を5回開催する。 また、市全体における審議会等に、公募による市民委員を積極的に加えるよう、今後も引き続き各課に働きかけていく。			堀内 伸泰

施策1-01-02 市民交流の活性化

施策の展開方向①ボランティア・NPO活動の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
ボランティアセンターの運営管理	ボランティア活動を側面的に支援し、活動の活性化を図るため、奈良市におけるボランティア活動の拠点として、ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、ボランティアに関する活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行う。	H23	17,269	17,013	0	15,344	15,344	15,344	46,032	協働推進課		
		H24	15,378	15,019	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		指定管理者である社会福祉法人奈良市社会福祉協議会による管理を行った(平成23年度利用人数：21,374人、平成24年度利用人数：21,518人)。 相談コーディネート業務や、会議室を提供するほか、毎月1回、登録ボランティア団体の代表者会議に市職員も参加し、指定管理者と互いに情報の共有を図り、利用者の声も聴きながら運営することができた。						ボランティアの活動拠点として、さらに使いやすい施設を目指す。また、指定管理者である奈良市社会福祉協議会とも今まで以上に報告、連絡を密にし、連携を深め、充実した施設運営を行う。				堀内 伸泰

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
ボランティアイン フォメーションセン ターの運営	近年、市民公益活動が幅広い広がりを見せている中、各団体へ積極的に情報提供するとともに、学生や勤労者、団塊の世代の方々などに対して市民公益活動への参画を促し、活動の主体となる人材の育成を図ることを目的に相談コーディネート業務をはじめ、各種講座の実施、会議室の提供、各種情報収集・発信等を行う。また、地域での教育支援活動におけるリーダーやコーディネーターなどの人材育成を行う。	H23	7,000	6,049	0	14,250	14,250	14,250	42,750	協働推進課		
		H24	13,997	13,892	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		直営でオープンして2年が経過し、登録団体数等を増やすことができた(平成24年度登録団体数150団体、利用人数21,707人、相談件数467件)。様々な相談コーディネート業務を行うほか、会議室の提供、各種ボランティア養成講座などの開催や、機関紙の発行などを行った。また、平成25年2月にボランティアインフォメーションセンター運営評価委員会を開催し、管理運営についての議論と評価を行った。						平成25年度からは当センターのボランティアコーディネーターによる「ボランティア入門講座」を毎月25日に開催するとともに、市民公益活動を促進するため外部講師による講座も開催し、センター機能の充実を図る。また、年2回ボランティアインフォメーションセンター運営評価委員会を開催する。				堀内 伸泰

施策の展開方向②都市間・地域間交流の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
もてなしのまちづくりの推進	誰もが訪れたい、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するため、「もてなしのまちづくり推進行動計画」を推進し、もてなしのまちづくりについて、広報・啓発等を行う。	H23	1,000	36	0	36	36	36	108	協働推進課	
		H24	129	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、もてなしのまちづくりをどのように進めていくのかについて検討を行い、「もてなしのまちづくり推進行動計画」の見直しを行った。平成24年度は、引き続き計画の見直しを行うとともに、奈良市の関連する取組について、それぞれの事業の進捗状況の確認を行った。					平城遷都1300年記念事業の終了により、各課の取組状況について変化が生じてきているため、今後、どのように推進していくかが課題である。 各課の関連する取組について今後も毎年把握するとともに、庁内体制の整備を行い、今後の推進方法について検討を行う。				堀内 伸泰

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
国内都市交流事業	国内の友好・姉妹都市交流を推進し、互いの地域や文化への理解を深めることにより広い視野やまちへの誇りを生み出し、まちづくりの担い手を育成する。 国内の友好・姉妹都市（郡山市・小浜市・太宰府市・宇佐市・多賀城市）と文化、教育、スポーツ、産業などの分野で交流事業を行う。 また、これらの都市とのゆかりを題材にした歴史講座の開催や、それぞれの地域での生産物を使用した給食メニューの提案など積極的な交流を目指す。	H23	2,134	1,803	0	2,383	4,154	2,654	9,191	観光戦略課 観光振興課 商工労政課		
		H24	6,052	5,500	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		国内の友好・姉妹都市の市制周年記念式典に出席し、奈良市の伝統芸能等を披露し節目にふさわしい充実した交流を実施できた。また、采女祭をはじめとする例年の伝統行事に加え、友好・姉妹都市物産フェアを開催。特に平成24年度は開催場所をイトーヨーカドー奈良店に移し、郡山市・小浜市だけでなく太宰府市・宇佐市・多賀城市も参加し、交流と連携を拡充することができた。 平成24年度交流事業数10						今後訪れる周年事業を中心に、更なる市民レベルでの交流の活性化が図られるような交流事業を展開していく。 国内友好姉妹都市交流事業として、平成26年度に宇佐市友好都市提携10周年記念事業、また、平成25年度にはそれにつなげるための事前事業としてそれぞれの高校生の交流を予定している。				駒田 文雄 尾崎 勝彦 小橋 主典

基本施策1-02 男女共同参画

施策1-02-01 男女共同参画社会の実現

施策の展開方向①あらゆる分野の政策・方針の決定及び実施の場への男女共同参画の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
男女共同参画計画の 推進	社会のあらゆる分野において女性の社会参画を拡大するため、平成22年度に策定した奈良市男女共同参画計画(第2次)に基づいて、10年間これまでの施策を継承しつつさらに男女共同を推進していく。具体的には下記などがある。 ・奈良市男女共同参画推進庁内会議の充実 ・実施計画の進捗管理 ・職員研修の充実 ・調査研究、情報収集及び提供の充実 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・審議会委員等の女性委員の登用促進(平成27年度目標値30%) ・市職員等の管理職への女性登用の働きかけ(平成27年度目標値10%)	H23	753	832	0	328	328	328	984	男女共同参画課		
		H24	411	269	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		基本理念や新たな取組を理解してもらうため、男女共同参画計画(第2次)のパフレット等を作成し、男女共同参画推進審議会や庁内会議の委員等に配布した。審議会委員等の女性委員の登用率は平成24年度には30.3%となり、目標値を達成している。						さらに、男女共同参画計画の周知を図るとともに、男女共同参画推進審議会委員の助言を得つつ、社会情勢の変化に応じた施策を進める。				堀川 育子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
女性団体の育成及び 支援	地域社会の発展と女性の地位向上を目指し、活動している団体を支援することを目的として、市内の主要な女性団体（地域婦人団体連絡協議会、女性ボランティア協会、国際婦人交流協会）に対して補助を行う。	H23	2,200	2,200	0	1,730	1,710	1,710	5,150	男女共同参画課	
		H24	1,980	1,979	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		申請に基づき市内の女性団体4団体に対して補助を行った。共催事業として、子育てや固定的役割分担意識の改革、日本書紀時代の男女関係等、様々な題材で事業を開催し、平成23年度には計269名、平成24年度には261名の参加があったが、参加人数の伸びは見られなかった。					財政難の折、補助金と会費だけの収入で運営している団体も多く、年々活動資金も減少していく中、どのように活動を活性化させ、その手助けとなっていくか、補助金以外の形で女性団体育成への支援を模索していく。				堀川 育子

施策の展開方向②ワーク・ライフ・バランスの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
女性問題啓発事業	講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発行する。	H23	2,102	2,159	0	2,430	2,430	2,430	7,290	男女共同参画課	
		H24	1,660	1,690	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度には61回、平成24年度には67回の講座や講演会、研修会を開催し、男女共同参画推進に取り組んだ。講座の延べ参加者は平成23年度は800名、平成24年度は1,081名であり、若干増加した。また情報誌「和音なら」の送付先を見直すことでより効果的な情報発信を行った。						年間を通して行う講座や講演会、研修会の中には人気のある講座もある一方で、募集定員にまで応募者が到達しないものもある。講座等の周知方法や開催時期を見直すとともに、アンケート調査を行い、ニーズにあったテーマでの講座開催に努める。また、父親となる男性に育児情報等を掲載したイクメン手帳を配布し、男性の育児への積極的な参加とワークライフバランスの推進を図る。			堀川 育子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
女性問題相談事業	市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため、女性がより良い人生を送れるよう、また自立支援の一助として相談業務を実施する。男女共同参画センターと西部出張所で女性の相談員が生き方、夫婦、家族、人間関係、性、体、精神保健、暮らし、労働、DVなどに対して相談に応じる。月に一度は女性弁護士による法律相談を実施、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをする。	H23	4,873	4,872	0	4,911	4,948	4,948	14,807	男女共同参画課	
		H24	4,911	4,946	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		女性問題の相談日を週5日、法律相談に関しては月1回の第3木曜日に実施した。相談件数は女性問題相談室では平成23年度3,495件、平成24年度は3,580件、法律相談は平成23年度は67件、平成24年度は66件の相談実績があった。相談件数のうちDV相談は平成23年度が110件、平成24年度は200件であった。DV相談の割合が増加した。						毎年3,000件を超える相談実績があり、この数字から見ると不安や悩みを抱えた女性が多く、相談事業をより充実する必要がある。今後、女性たちの不安や悩みの手助けとなるよう、相談窓口の拡大や広報に努め、相談員の充実に取り組んでいく。			堀川 育子

施策の展開方向③人権の尊重と男女共同参画への意識改革

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
DV防止対策事業	DV(配偶者からの暴力)の被害者の多くは女性であり、女性の人権を著しく侵害し、男女共同参画社会の実現を妨げるものとなっており、このような状況を改善するために平成22年度に「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画」を策定した。DVを許さない意識づくりの推進や相談体制の充実、被害者支援と関係機関との連携の充実などに取り組む。	H23	1,000	369	0	304	304	304	912	男女共同参画課		
		H24	350	292	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		職員向けに研修会を平成23年度は3回実施、438名が受講、平成24年度は4回実施、772名が受講した。DVを理解し、被害者に対して何ができるかを考えてもらうきっかけとなるよう啓発した。アンケートの結果では、研修の必要性を感じるという意見も多く一定の成果があった。市民向けに啓発パンフレットやカード、相談室パンフレット等を64,000部、ポスターを2部作成し、公共施設等に配布した。						平成22年度から進めている、職員向けのDV研修会を平成25年度までで全職員が受講できるようにする。また、外国語版のリーフレットを作成し、外国籍の市民に対しても啓発していく。デートDVに関しては、関係機関の協力を得ながら若年層への啓発も行う。				堀川 育子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
女性問題啓発事業 【1-02-01②再掲】	講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発行する。	H23	2,102	2,159	0	2,430	2,430	2,430	7,290	男女共同参画課	
		H24	1,660	1,690	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度には61回、平成24年度には67回の講座や講演会、研修会を開催し、男女共同参画推進に取り組んだ。講座の延べ参加者は平成23年度は800名、平成24年度は1,081名であり、若干増加した。また情報誌「和音なら」の送付先を見直すことでより効果的な情報発信を行った。					年間を通して行う講座や講演会、研修会の中には人気のある講座もある一方で、募集定員にまで応募者が到達しないものもある。講座等の周知方法や開催時期を見直すとともに、アンケート調査を行い、ニーズにあったテーマでの講座開催に努める。また、父親となる男性に育児情報等を掲載したイクメン手帳を配布し、男性の育児への積極的な参加とワークライフバランスの推進を図る。				堀川 育子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
女性問題相談事業 【1-02-01②再掲】	市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため、女性がより良い人生を送れるよう、また自立支援の一助として相談業務を実施する。男女共同参画センターと西部出張所で女性の相談員が生き方、夫婦、家族、人間関係、性、体、精神保健、暮らし、労働、DVなどに対して相談に応じる。月に一度は女性弁護士による法律相談を実施、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをする。	H23	4,873	4,872	0	4,911	4,948	4,948	14,807	男女共同参画課	
		H24	4,911	4,946	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		女性問題の相談日を週5日、法律相談に関しては月1回の第3木曜日に実施した。相談件数は女性問題相談室では平成23年度3,495件、平成24年度は3,580件、法律相談は平成23年度は67件、平成24年度は66件の相談実績があった。相談件数のうちDV相談は平成23年度が110件、平成24年度は200件であった。DV相談の割合が増加した。						毎年3,000件を超える相談実績があり、この数字から見ると不安や悩みを抱えた女性が多く、相談事業をより充実する必要がある。今後、女性たちの不安や悩みの手助けとなるよう、相談窓口の拡大や広報に努め、相談員の充実に取り組んでいく。			堀川 育子

施策の展開方向④女性施策推進のための環境の整備・充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
男女共同参画センターの運営	男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点施設を開設し、男女共同参画社会の形成の促進を図る。センターにおいては講座の開催や女性問題の相談に関すること、女性団体の支援や交流の場の提供、男女共同参画に関する情報の収集や情報提供など、男女共同参画推進に関するあらゆることに取り組んでいる。	H23	13,300	12,387	0	4,118	4,118	4,118	12,354	男女共同参画課		
		H24	6,359	5,786	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		昭和55年建設のセンターは、老朽化した部分が多く、部分改修を平成23年度（工事請負費7,959千円）、平成24年度（工事請負費1,659千円）に実施し、利便性の向上を図ることができた。また、センターにおいては主催講座や講演会、研修会等を通して男女共同参画に関する啓発に取り組んだ。						男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点としての形態を整えていく。そして、より多くの人にセンターの存在を認識してもらい、男女共同参画に関する情報の発信拠点として周知していく。				堀川 育子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
男女共同参画計画の 推進 【1-02-01①再掲】	社会のあらゆる分野において女性の社会参画を拡大するため、平成22年度に策定した奈良市男女共同参画計画（第2次）に基づいて、10年間これまでの施策を継承しつつさらに男女共同を推進していく。具体的には下記などがある。 ・奈良市男女共同参画推進庁内会議の充実 ・実施計画の進捗管理 ・職員研修の充実 ・調査研究、情報収集及び提供の充実 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・審議会委員等の女性委員の登用促進（平成27年度目標値30%） ・市職員等の管理職への女性登用の働きかけ（平成27年度目標値10%）	H23	753	832	0	328	328	328	984	男女共同参画課	
		H24	411	269	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		基本理念や新たな取組を理解してもらうため、男女共同参画計画(第2次)のパンフレット等を作成し、男女共同参画推進審議会や庁内会議の委員等に配布した。審議会委員等の女性委員の登用率は平成24年度には30.3%となり、目標値を達成している。					さらに、男女共同参画計画の周知を図るとともに、男女共同参画推進審議会委員の助言を得つつ、社会情勢の変化に応じた施策を進める。				堀川 育子

基本施策1-03 人権と平和

施策1-03-01 人権と平和の尊重

施策の展開方向①人権教育の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
地域人権教育支援事業	地域における人権教育の推進を図るため、奈良市人権教育推進協会との連携を強化し、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることにより、全市レベルでの市民意識の向上に努める。 そのために、社会教育団体の育成や学習を行う者に対して指導や助言を行い、共に支え合う社会づくりを支援する。	H23	20,680	17,752	0	10,486	7,371	7,371	25,228	人権政策課	
		H24	7,371	7,210	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		社会教育指導員が平成23年度の6名から平成24年度は2名に削減となったことから、奈良市人権教育推進協会の運営方針を変更し、地区別研修会等のあり方について見直しを図った。参加者は、平成23年度が地区別研修会は52地区・2,521人、ぶらり散歩は18地区・602人、平成24年度は、地区別研修会は38地区・1,138人、ぶらり散歩は18地区・378人と減少したものの、地域における人権教育の推進に成果を上げた。					地区別研修会等の成果を、いかに具体化して地域活動に根付かせることができるかが課題である。より自主的な活動とするため、今後も奈良市と奈良市人権教育推進協会とが協働して事業を進めていく。				峠 弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
人権教育学習教材作成事業	奈良市教育ビジョンに基づいて、幼児・児童・生徒の人権学習資料を作成し、市立幼小中学校園及び教職員に配布して活用を図る。 編集は、現場の教員で構成する人権学習資料作成部会において行う。 幼稚園児用の教材は、従来作成してきた幼稚園用創作童話「みんななかま」及び指導用教材「みんななかま実践事例集」を踏まえた内容とする。 小・中学生用の教材は、奈良市の地域教材を活用する。	H23	1,323	275	0	353	353	353	1,059	学校教育課	
		H24	961	612	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度、平成24年度ともに「みんななかま」を300部作成し、幼稚園・保育園の教職員及び保育士に配布した。また、「よりそい高め合う学習」を2,100部作成し全小中教員に配布した。 教員の指導力向上に向けて、「よりそい高め合う学習」を使った実践報告を人権教育セミナーで実施し、活用の促進につながった。						個別の人権課題だけでなく、自尊感情の醸成や規範意識の向上など人権の基盤となる課題も含め、内容を選定する必要がある。 奈良市の人権課題に即し、地域の歴史的な遺産を教材として活用しながら、内容を充実させて作成を継続する。 「みんななかま」については、保育園からも作成部員を募り今後につなげる。			梅田真寿美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
人権教育研修事業	学校園における人権教育を推進するうえで 中心的な役割を担う教職員の人権意識や実践 的な指導力を養い、各校園における人権教育 の推進、指導方法の工夫改善に資するため に、教職員研修を実施する。	H23	692	317	0	54	54	54	162	教育支援課	
		H24	144	42	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		様々な人権課題の把握、人権教育の概要と指導 のポイント、人権が尊重された教育を推進する上 での重点課題を踏まえた学校経営の在り方につい て等、受講者の教職経験年数や役職に応じた研修 の実施を通して、各校園における人権教育の推進 を図った。 平成24年度は、受講者数は延べ409人、平均の満 足度は89.7%であった。					教職員の人権意識と指導力の向上のため、個別 的な人権課題の状況理解や、効果的な指導法に関 するプログラムを充実させていく。				松本 修己

施策の展開方向②人権啓発の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
人権啓発事業(人権を確かめあう日記念集会、人権ふれあいのつどい、人権絵手紙コンテスト、ハートフルシアター)	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権尊重の理念に対する理解を深めるため、学習機会や情報を提供する。具体的には、奈良県内において毎月11日を「人権を確かめあう日」、7月を「差別をなくす強調月間」と定め、県下各市町村で開催される事業に合わせ「人権を確かめあう日記念集会」や「人権ふれあいのつどい」を実施する。また、12月の人権週間に合わせて「ハートフルシアター」を実施する。	H23	2,384	1,791	0	2,118	2,118	2,118	6,354	人権政策課		
		H24	2,306	1,511	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		講演会の費用の見直しを図るとともに、より効果的な事業内容となるように精査した。人権を確かめあう日記念集会については、平成23年度は251人から平成24年度は300人となった。人権ふれあいのつどいについては、平成23年度は256人から平成24年度は161人であった。若干参加者が減少したものの、人権啓発の学習機会や情報提供の場を提供し、充実した取組を行った。						今後は費用対効果等を考慮し、不特定多数に啓発する事業と、地区別研修会や人権講演会等の事業とを組み合わせた事業展開を図り、人権教育・啓発を総合的に推進する。				峠 弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
人権啓発事業（人権擁護作品展）	市内小・中・高校生が人権尊重の理念に対する理解を深めるため、奈良人権擁護委員協議会第一部会と連携し、奈良地方務局・奈良市議会・奈良市教育委員会後援のもと、小・中・高等学校から人権擁護の啓発に関する作品の募集・展示を行い、幅広く市民の人権意識を深める。	H23	286	255	0	0	0	0	0	人権政策課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		市立小学校・中学校・高等学校から人権擁護啓発作品として習字とポスターを募集したところ、平成23年度は7,645点、平成24年度は8,364点の応募があり、そのうち優秀作品について表彰及び展示を行った。作品応募数が719点増加し、効果的な啓発になっている。 また、事業主体を奈良人権擁護委員協議会第一部会に移行した。					より一層効果的かつ経済的な事業にするため、募集・表彰・展示の方法を改良する必要がある。 奈良人権擁護委員協議会に事業主体を移行したものの、それ以外の面で積極的に関わり、啓発を進める必要がある。今後も継続実施の方針である。				峠 弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
人権文化センター事業	人権尊重の社会環境づくり及び市民の人権意識の高揚を図り、人権文化の根付いた明るくふれあいのある社会づくりを進めるために人権文化センターを設置する。そして、厚生労働省事務次官通達「隣保館の設置及び運営について 隣保館設置運営要綱」に定められた、人権問題の啓発、生涯学習の推進、人権文化に係る住民交流等の各種事業を総合的に実施する。	H23	21,689	19,390	0	19,907	19,907	19,907	59,721	人権政策課	
		H24	20,178	19,156	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		事業内容について精査し、より広域的な活動を行った結果、高齢者対象事業は平成23年度が150回2,578人で平成24年度は154回3,846人、女性対象事業は平成23年度が34回368人で平成24年度は76回934人、各種啓発事業は平成23年度が112回3,774人で平成24年度は167回5,391人の実績といずれも増加し、効果的な啓発を実践できた。						今後も、人権尊重の社会環境づくり及び市民の人権意識の高揚を図り、人権文化の根付いた明るくふれあいのある社会づくりを推進していく。そのために、各人権文化センターで事業を継続して実施していく。			峠 弘

施策の展開方向③人権問題の解決

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
人権問題の解決のための連携事業	「奈良市人権文化のまちづくり条例」の主旨に基づき、あらゆる人権侵害をなくすため、法務局（人権擁護委員）・なら犯罪被害者支援センター等の関係機関等と協働・連携を進める。	H23	1,475	1,318	0	1,224	1,224	1,224	3,672	人権政策課	
		H24	1,224	1,224	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		奈良人権擁護委員協議会等に負担金を支出し、街頭啓発、人権相談及び人権の花運動等に協働・連携して取り組むことができた。					「奈良市人権文化のまちづくり条例」の主旨に基づき、あらゆる人権侵害をなくすために今後も関係機関と協働・連携して取組を継続して実施する。				峠 弘

施策の展開方向④平和尊重思想の啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
非核平和都市啓発事業	市民一人ひとりの心の中に平和を愛し大切にする気持ちを育てるため、反戦・平和をテーマにしたパネル展や平和映画劇場を開催する。 また、原爆投下の日には市庁舎塔屋の鐘を撞き鳴らすほか、市内の寺院等に世界平和の祈願と撞鐘を依頼する。その際、協力寺院に小学生の希望者を参加させてもらい、一緒に撞鐘する。撞鐘終了後には、広島市と長崎市に千羽鶴を送付する。	H23	455	454	0	314	314	314	942	人権政策課	
		H24	370	359	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		原爆投下時に市庁舎塔屋の鐘を撞き鳴らすほか、市内22か所の寺院にて校区の小学生児童が撞鐘に参加した(平成24年度252名、平成23年度202名)。また、平和映画劇場の開催や、原爆写真展等も行った。これらの事業については、参加寺院や児童数が増えており、事業として定着してきた。					世界的な非核平和への願いが高まる中、二度と戦争はしないという誓いを立てて、平和意識の高揚を図ることが必要である。 現在、戦争や核の悲惨な記憶が薄れてきているが、この事業を継続的に実施することにより、今後も平和の尊さを訴えていく。				峠 弘

第2章 教育・歴史・文化

基本施策2-01 学校教育

施策2-01-01 特色のある教育の推進

施策の展開方向①教育内容の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
学校教育情報通信 ネットワーク事業	情報通信ネットワーク及びICT機器等を市立学校・園に整備することにより、IT社会に適応した児童・生徒の情報活用能力の育成を図る。 教育センターを拠点とし、地域イントラネット網を利用した市立学校・園を結ぶ学校教育情報通信ネットワーク（まなびかがやきネットワーク）であり、下記の環境等の提供を行う。 ①インターネットの環境提供 ②学校・園ホームページ提供 ③配信システムを利用したデジタル教材の提供 ④有害情報フィルタリングやセキュリティ脅威への対応	H23	30,869	28,446	0	17,763	17,763	17,763	53,289	教育総務課	
		H24	29,328	22,858	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		幼稚園のネットワークを構築し、ホームページの充実やメールによる事務効率化等を図り即時性を高めた。 小・中学校においては、普通教室でのデジタル教科書、デジタルテレビの利活用を積極的に推進した。						今後も学校におけるICTの積極的な活用推進を図り、デジタルテレビ、電子黒板、パソコン等ICT機器を活用し、ICT機器をどのように効果的に利活用していくか検討を行い、教育の推進を図る。			乾 尚浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
地域で決める学校予算事業	中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもを育てる体制をつくる。 子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。 地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で取り組む事業を22中学校区で実施する。	H23	98,000	90,764	0	95,000	95,000	95,000	285,000	地域教育課		
		H24	98,000	90,964	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		地域に根ざした学校づくりを進める中で、地域・学校が一体となって子どもを育て、かつ、大人も学び合う取組として平成23年度130事業、平成24年度129事業を全中学校区で展開した。 各中学校区で地域教育協議会を核として、組織的に学校支援を行う仕組みづくりが進んだ。						教職員の理解を促進するため、コーディネーターとの合同研修を実施するなど、コーディネーター研修の充実を図る。 また、地域教育協議会を地域に定着させ、さらに地域資源を活用した事業の展開を進める。				松田 義秀

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
世界遺産学習推進事業	世界遺産等の文化遺産を通じて地域に対する誇りを育て、奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもを育成するために、市立学校園において環境教育・平和教育・国際理解教育・人権教育を展開することで持続可能な社会の形成者を育てる。奈良市内の世界遺産や文化遺産、地域遺産に触れ、奈良の歴史や文化及び世界遺産を体験的に学習することにより、奈良市にある世界遺産の世界に誇る価値や奈良市の良さを理解させるとともに誇りや愛着を持てるようにする。	H23	5,822	5,333	0	5,560	5,415	5,415	16,390	学校教育課	
		H24	6,305	5,170	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度では、小学5年生3,034人が現地学習を行い、世界遺産とそれらを大切に守り伝えている人々の思いについての理解や関心が深まった。教科・領域別など10作業部会を設け、幼稚園から中学校までの教職員が作業部員として実践事例を作成し、校務用パソコンの活用により学校園での取組が進んだ。連絡協議会加入に向けて、広報や勧誘活動を行い、新たに6自治体が加盟し16会員から22会員となった。					事前事後の指導の充実を図り、学校への情報提供により現地学習を生かした学習が更に充実できるようにする。 平成27年度から全市展開する小中一貫教育に向けた全ての学校園が取り組む世界遺産学習のコアカリキュラムを作成する。 世界遺産学習の充実を目指して、世界遺産学習連絡協議会の会員を増やし、情報交換を図る。				梅田真寿美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
教育センター学習 事業	教育センター9階は、キッズ学びのフロアとして、プラネタリウム等の設備を活用し、ものづくり体験教室や理科・科学実験教室、天文教室等を開催することで、子どもたちの豊かな学びを保障し、創造性や探究心を育て、奈良で学んだことを誇らしげに語り、たくましく生きていこうとする子どもを育成する。 平日には、学校園を対象とした「わくわくセンター学習」を、休日には、親子等を対象とした「キッズホリデークラブ」を実施する。	H23	5,133	3,236	0	29,849	29,849	29,849	89,547	教育支援課		
		H24	32,879	26,289	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度には、平日延べ80校園、4,221人の園児児童生徒が参加し、プラネタリウムの視聴を通して太陽の動きや満ち欠け、星座など、学校園における学習をサポートすることができた。 休日には、8,763人が天文教室やものづくり体験教室、科学実験教室に参加した。「また来たい」と答えた参加者は約98.7%に達していることから、満足するプログラムを実施することができた。						「わくわくセンター学習」については、平成23・24年度に引き続き、市内の小学校4年生児童全員が参加できる体制を維持し、施設を活用した学習の充実を図る。 「キッズホリデークラブ」においては、より多くの市民に周知するため広報活動を積極的に行うとともに、プログラムの充実を図る。				松本 修己

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
人権教育学習教材作成事業 【1-03-01①再掲】	奈良市教育ビジョンに基づいて、幼児・児童・生徒の人権学習資料を作成し、市立幼小中学校園及び教職員に配布して活用を図る。 編集は、現場の教員で構成する人権学習資料作成部会において行う。 幼稚園児用の教材は、従来作成してきた幼稚園用創作童話「みんななかま」及び指導用教材「みんななかま実践事例集」を踏まえた内容とする。 小・中学生用の教材は、奈良市の地域教材を活用する。	H23	1,323	275	0	353	353	353	1,059	学校教育課		
		H24	961	612	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度、平成24年度ともに「みんななかま」を300部作成し、幼稚園・保育園の教職員及び保育士に配布した。また、「よりそい高め合う学習」を2,100部作成し全小中教員に配布した。 教員の指導力向上に向けて、「よりそい高め合う学習」を使った実践報告を人権教育セミナーで実施し、活用の促進につながった。						個別の人権課題だけでなく、自尊感情の醸成や規範意識の向上など人権の基盤となる課題も含め、内容を選定する必要がある。 奈良市の人権課題に即し、地域の歴史的な遺産を教材として活用しながら、内容を充実させて作成を継続する。 「みんななかま」については、保育園からも作成部員を募り今後につなげる。				梅田真寿美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
人権教育研修事業 【1-03-01①再掲】	学校園における人権教育を推進するうえで 中心的な役割を担う教職員の人権意識や実践 的な指導力を養い、各校園における人権教育 の推進、指導方法の工夫改善に資するため に、教職員研修を実施する。	H23	692	317	0	54	54	54	162	教育支援課	
		H24	144	42	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		様々な人権課題の把握、人権教育の概要と指導 のポイント、人権が尊重された教育を推進する上 での重点課題を踏まえた学校経営の在り方につ いて等、受講者の教職経験年数や役職に応じた研 修の実施を通して、各校園における人権教育の推 進を図った。 平成24年度は、受講者数は延べ409人、平均の満 足度は89.7%であった。					教職員の人権意識と指導力の向上のため、個別 的な人権課題の状況理解や、効果的な指導法に関 するプログラムを充実させていく。				松本 修己

施策の展開方向②きめ細かな教育の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
30人程度学級実施 (小学校講師)	児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導を充実させることにより、本市の未来を担う子どもたちに確かな学力と豊かな心、たくましい体をはぐくむことを目的として、奈良市立小学校において国の学級編制基準（1年生35人、2年生から6年生40人）を上回る30人学級編制を市単独事業として実施する。	H23	333,000	321,298	0	488,700	482,000	447,000	1,417,700	教職員課	
		H24	431,600	414,983	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度には小学校4年生まで、平成24年度には小学校5年生まで（1年生～3年生は30人学級、4・5年生は、30人程度学級（33人上限））として全小学校を対象として実施した。本事業は保護者アンケートからも高評価を受け実施学年の拡大を要望する声も多い中、平成24年度は目標である5年生までの実施を達成した。					市費講師の将来にわたる数的な確保と同講師の資質の担保が課題として挙げられる。平成25年度に小学校全学年での実施を行い目標である30人程度学級の実施を達成した。今後は当事業の実施状況について検証を行いながら、質的な向上について検討を行っていく。				木内 宏

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
30人学級実施(幼稚園講師)	幼稚園における学級編制基準を35人から30人編制にすることにより、教員一人当たりの担当する幼児数を減らし、幼児に対するきめ細かな指導を行い、幼児教育の充実と、生活の基礎の定着を図る。	H23	156,146	161,483	0	173,198	202,256	202,256	577,710	教職員課	
		H24	165,616	167,330	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度の市立幼稚園全園の30人学級編制に引き続き、平成24年度も市立幼稚園全園を対象として30人学級編制を実施した。24年度30人学級編制に必要な講師の任用配置を行うことで、目標を達成し、少人数学級の目的であるきめ細かな対応を行うことができた。						認定こども園の推進が図られていることもあり、その体制づくりを進めるとともに、教諭・講師の採用に努め、併せて教諭・講師の資質の向上に努めていく。			木内 宏

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
スクールサポート 事業	市立幼稚園、小学校及び中学校に教職を目指す学生を派遣し教育活動を支援することによって、子どもたちにきめ細かな指導を行うとともに学校園の教育活動を円滑にする。	H23	42,000	40,409	0	39,315	39,315	39,315	117,945	学校教育課	
		H24	41,500	40,599	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度365人を39幼稚園・47小学校・22中学校に、24年度349人を35幼稚園・47小学校・22中学校に派遣し、特別な教育的支援が必要な子どもへの支援や教科指導の補助等を行った。学生の配置前研修の受講を原則とし、サポーターとしての知識や心構え等の育成を図ることができた。また、学校のニーズに対応した学生を配置することで、教育活動の円滑な運営に資することができた。活動時間数：23年度48,055時間・24年度48,465時間					教育活動を支援する場面では生徒指導や人権教育面での対応に不安があり、教育現場で活動する以上サポーターにも教育公務員として求められる資質や技量を身に付けさせる必要がある。 学生がスクールサポーターとして必要な知識や理解を深め、責任ある活動ができるよう、研修内容の充実と受講の徹底を図る。				梅田真寿美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
30人学級指導法検討事業	市立幼稚園・小学校において、子どもの学習意欲や態度を育てるために子ども一人一人へのきめ細かな指導を通して実施している30人学級を受け、「奈良市30人学級指導法検討委員会」を設置しその中で、30人学級における効果的な指導法を検討する。また、30人学級の効果を適切に評価する。	H23	170	110	0	130	130	130	390	教育支援課	
		H24	60	56	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		「30人学級指導法検討委員会」を設置し、指導法の検討を行った。また、「30人学級指導者研修会」を実施し、30人学級における実践の交流を図った。						30人学級における指導の在り方を探る実践交流会を開催し、質的な向上を図る。そのために、平成24年度に取り組んだ「30人学級指導法検討委員会」における研究の成果を教職員に広めながら指導力の向上を図るとともに、学級の規模に応じた効果的な指導の在り方を探ったり学年・教科別の交流及び幼小の連携を図ったりする。			松本 修己

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
幼小連携・小中一貫 教育推進事業	幼稚園から中学校まで連携・接続した教育が重要である。幼稚園から小学校への滑らかな接続を図るための幼小連携、小学校と中学校の学びの接続を図るための小中一貫教育について研究を進めている。 また、本市の子どもたちの学力向上を図るために市立小中学校の学力や学習状況を調査・分析し教育施策の成果とその課題を検証する。得られた調査結果は、今後の学校における児童生徒の学習支援や学習状況の改善に生かし、学力の向上を図る。	H23	4,745	3,522	0	18,571	18,571	18,571	55,713	学校教育課 こども園推進課		
		H24	11,782	10,776	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		38幼稚園と47小学校が連携し、異年齢間の交流活動を行った。小中一貫教育推進のために7中学校8小学校のパイロット校の実践を生かした小中一貫教育研究発表会を実施した。 奈良市独自の学力調査を実施し、学力及び学習状況を把握することができ、またその調査結果をもとに指導法改善部会を設立し、それぞれの部会の研究成果を教育フォーラムで発信することができた。						幼小連携を計画的に行うために、幼小それぞれの教育課程に位置付ける。平成27年度の小中一貫教育の全市展開に向けて、小中学校の連携組織の構築を進めていく必要がある。 また、本市の子どもたちの学力や学習状況をより的確に把握し、学力向上につなげるために実施学年を拡大し、継続的に学力調査を実施する必要がある。				梅田真寿美 岡崎 利彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
富雄第三小学校及び 中学校施設整備事業	奈良市東部地域にある田原小中学校に続き、西部地域に小中一貫教育校を設置する目的のもと、富雄第三小学校を小中一貫校として整備するものである。 小中一貫教育は、9年間の連続した学びの中で、確かな学力と豊かな人間性の育成を図ることを目指し、奈良市の特色ある教育として推進しており、既設の富雄第三小学校校舎を大規模改修(老朽化対策及び耐震補強)するとともに、小学校敷地内に富雄第三中学校の校舎・プール(小学校との兼用)・体育館を新築、また、既存の小学校運動場を中学校と併用できるよう整備する。	H23	1,700,600	1,451,269	0	0	0	0	0	教育総務課		
		H24	0	0	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年4月1日に富雄第三中学校を開校したが、当初は既設小学校内の教室で中学校の授業を行った。後に校舎、プール、体育館、運動場整備及び既設小学校校舎大規模改修などを8月31日までに竣工し、2学期から新校舎・施設にて授業を実施した。										乾 尚浩

施策の展開方向③教職員の研修の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
教職員の研修の充実 (教職員の充実)	「奈良で教えること、働くことに誇りをもつ教職員」の育成を目的とし、実践的な指導力、教育的愛情と使命感、豊かな人間性・社会性といった「3つの教師力」と協働する職員力の育成を目指し、教職員研修を実施する。	H23	9,823	6,220	0	6,586	6,586	6,586	19,758	教育支援課	
		H24	7,262	6,014	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		研修区分及び経験年数に応じた研修体系を維持しつつ、教職員研修の目的及び目指す教師像を明確にするとともに、実践的な指導力の向上の観点から、実践発表等を組み込む等研修内容の見直しを行った。 平成24年度は、受講者数は延べ9,000人、満足度は90.4%であった。						受講者の指導力向上のため、ニーズを把握するとともに、ワークショップや実技等を積極的に研修に取り入れていく必要がある。 今後は、教育を取り巻く今日的な状況や喫緊の課題を踏まえた内容の充実を図り、より効果的な研修を実施していく。			松本 修己

施策の展開方向④国際化社会を担う人材の育成

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
ALT教員(外国語 指導助手)の充実	奈良市教育ビジョン(奈良市が目指す教育振興基本計画)にある奈良らしい教育を図る目的に沿って、国際文化観光都市としての英語教育及び小中一貫教育において設置している英会話科の充実を図る。英語を母国語とするネイティブスピーカーである外国青年を任用することで子どもたちが生きた英語に触れ、英語によるコミュニケーション力を付けるなど、実践的な英語教育の充実に努める。	H23	36,600	34,160	0	61,386	76,981	73,920	212,287	教職員課		
		H24	37,200	32,851	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度はJETプログラムを活用したALTを小中一貫教育モデル校を拠点校として配置してきた。平成24年度からは派遣ALTの活用を図り、7人体制で全学校の外国語教育の充実、語学力の向上、コミュニケーション能力の向上を図った。						小中一貫教育モデル校を中心としたALT配置であるため、いまだ各学校間にALTの授業時間には隔りがある。 今後市立中学校に各1名のALT配置に向け増員を図っていく。				木内 宏

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
小学校ハローイング リッシュ事業	奈良を訪れる外国人と交流を図り、世界遺産をはじめとする奈良の良さを発信することができるように、市立小学校の3年生以上の学級にアシスタントティーチャー（地域人材）を派遣して、コミュニケーション能力の育成を目指して英語活動を実施する。	H23	8,200	7,634	0	6,840	6,840	6,840	20,520	学校教育課	
		H24	7,030	6,943	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		全小学校（47校）に英語アシスタント（地域人材）を派遣し、担任と協力して英語を使った歌やゲームを織り交ぜた授業を実施した。児童を対象に実施したアンケートでは、80％以上が「英語の授業は楽しい」「英語を勉強してよかった」と回答した。 平成24年度から推進委員会にて奈良市独自の英語教育カリキュラムの作成を開始している。						今後、カリキュラムに沿った指導案を作成し、各校が共通した学習を実施する。			梅田真寿美

施策の展開方向⑤健康・体力づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
体育クラブ活動推進 事業	市立中学校・高等学校の運動部においては、技術指導ができる指導者が不足している現状があることから「奈良市スポーツ指導者バンク」と連携し指導ができる人材を中・高等学校の部活動指導者として派遣する。	H23	21,101	16,410	0	16,581	16,581	16,581	49,743	学校教育課	
		H24	17,049	16,543	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成24年では、外部指導者（1,401回、延293人を派遣）が指導することで、活動する楽しさや技量を身に付けていく喜びを生徒が感じるようになり、生徒数・部活動数が減少する中でも部員間の気概が高まった。 中学校部活動数 234部(平成23年度) 231部(平成24年度)					年間の派遣(指導)回数に限度があるので（現週1回程度）、部員にとって効果的な指導が困難な場合がある。指導方法や派遣計画などについて外部指導者と教員との打合せの時間を確保し、部員がより効果的な指導を受けることができるような工夫が必要である。また、外部指導者の資質向上に向けて更なる工夫を行っていく必要がある。				梅田真寿美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
中学校給食実施事業	健康で安全・安心な食を提供するため、小学校に加え、給食未実施の中学校でも給食を実施する。 そのために、検討委員会を設置し、給食の調理方式（自校式・センター式等）について、奈良市ではどのような方式が最適であるか等を議論いただいた。その結果を踏まえて、さらに実施計画策定会議を開催し、導入順等、より具体的な計画を決定する。 また、今後地元産食材を積極的に活用した給食の導入を推進する。	H23	600	460	0	667, 400	778, 500	870, 400	2, 316, 300	保健給食課	
		H24	255, 000	194, 370	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度に開催された「奈良市立中学校給食導入検討委員会」「奈良市中学校給食実施計画策定会議」を受け、中学校給食未実施16校のうち、平成24年度にはモデル校2校の給食室設計及び建設を行った。また、教職員用に「中学校給食対応マニュアル」を作成のうえ、説明会を実施した。						モデル校で生じた問題点や課題等を検証するとともに、実施計画どおり、平成25年度には4校において、給食室の設計・建設に着手する。以降も順次、全ての未実施校での導入を目指す。			木綿 延幸

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
児童生徒健康管理事業	市立幼小中高の幼児・児童・生徒の疾病の早期発見と予防に努め、健康増進と学校保健の充実を図る。 そのため、毎学年定期に幼児・児童・生徒の健康診断を実施するとともに、学校保健安全法に基づき、各種検診を実施して健康状態を正しく把握することにより、幼児・児童・生徒の健康の保持増進に努める。また、学校環境衛生の維持・改善にも努め、学校保健管理の維持を図る。	H23	140,671	138,645	0	138,023	135,444	133,671	407,138	保健給食課	
		H24	139,080	135,629	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		市立幼小中高の幼児・児童・生徒の疾病の早期発見と予防を目的として、身長・体重の測定、視力・聴力の検査、尿検査、心電図検査等を実施した結果を受けて、さらに二次検査や病院受診を指導した。このように計画的に事業を履行することにより、健康の保持増進に努めることができた。 平成23年度幼児2,023名、児童17,509名、生徒9,848名。平成24年度幼児1,986名、児童17,088名、生徒9,832名。						この事業は学校保健安全法で義務付けられ、毎学年定期に、幼児・児童・生徒に対して行わなければならないこととなっており、実施は不可欠である。 なお、同法施行規則の改正により、今後、結核健康診断等の検査体制の見直しについて検討していく。			木綿 延幸

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
食育指導事業	「食」の重要性を指導する。また、小学校低学年から継続した食育指導を推進する。 そのために、教職員を対象に「食育」をテーマとした各種研修・公開授業・研究討議等を行うとともに、各学校において「食」に関する目標を立て、生活科や家庭科に加えて、道徳や特別活動等の時間でも取り上げ、継続した食育を推進する。	H23	0	0	0	0	0	0	0	保健給食課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		各小中学校での食育実践事例を冊子にまとめ、具体例の共有を図った。また、市教職員研修講座として「学校教育での食育の進め方」、「食育の進め方と指導の工夫」を実施し、延べ128人の参加があった。研修後のアンケートでも平均90%の満足度を得た。				中学校給食導入に伴い、未実施校を含め、給食を活用した食に関する指導の充実を図ることが求められている。そのことを踏まえ、今後「食」の重要性を再確認し、学校現場と連携を深め、充実を図っていく。				木綿 延幸

施策2-01-02 幼児教育の充実

施策の展開方向①幼稚園の充実と整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
奈良市私立幼稚園運営費補助事業	・奈良市私立幼稚園運営費補助金 私立幼稚園の幼児に係る就園上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の健全な経営の発展に資するため、私立幼稚園に、定員数・教員数・市内在住園児数により、それぞれ基準額に基づき積算した補助金を交付する。 ・奈良市私立幼稚園協会補助金 私立幼稚園協会が実施する研修等に要する費用の一部について、補助金を交付することにより、幼児教育に携わる者の資質の向上を目指すとともに、奈良市の幼稚園教育の充実発展を目指す。	H23	26,400	26,229	0	32,130	32,130	32,130	96,390	保育所・幼稚園課
		H24	26,400	26,211	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		15園全園に運営費補助及び協会に補助金を交付した。人件費及び管理運営に関する費用を補助することにより、保育料に反映される経費が削減され、結果、保護者の経済的負担が軽減された。また、公私立幼稚園が協調・協力して、平成24年度は研修を3回開催、奈良市の幼児教育の充実発展と幼児教育に携わる者の資質の向上を図った。				奈良市私立幼稚園運営費補助事業を継続して実施することにより、保護者の就園上の経済的負担の軽減及び奈良市の幼稚園教育の充実発展を図る。平成25年度からは長期休業中の預かり保育事業を実施する私立幼稚園に補助金を交付し、就労する保護者にとって幼稚園が利用しやすい環境を整える。				竹内 義朋

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
認定こども園制度の導入	少子化の進行と急激な社会情勢の変化により、保育ニーズは増加・多様化し、市立幼稚園は小規模化が進み、保育所は待機児童の数が増加している。そこで、市立の幼稚園、保育所及び認定こども園の配置・規模の適正化と施設の連携により、保護者のニーズに応えかつ質の高い幼児教育・保育の実施と子育て支援の充実を図るため、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園制度の導入を進める。さらに、市の幼保再編基本計画及び平成27年度からスタート予定の子ども・子育て支援新制度の動向を踏まえながら、市内の市立幼稚園・保育所全園についても順次認定こども園への移行を進める。	H23	76,207	71,325	0	483,800	466,213	3,700	953,713	子ども政策課、こども園推進課、保育所・幼稚園課、教職員課		
		H24	19,119	22,249	14,800							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度から地域との協議を経て施設整備を行い、佐保台及び左京幼稚園を統合・再編して平成24年度に認定こども園左京幼稚園を開園、佐保台地域の通園手段として通園バスを導入した。さらに、平成24年7月の大雨による青和幼稚園舎の法面崩壊で園舎建替えに当たって、認定こども園としての開園に向け、また、同じく都跡幼稚園においても佐紀幼稚園との統合・再編による開園に向けた調整を行い、制度の導入を進めている。						平成26年4月に青和幼稚園を、また都跡幼稚園と佐紀幼稚園を統合・再編して認定こども園として開園することとしている。さらに(仮称)帯解こども園についても計画を予定し、今後も奈良市幼保再編基本計画に基づき、過小規模の幼稚園や充足率の低い保育所を優先して、国の子ども・子育て関連3法に基づく新たな認定こども園の設置を進める。				中川 昌美 岡崎 利彦 竹内 義朋 木内 宏

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
コア・カリキュラム と評価指標の研究	幼稚園教員等の資質の向上と幼児教育の改善・充実を図るため、教員が子どもの姿を具体的に観察することができる評価の指標研究を行う。また、文部科学省事業の「幼児教育の改善・充実調査研究」を受け、推進委員会及び作業部会を設置し、幼稚園教員と保育士が協働で研修や公開保育を行い、調査研究を行う。 平成25年度から子ども・子育て支援新制度の実施に伴う保育所と幼稚園のこども園への移行に向けた幼保合同研修を行い新たなカリキュラムを作成する。	H23	0	0	0	500	500	500	1,500	こども園推進課		
		H24	0	0	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		市内幼稚園・保育所において教育・保育カリキュラムを活用しながら、保育実践事例を記録する機会を持ち、カリキュラムの検証や訂正を行った。また、文部科学省委託事業「幼児教育の改善・充実調査研究」において、幼稚園教員と保育士が、幼保合同保育を行い調査研究を進めることができ、実践園6園（神功幼保、帯解幼保、六条幼、京西保）の職員や研究部員には、資質の向上が見られた。						幼保合同保育の実践保育や研究を行った幼稚園教員と保育士には、保育実践力が養われたが、幼保共通の観点で教育保育を進め、評価指標となるような実践事例を組み入れた小学校との接続を踏まえたカリキュラムを策定する必要がある。また、全ての市立幼稚園教員と保育士の資質の向上を目指し、研修の機会を増やす必要がある。				岡崎 利彦

施策の展開方向②信頼される園づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
学校評議員制の推進	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。 幼稚園では、評議員制度を活用し、地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくために、より開かれた園づくりを推進する。	H23	503	460	0	160	160	160	480	学校教育課
		H24	471	119	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		学校評議員からの意見を教職員全体で共有する仕組みが全38園に設置され、次年度に向けた改善をより有効に進めることができた。また学校評価を行ったことによる成果として、71%の園で、教職員の意欲の喚起につながったと回答している。				評議員が固定されないように、新たな地域の人材を活用していき、地域と多様な形で連携を行うことにより、魅力ある園づくりに努めていく。				梅田真寿美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
ホームページの充実と情報提供	保護者や地域住民に必要な情報を積極的に提供し、開かれた園、信頼される園経営を行うことができるように、全ての幼稚園でホームページを立ち上げ、積極的に情報発信を行う。	H23	0	0	0	0	0	0	0	こども園推進課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度に全ての幼稚園でホームページを立ち上げることができ、情報発信を行うことができた。 しかし、ホームページの活用状況は幼稚園により様々であるので、タイムリーな更新が課題であった。				幼稚園の保育・教育内容をタイムリーにホームページに掲載し、ホームページの活用を積極的に行うようにする。また、ホームページで地域・保護者に幼稚園の教育内容を分かりやすく知らせたり、幼児教育の重要性に気付いてもらえるようにし、信頼を得る機会にする。				岡崎 利彦

施策の展開方向③特別支援教育の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
特別支援教育支援員 (幼稚園)配置の充 実	幼稚園に在籍する特別な支援を要する幼児 に対してクラス担任とともに対象幼児に必要な 支援を提供することにより、他の幼児を含 めた行き届いた教育を提供するとともに、特 別支援教育の充実を図る。	H23	31,925	29,456	0	35,665	39,731	39,731	115,127	教職員課	
		H24	31,925	30,461	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度は配置希望のあった全幼稚園に各1 名の配置を行い、引き続き平成24年度も配置希望 のあった幼稚園(32園)全園に各1名(計32名) の配置を行った。特別支援教育支援員を配置する ことで園内で個別に支援が必要な幼児に対する対 応を実施した。当初の目標である要望園への全園 配置については達成した。						各幼稚園への要支援幼児の入園は年々増加傾向 にあり、支援の内容也多岐にわたる状況にある。 幼稚園には特別支援学級がないため、その障がい 等の程度種別に応じた対応や1名の配置というこ とで十分な対応ができない各園に対し、今後、複 数配置や配置時間の増等各園のニーズに合った対 応が必要である。			

施策の展開方向④就園支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
奈良市私立幼稚園運営費補助事業 【2-01-02①再掲】	・奈良市私立幼稚園運営費補助金 私立幼稚園の幼児に係る就園上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の健全な経営の発展に資するため、私立幼稚園に、定員数・教員数・市内在住園児数により、それぞれ基準額に基づき積算した補助金を交付する。 ・奈良市私立幼稚園協会補助金 私立幼稚園協会が実施する研修等に要する費用の一部について、補助金を交付することにより、幼児教育に携わる者の資質の向上を目指すとともに、奈良市の幼稚園教育の充実発展を目指す。	H23	26,400	26,229	0	32,130	32,130	32,130	96,390	保育所・幼稚園課		
		H24	26,400	26,211	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		15園全園に運営費補助金及び協会に補助金を交付した。人件費及び管理運営に関する費用を補助することにより、保育料に反映される経費が削減され、結果、保護者の経済的負担が軽減された。また、公私立幼稚園が協調・協力して、平成24年度は研修を3回開催、奈良市の幼児教育の充実発展と幼児教育に携わる者の資質の向上を図った。						奈良市私立幼稚園運営費補助事業を継続して実施することにより、保護者の就園上の経済的負担の軽減及び奈良市の幼稚園教育の充実発展を図る。平成25年度からは長期休業中の預かり保育事業を実施する私立幼稚園に補助金を交付し、就労する保護者にとって幼稚園が利用しやすい環境を整える。				竹内 義朋

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
幼稚園就園支援	幼児教育の普及及び充実のため、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図る。 公立幼稚園に通う園児の保護者に対しては直接保育料の減免を行い、私立幼稚園に通う園児の保護者に対しては、入園料及び保育料を軽減するための幼稚園就園奨励費を私立幼稚園設置者を通して保護者に交付する。	H23	100,000	101,054	0	100,000	100,000	100,000	300,000	保育所・幼稚園課	
		H24	100,000	94,730	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		幼稚園就園奨励費の交付により、幼児教育の普及と充実をさせるとともに、公立・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図った。 (平成23年度実績) 市立幼稚園 96人 2,819千円(減免) 私立幼稚園 1,107人 101,054千円(交付) (平成24年度実績) 市立幼稚園 73人 1,977千円(減免) 私立幼稚園 1,047人 94,730千円(交付)					私立幼稚園に通う園児の保護者に対する補助限度額は年々増加している。今後も国の補助基準に則り継続して事業を実施する。				竹内 義朋

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
3～5歳児の幼児教育の機会拡充	入園を希望する3～5歳児に対して、幼児教育を受けることができる機会を拡充し、保護者のニーズにあった教育を提供するために、全幼稚園で、3歳児を対象に月1回以上「未就園児保育」を実施する。 また、少子化対策、保護者の就労機会の拡大、子育て支援として待機児童を多く抱える地域の市立幼稚園で「預かり保育」を本格的に実施する。	H23	0	0	0	22,500	18,300	18,300	59,100	こども園推進課 保育所・幼稚園課		
		H24	0	3,654	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		市内全38幼稚園で月1～8回の未就園児保育を行い、28幼稚園が地域のボランティア等を活用して預かり保育に取り組んだことで、保護者のニーズに対応し、充実した保育ができた（認定こども園2園では毎日）。 また、平成24年10月からモデル園2園で、預かり保育を実施、平成25年1月からは3園で実施、延べ人数2,018人の利用があった。						未就園児保育を、認定こども園富雄南幼稚園・認定こども園左京幼稚園においては、充実できているので、平成26年度認定こども園として開園予定の青和幼稚園・都跡幼稚園において、5月から人的配置をして未就園児保育を充実させる。また、預かり保育を大宮・富雄北・富雄第三・伏見・大安寺西・六条幼稚園で実施する。				岡崎 利彦 竹内 義朋

施策の展開方向⑤施設配置の適正化及び施設整備の促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
幼稚園、保育所等の 配置・規模の適正化 と幼保連携の検討及 び実施	少子化の進行と急激な社会情勢の変化により、保育ニーズは増加・多様化し、市立幼稚園は小規模化が進み、保育所は待機児童の数が増加している。 このため、市立の幼稚園、保育所及び認定こども園の配置・規模の適正化と幼稚園及び保育所の連携により、保護者のニーズに合いかつ質の高い幼児教育・保育の実施と子育て支援の充実を図る必要がある。 そのため、有識者や市民公募の委員で構成する「奈良市幼保再編検討委員会」を定期的に開催し、本市が実施する幼児教育及び保育、市立の幼稚園、保育所及び認定こども園の今後のあり方等について議論し、今後の方針・計画作成と課題解決を図る。	H23	288	180	0	546	546	546	1,638	子ども政策課 こども園推進課		
		H24	606	495	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		過小規模の佐保台幼稚園と左京幼稚園を統合・再編し認定こども園左京幼稚園として平成24年4月から開園。規模の適正化を必要とする幼稚園は少子化等で増加しているが、（認）左京幼稚園の開園時在籍人数は3歳児47人、4歳児34人、5歳児27人で総勢108人となり、規模の適正化に寄与した。【規模の適正化を必要とする幼稚園数】○平成23年 10園（平成23年5月1日現在）○平成24年 10園（平成24年5月1日現在）						平成26年4月、過小規模の佐紀幼稚園と都跡幼稚園を統合・再編し認定こども園として、平成27年4月、過小規模の帯解幼稚園と帯解保育園を統合・再編し認定こども園として開園の予定。平成25年1月策定の「奈良市幼保再編基本計画」に基づき、今後も幼保施設の在り方について検討を重ねながら、平成27年までに規模の適正を必要とする幼稚園0園を目標に統合・再編を進める。				中川 昌美 岡崎 利彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
幼稚園園舎耐震改修 事業	幼稚園園舎は、園児が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一、大地震が起こった場合でも、園児の生命を守るため、その安全性の確保を図る。 昭和56年以前の旧耐震基準で建設された園舎の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるIs値：0.7未満の園舎については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。	H23	7,000	6,331	0	0	54,857	99,896	154,753	教育総務課	
		H24	21,000	26,412	81,158						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		耐震補強の必要性を判断するため、平成23年度から幼稚園の耐震2次診断を開始し、3幼稚園、計4棟の耐震診断を実施、内1棟については耐震補強の必要との結果を得た。 平成24年度においては、9幼稚園、計14棟の耐震診断、3幼稚園3棟の補強設計を実施した。なお、平成24年度末時点での耐震化率は71.4%である。						耐震改修事業を計画的に実施するため、耐震2次診断を早期に完了し、その結果を基に、耐震補強及び改築の必要があるものについては、実施設計、耐震改修工事等を順次実施する。平成27年度末には、市立学校・園施設の耐震化率90%を目指す。			乾 尚浩

施策2-01-03 義務教育の充実

施策の展開方向①教育相談の充実と整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
教育相談業務の充実	教育に関するいろいろな相談に対応するため、教育センターに総合相談窓口を設け、カウンセラーを配置し、本市の教育相談体制の充実を図る。特に教育センターでは不登校児童生徒のための相談や支援、また、特別な支援を必要とする幼児児童生徒のための相談やことばの指導、発達検査などを行う。 さらに、小学校、中学校、高等学校に専門知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置し、相談支援体制の充実を図る。	H23	26,840	26,249	0	28,608	28,608	28,608	85,824	教育相談課	
		H24	27,789	26,703	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		来所相談件数は平成23年度は2,418件(内特別支援関係1,102件)、平成24年度は2,593件(うち特別支援関係1,211件)と増加した。適応指導教室では23、24年度とも延べ2,000人以上の子どもや保護者等が学習支援や心理相談を利用した。来談者アンケートで80%以上の方が「また来たい」と回答された。スクールカウンセラーを県市配置と震災配置を含め、市立高校と全中学校22校へ配置し、小学校は23年度19校、24年度は26校に配置した。					当初は特別支援関係だけで相談件数700件の目標を立てたが総合相談窓口の開設により心理相談と合わせ大幅な増となった。相談の要望は多く今後も相談体制の充実を図るとともに、保健所や子ども発達センターなどの専門機関と連携を深めていく。また適応指導教室の体制を工夫改善し、発達障害による不登校児童生徒の支援も含めて充実させる。さらにスクールカウンセラーの配置を工夫する。				城 武志

施策の展開方向②特別支援教育の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
特別支援教育支援員 (小・中学校)配置 の充実	小・中学校の通常学級においてLD、ADHD、高機能自閉症等の発達障害や様々な学校内で支援が必要な児童生徒の生活や学習上の支援を行い、クラス担任との連携により個々の必要な支援内容に対応することにより教育の機会を確保することを目的として特別支援教育の充実を図る。	H23	19,198	19,651	0	26,207	26,248	27,863	80,318	教職員課	
		H24	20,766	22,261	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は配置要望校53校のうち45校(小学校33校・中学校12校)の配置であったが、平成24年度は特別支援教育支援員を増員し、56校全て(小学校40校、中学校16校)に配置した。小学校には複数配置を行うなど支援が必要な児童生徒に対して支援に努めた。					特別支援を必要とする児童生徒が年々増加する状況にあり、また、支援の内容についても多岐にわたるため個々の状況に十分には対応できていない。今後も配置要望の増加が見込まれるので複数配置、配置時間の増、並びに、その個々の必要な支援内容に対応できる支援員の資質向上に努める。				木内 宏

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
特別支援教育推進事業	特別に支援が必要な幼児児童生徒の状況や学校の実態を踏まえ、一人一人に応じた特別支援教育を推進する。そのために専門の相談員を配置し、各学校の特別支援教育の充実を図る。 また、特別支援教育に対する理解を深め、特別支援学級在籍児童生徒の交流を通して生きる力を身に付けさせるために特別支援教育研究の委託を行う。	H23	11,699	11,042	0	12,029	12,029	12,029	36,087	教育相談課	
		H24	10,995	10,766	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		専門の相談員を4名配置し、幼児ことばの教室での言語の指導や発達検査、就学相談など平成23年度は1,102件、平成24年度は1,211件実施し、年々増加している。教育センターでは、個室での相談や指導ができるようになり、来談者アンケートの結果、80%以上の方が「また相談に来たい」と回答されている。また、奈良市教育協議会特別支援教育部会に研究委託を行い、児童生徒の交流及び理解啓発に取り組んだ。						来所相談、訪問相談の依頼が多く、迅速にニーズに応じた支援や相談を行うことができるように、窓口業務の効率化など改善を図る必要がある。さらに、子ども発達センターや保健所等と連携しながら本市の特別支援教育体制の充実を図る。委託事業についてはより効率的な事業展開を図る。			城 武志

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
特別支援教育連携協議会事業	特別支援教育を推進し、乳幼児期から学校卒業までの一貫した教育的支援を行い、総合的な支援体制の整備のために特別支援教育連携協議会を設置する。医療、福祉、労働などの関係機関との情報交換及び意見交換を行い、支援を必要とする幼児児童生徒の将来を踏まえた連携支援体制の充実を図る。	H23	464	310	0	251	251	251	753	教育相談課	
		H24	300	145	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度は継続した支援を受けることができるよう「個別的教育支援計画」の様式を定め、作成の手引き800部を幼稚園小中学校に配布し、特別支援学級の児童生徒から作成を始めた。市内の特別支援教育関係機関が分かる「連携ネットワーク図」の改訂版を2年続けて増刷(1,000部)し、教員や市内教育機関等へ配布し、連携支援体制の情報提供を行った。						「個別的教育支援計画」を保幼小中の学校間や関係機関との情報の引継ぎや支援に活用し、連携した支援体制を整備していく。 また、連携協議会で各関係機関と具体的な連携内容を明確にし、支援体制の充実を図るとともに、今後の特別支援教育の在り方について検討する。			城 武志

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
通級指導教室事業	通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒のうち、発音の誤りや吃音のある児童、聴覚に課題のある児童、発達障害により対人関係に課題のある児童などに対して、特別の教育課程による指導を行う通級指導教室を設置する。また、保護者・教員からの教育相談にも応じる。	H23	1,077	940	0	497	497	497	1,491	教育相談課	
		H24	717	711	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		県からの加配教員で、きこえの教室、ことばの教室、LD等のステップ教室を小学校4校に5教室開設し、平成23年度152名、平成24年度153名と指導可能な最大人数の児童の支援を行った。その結果、毎年40～50名の児童の課題が改善し、指導を終了したり支援学級に引継ぎを行うなど個々に応じた支援を行った。また、中学校には開設できていないため、支援が継続できない状況である。					担当教員が複数配置されていないため、児童の受入れ人数も限られ、指導者の後継者養成も困難な状況である。県とも連携し、担当者の複数配置及び通級指導教室の増設、また中学校の通級指導教室の開設を図っていく。				城 武志

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
小学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に就学する小学生の保護者の 経済的負担を軽減するため、特別支援学級へ の就学のため必要な援助を行い、特別支援学 級に在籍する児童が安心して義務教育を受け ることができる環境を整える。	H23	6,397	6,572	0	7,578	7,740	7,920	23,238	教育総務課	
		H24	7,408	7,457	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		受給基準対象者に就学奨励を実施した。平成24 年度の実績については、申請者371人に対し、246 人に支給。内訳は、学校給食費5,005千円(244 人)・通学費93千円(5人)・学用品費等1,490千 円(245人)・修学旅行費467千円(46人)・校外 活動費17千円(29人)・新入学学用品費385千円 (40人)。					国の補助事業であり、今後も特別支援学級に在 籍する児童が安心して義務教育を受けることがで きるよう、国の基準に沿って継続実施をしてい く。				乾 尚浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
中学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に就学する中学生の保護者の 経済的負担を軽減するため、特別支援学級へ の就学のため必要な援助を行い特別支援学級 に在籍する生徒が安心して義務教育を受ける ことができる環境を整える。	H23	2,250	1,852	0	2,952	3,060	3,180	9,192	教育総務課	
		H24	2,251	1,554	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		受給基準対象者に就学奨励を実施した。平成24 年度の実績については、申請者125人に対し、64人 に支給。内訳は、学校給食費148千円（6人）・通 学費88千円（3人）・学用品費等717千円（62 人）・修学旅行費389千円（15人）・校外活動費21 千円（21人）・新入学学用品費191千円（19人）。					国の補助事業であり、今後も特別支援学級に在 籍する児童が安心して義務教育を受けることがで きるよう、国の基準に沿って継続実施をしてい く。				乾 尚浩

施策の展開方向③信頼される学校づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
学校評議員制の推進 【2-01-02②再掲】	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくためにより一層開かれた学校づくりを推進する。	H23	503	460	0	160	160	160	480	学校教育課	
		H24	471	119	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度は288人(45小学校193人、20中学校87人、2小中一貫校8人)、平成24年度は278人(45小学校184人、20中学校86人、2小中一貫校8人)の評議員から評価を受けた。また評価を受けての改善策の検討を全教職員参加の体制で行っている小中学校は全体の75%で、学校の改善に大きく役立っている。						学校評価を行ったことで得られた成果として、「地域からの協力の推進」と答えた小中学校は、全体の45%にとどまった。学校評議員制度と地域教育協議会やコミュニティ・スクール等の役割分担を整理することで地域と学校の連携協力により子どもの育成を図る必要がある。			梅田真寿美

施策の展開方向④就学支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
小学校就学援助	経済的理由によって就学困難と認められる小学生の保護者に対し、学校教育法第19条により学用品費・給食費等必要な援助を行い全ての学齢生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整える。	H23	121,595	106,882	0	112,913	121,000	121,000	354,913	教育総務課	
		H24	121,000	103,328	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		要保護（生活保護）及び準要保護を含め、その申請者に就学援助を実施した。平成24年度の実績については、申請者1,907人に対し、1,786人（要保護87人、準要保護1,699人）に支給。内訳は、学校給食費67,340千円（1,696人）・学用品費等23,259千円（1,699人）・修学旅行費8,220千円（401人）・校外活動費254千円（262人）・新入学学用品費4,080千円（205人）・医療費175千円（26人）。					申請受付が4～5月であり、直近の課税額が6月中旬にならないと判明しないため、認定基準は前年度課税（前々年中所得に対する課税）額で判定を行っている。そのため、就学困難家庭と判定することが現状と異なる場合もあることから、認定基準を見直す検討が必要である。また、本事業は、国の補助事業であり、今後も国の基準に沿って継続実施をしていく。				乾 尚浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
中学校就学援助	経済的理由によって就学困難と認められる中学生の保護者に対し、学校教育法第19条により学用品費・給食費等必要な援助を行い全ての学齢生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整える。	H23	63,956	59,698	0	72,929	73,000	73,000	218,929	教育総務課	
		H24	64,107	58,680	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		要保護（生活保護）及び準要保護を含め、その申請者に就学援助を実施した。平成24年度の実績については、申請者1,277人に対し、1,153人（要保護88人、準要保護1,065人）に支給。内訳は、学校給食費1,749千円（40人）・学用品費等26,267千円（1,065人）・修学旅行費23,101千円（438人）・校外活動費357千円（72人）・新入学学用品費7,122千円（311人）・医療費84千円（11人）。					申請受付が4～5月であり、直近の課税額が6月中旬にならないと判明しないため、認定基準は前年度課税（前々年中所得に対する課税）額で判定を行っている。そのため、就学困難家庭と判定することが現状と異なる場合もあることから、認定基準を見直す検討が必要である。また、本事業は、国の補助事業であり、今後も国の基準に沿って継続実施をしていく。				乾 尚浩

施策の展開方向⑤施設配置の適正化及び施設整備の促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
小・中学校の配置及び規模の適正化	市立小・中学校の配置・規模の適正化を図り、教育環境を整備するため、「奈良市学校規模適正化実施方針」及び「奈良市学校規模適正化実施計画(案)中期計画」に基づき、統合再編・特設校制度の導入といった方策を講じる。 また、「奈良市学校規模適正化検討委員会」を定期的に開催して、実施計画の進捗状況や取組における問題点を報告するとともに、課題解決に向けた意見を形成する。そして、対象地域においては、保護者・地域住民などで構成する「検討協議会」を設置し、当該校区の適正化計画の方向性、具体的な内容について協議する。	H23	1,043	591	0	675	675	675	2,025	教育政策課		
		H24	873	438	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		「奈良市学校規模適正化中学校区別実施計画(案)中期計画」において適正化の対象としている小・中学校区において、教職員・保護者・地域住民を対象に説明会(延べ37回)を開催し中期計画の説明を行った。地域別検討協議会はひとつの地域において開催し統合再編について検討することができた。前期計画から引き続き適正化に取り組んでいる過小規模の中学校(2校)、小学校(1校)については、適正化(統合再編)の目標年次も提示した。						対象地域において、保護者・地域住民・学校代表からなる地域別検討協議会を設置し、実施計画(案)について協議を行い適正化を実施する予定であったが、統合再編に対して反対意見があり協議会を開催できず、適正化が実現できた小・中学校はない。今後は迅速に実施計画(案)の具体化を進め、保護者や地域住民に積極的に情報提供し、協議会の立ち上げを促しながら適正化を推進していきたい。				石原 伸浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
小学校校舎等耐震改修事業	小学校校舎等は、児童が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一、大地震が起こった場合でも、児童の生命を守るため、その安全性の確保を図る。 昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設の耐震性を調査（耐震2次診断）し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s 値：0.7未満の施設については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。	H23	612,000	443,515	680,000	0	1,162,701	1,982,841	3,145,542	教育総務課	
		H24	111,000	592,377	709,100						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、小学校5校10棟の耐震診断を実施するとともに、10校20棟の補強設計及び10校13棟の耐震補強工事を実施した。 耐震診断結果において、10棟中8棟が耐震改修の必要性有との結果が出たため、平成24年度においては、平成23年度以前の診断分も含め12校19棟を耐震補強設計、10校20棟の耐震補強工事を実施した。なお、平成24年度末時点での耐震化率は、73.4%である。					耐震改修事業を計画的に実施するため、耐震2次診断を早期に完了し、その結果を基に、耐震補強及び改築の必要があるものについては、実施設計、耐震改修工事等を順次実施することにより、平成27年度末には、市立学校・園施設の耐震化率90%を目指す。				乾 尚浩

乾 尚浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
中学校校舎等耐震改修事業	中学校校舎等は、生徒が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一、大地震が起こった場合でも、生徒の生命を守るため、その安全性の確保を図る。 昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s値:0.7未満の施設については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事等を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。	H23	607,000	504,311	304,000	752,000	981,402	188,562	1,921,964	教育総務課	
		H24	41,000	242,072	264,600						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、中学校2校3棟の耐震診断を実施し、5校7棟の補強設計及び7校8棟の耐震補強工事を実施した。 耐震診断結果において3棟中2棟が耐震改修の必要性有という結果が出たため、平成24年度については、平成23年度以前の診断分も含め6校7棟の耐震補強設計、5校7棟の耐震補強工事を実施した。なお、平成24年度末時点での耐震化率は、79.2%である。					耐震改修事業を計画的に実施するため、耐震2次診断を早期に完了し、その結果を基に、耐震補強及び改築の必要があるものについては、実施設計、耐震改修工事等を順次実施することにより、平成27年度末には、市立学校・園施設の耐震化率90%を目指す。				乾 尚浩

施策2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実

施策の展開方向①高等学校教育内容の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
部活動の活性化	スポーツや文化的(絵画・音楽等)活動に自発的に参加する生徒が、仲間と共に明るく豊かな学校生活を送り、専門性を高めたり生涯にわたり運動や芸術に親しんだりする資質、能力を育てる。 体育系クラブ・文化系クラブの活動備品や消耗品及び修繕の充実を図る。 クラブ数 体育系クラブ 全18部 文化系クラブ 全16部	H23	458	705	0	688	688	688	2,064	学校教育課	
		H24	715	715	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度全国高校総体における出場選手数(50人)は県内最多であった。 出場クラブ数 平成23年度 平成24年度 ・全国総体 4 9 ・近畿大会 11 13 16の文化系クラブの中で、吹奏楽部が県コンクールで金賞を獲得した。 各クラブが高い目標を持ち、意欲的に活動をしていることが良い結果につながった。					各部における活動は熱心に行われている。指導者が定年等により入れ替わる時期を迎えていることから、外部指導者を積極的に招聘する等、指導力を受け継ぐことができる人材の確保が課題となり、その仕組みづくりを図っていく。				梅田真寿美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
人間性豊かな人づくり	国際理解の素養を高め、人権を尊重し、誠実で社会性に富み、粘り強く努力する人づくりを目指す。 ロータリー青少年交換制度の留学をはじめ、キャンベラ短期留学、イギリス語学研修、ACCU国際教育交流事業などの国際理解行事を通じて、国際理解、人権教育の側面から人間性豊かな人づくりを行う。時代の変化に即応できる思考力、自らの目標にチャレンジする行動力を培い、社会の一員としての自覚ある言動を喚起し、困難を乗り越えていくたくましさを育てていく。	H23	0	0	0	0	0	0	0	学校教育課		
		H24	0	0	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		生徒指導・生徒会指導・校内美化・人権教育・情報教育等から豊かな人間性の育成に取り組んだ。国際理解行事をはじめ、各種行事において生徒の主体性を生かす運営を図ることにより、生徒アンケートの設問「一条高等学校に来てよかった」への満足度が89.7%（平成23年度）から92.2%（平成24年度）と上がった。						幼小連携・小中一貫教育の推進とともに、人間性豊かな人づくりの観点からの中高連携を視野に入れ、幅広い年齢層の生徒の交流の中で、生徒の個性や創造性を伸ばしていく取組を継続的に行う。				梅田真寿美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
教職員の資質向上	学校の特色となっている数理科学科・外国語科・人文科学科の3学科では、教員の専門性を高め資質の向上を図るため、特に大学や研究機関、専門機関との連携を深める。	H23	0	0	0	0	0	0	0	学校教育課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		同志社女子大学と奈良教育大学との高大連携や、ユネスコ・アジア文化センターとの連携、生徒が児童に対して行う小学校英語活動支援や、SPP事業（サイエンスパートナーシッププロジェクト）における京都大学、京都府立大学、大阪大学、奈良先端科学技術大学院大学、民間企業との連携等を通じて行われる専門性の高い交流を通じて、教員の資質向上を図ることができた。					高大連携の目的、在り方、効果について主体的に検討し、「教員の資質向上」が生徒の学びの質の向上となる事業を精選し、交流の充実を図る。				梅田真寿美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
奈良市立一条高等学校教員の奈良県立高等学校への派遣研修	奈良県立高等学校との人事交流を通し、他の公立学校の取組や指導方法等の研修を行うことにより、奈良市立一条高等学校の教員の資質の向上及び教育研修の一層の充実を図る。	H23	0	0	0	0	0	0	0	教職員課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		奈良県立高等学校との交流(3年間)を実施した(年度毎に1名)。人事交流により、県立高等学校の取組内容や学校運営について吸収でき、今後、交流で得た経験について、一条高校への還元が期待できる。				県立高等学校との交流は毎年1名(3年目・2年目を含むと計3名が交流中)にとどまっている。今後、国立や私立を含めた多方面との交流についても検討を行っていく。				木内 宏

施策の展開方向②信頼される学校づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
学校評議員制の推進 【2-01-02②再掲】	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくために開かれた学校づくりを推進する。	H23	503	460	0	160	160	160	480	学校教育課
		H24	471	119	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度、平成24年度とも5名の高等学校の学校評議員の方から評価を受けた。学校評議員からの意見を教職員全員で共有し、学校評価結果分析に基づく改善方策の検討も、全教職員で行うなど、制度が有効に機能している。				学校全体に対する助言だけでなく、4学科それぞれに対して的確な助言をしていただける方の人選が非常に困難である。今後は、学校教育の全面にわたって教育効果の向上を期して、具体的な教育目標を設定し、推進する必要がある。				梅田真寿美

施策の展開方向③高等学校施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H24～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
高等学校校舎耐震改修事業	高等学校校舎は、生徒が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一、大地震が起こった場合でも、生徒の生命を守るため、その安全性の確保を図る。 昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設の耐震性を調査（耐震2次診断）し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s 値：0.7未満の施設については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。	H23	0	0	0	0	119,775	39,683	159,458	教育総務課		
		H24	0	3,075	11,000							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度は、2棟の耐震診断を実施した。診断の結果、2棟とも耐震改修の必要性有との診断結果が出た。						耐震改修事業を計画的に実施するため、耐震2次診断を早期に完了し、その結果を基に、耐震補強及び改築の必要があるものについては、実施設計、耐震改修工事等を順次実施することにより、平成27年度末には、耐震化率90%を目指す。				乾 尚浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
高等学校施設の整備	奈良市立一条高等学校において、LL教室等情報教育の施設・設備の整備等特色ある教育の創造のための環境整備を行う。	H23	14,798	14,241	0	10,737	14,103	14,103	38,943	教育総務課	
		H24	14,103	13,244	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		LL教室に実習助手1名を配置するとともに、PC教室等の情報機器を活用し、特色ある教育の推進を図った。					PC教室の情報機器を更新することにより、情報教育等の環境の整備を行い、特色ある教育を創造するとともに、LL教室等の情報機器についても検討を行う。				乾 尚浩

基本施策2-02 青少年の健全育成

施策2-02-01 青少年の健全育成

施策の展開方向①家庭の教育力の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
家庭教育推進事業	近年、都市化や核家族化、地域のつながりの希薄化等、社会の様々な変化により、家庭教育の教育力低下が指摘されており、家庭教育支援の必要性が高まっている。そのような状況を受け、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決とこれからの家庭教育のあり方等について考え、家庭教育の充実、家庭の教育力向上を図る。	H23	140	129	0	113	113	113	339	生涯学習課	
		H24	126	120	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		奈良市生涯学習財団との連携により、平成24年度は「食を通した子育て」をテーマに、子どもと一緒に参加できる講演会を実施し、65人の参加があった。平成23年度の参加者は88人であったが、参加者のうち子育て世代（20～40歳代）の割合は、平成23年度が64％、平成24年度が87％と向上した。またアンケート結果では「子育てについて新たな発見があった」という意見が多数見受けられ家庭教育の意識向上につなげることができた。					子どもを連れてくることができる点、また講演内容自体は好評だったため、引き続き、子育て世代のニーズに合った講演内容を一層追求すると同時に、講演会回数や託児サービスの実施の検討など、子育て世代が参加しやすい環境を整えることにより、関心を惹きつけられるような事業展開を目指す。				濱口 雄彦

施策の展開方向②地域の教育力の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
地域教育推進事業 【2-01-01①「地域 で決める学校予算事 業」を内数として再 掲】	【地域で決める学校予算事業】 中学校区を単位として、地域全体で学校を 支援し、子どもを育てる体制をつくる。子ど もたちの教育活動の充実と地域の教育力の再 生、地域コミュニティの活性化を図る。地域 と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む 事業と、各学校園で取り組む事業を22中学校 区で実施する。 【放課後子ども教室推進事業】 子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健 やかに育まれる環境づくりを推進するため、 放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地 域の方々の参画を得て活動を進める。勉強や スポーツ・文化活動、地域住民との交流活動 等の取組を、47小学校区で実施する。	H23	133,459	114,505	0	119,987	119,987	119,987	359,961	地域教育課		
		H24	131,700	118,234	0					地域教育課		
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		【地域で決める学校予算事業】 平成23年度の事業(130事業)、平成24年度の事業 (129事業)を全中学校区で実施。 【放課後子ども教室推進事業】 平成23年度は26校区での実施であったが、平成 24年度は未実施校区21校区を含め、市立の全47小 学校区で開催ができ、地域住民の参画と協働が進 んだ。						【地域で決める学校予算事業】教職員の理解を促 進するため、コーディネーターとの合同研修を実 施するなど、コーディネーター研修の充実を図 る。また、地域教育協議会を地域に定着させ、さ らに地域資源を活用した事業を展開する。 【放課後子ども教室推進事業】コーディネーター 研修の充実を図るとともに、各校区の実態に応じ た活動を展開する。				松田 義秀

施策の展開方向③青少年健全育成活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
黒髪山キャンプ フィールド管理運営	近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での野外活動、レクリエーション活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に黒髪山キャンプフィールドを設置し、4月～11月までの間、青少年のキャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心できるフィールドを提供する。	H23	2,940	2,940	0	2,964	2,940	3,024	8,928	生涯学習課	
		H24	2,940	2,940	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		東日本大震災の影響等もあり、平成23年度の利用者数は4,063名であったが、平成24年度の利用者数は4,447名で、23年度との比較では384名の利用者数増となり、ほぼ震災前の水準まで回復した。 また、野外活動、レクリエーション等の活動を通じて青少年の健全育成が図れた。						平成24年度に利用者数が多少増加したものの、依然として利用者が固定化傾向にある。 今後は広報や自主事業等のあり方を工夫し、平成27年度までに年間利用者数5,000名を目指し、青少年育成・環境教育の場としての利用促進を目指すとともに、快適に利用していただくための施設整備を行っていく。			濱口 雄彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
少年指導の推進	青少年の健全育成、非行防止及び安全確保の活動の推進を目的とする。 街頭指導は少年指導協議会の活動の中核であり、定期的に下校時や夜間に校区内の店舗や公園等を巡回し声かけを行う。また、危険箇所の確認や点検及び健全育成協力店へのポスター掲示依頼等の環境浄化活動、学校や関係機関と連携して児童生徒・保護者からの相談を少年相談活動として行う。 また、平成24年度開始の学校支援プロジェクト事業については、児童生徒の学習意欲と基礎学力の向上及び学習習慣の定着、学校が抱える問題への支援策の提案、教職員の生徒指導力の向上を目的とする。	H23	6,500	6,500	0	18,761	18,761	18,761	56,283	学校教育課		
		H24	14,000	11,137	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度では、22各協議会が中心となり校区内巡視(延べ1,100回 6,688人)・環境浄化活動・相談活動を実施した。 学校支援プロジェクト会議を開催(10回)し、会議の示唆をもとに早期対応ができた。学校訪問(180回実施)を行うことで中学校で起きる問題行動や小学校における学級崩壊に対応することができた。						各小学校区の見守り隊や地域教育協議会等の各種団体が地域で組織されており、団体間の調整や連携について整えていく必要がある。 学校においては学習支援活動の実施、指導主事や学校支援コーディネーターによる学校への入り込み活動等により、学校の荒れの未然防止や早期解決につなげていく。				梅田真寿美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
すこやかテレフォン 事業	いじめ問題や青少年が自ら抱える誰にも相談できない悩み、保護者からの健全育成に関する相談に応えるため、「すこやかテレフォン」を設置し、年中無休で保護者等から青少年の育成についての電話による相談に応じることにより、青少年の健全育成を図る。	H23	900	900	0	900	900	900	2,700	生涯学習課		
		H24	900	900	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		年中無休で相談業務に当たり、平成24年度は506件の相談があった。その内、子ども（6～18歳）からの相談が69%を占め、内容としては性をめぐっての相談（異性の問題等）が目立つ。保護者からの相談では、母からの相談が27%と最も多く、子どもの家庭生活や学校生活に関する相談が多い。このような多種多様化する悩みの相談に対応することにより青少年の健全育成に大きな成果が得られた。						青少年の問題が複雑化し、相談内容も多種多様化してきているにも関わらず、相談員が高齢化及び減少しつつある。 広報のあり方を工夫するなど相談員養成講座の一層の周知に努め、今後も相談体制を維持できるように引き続き支援していく。				濱口 雄彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
青少年団体助成	青少年団体活動の促進と健全な団体育成を図るため、青少年の健全育成に取り組む、奈良市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウトわかき地区協議会、ガールスカウト奈良市協議会等の青少年団体の運営や事業に対し補助する。	H23	620	620	0	1,790	790	590	3,170	生涯学習課	
		H24	890	890	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度、平成24年度ともに社会的認知度が高く全市的に活動している3団体に対し運営補助金を交付し、また平成24年度は2事業に対し事業交付金をそれぞれ交付することで、青少年が団体の活動に参加し、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会を提供した。						各団体とも構成員の減少による会費の減少のため、自主運営が厳しくなっている。引き続き指導助言や協力を行い、構成員の増加を促し、自主運営に向けて働きかけていく。 また、事業ごとに、平成25年度はボーイスカウトわかき地区協議会に、平成26年度は奈良少年少女合唱団への事業補助を行う。			濱口 雄彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
成人式	「成人の日」は、『おとなになったことを自覚し、自ら生きぬこうとする若者をはげます』記念すべき日であり、若人の新しい門出を祝し、将来の幸福を祈念するため、新成人に対して、厳粛な祝賀式の開催及び広報を行う。	H23	2,374	2,089	0	2,307	2,344	2,344	6,995	生涯学習課	
		H24	2,374	2,313	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成24年度に開催した成人式では、平成23年度に引き続き、事前に公募した新成人代表が式典とアトラクションの進行や、新成人イベントを行い、成人としての自覚と責任を感じさせるとともに、成人の記念となる機会を提供した。						成人式の該当者に対して参加者が少ないため、より多くの新成人に式典への参加を促す必要がある。そのため、成人としての自覚と責任を感じる機会として、記念となるような魅力ある成人式を実施していく。また、突発的な事態において臨機応変な対応が可能な体制を整える。			濱口 雄彦

基本施策2-03 生涯学習

施策2-03-01 生涯学習の推進

施策の展開方向①生涯学習活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
奈良ひとまち大学事業	奈良市をまるごと大学のキャンパスに見立て、奈良の魅力を再発見し、奈良への愛着を深めることを目指し、また、奈良市及び地域を活性化していくことも目的とし、奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、次のとおり講座を実施し、「学びの場」を提供する。 と き：原則、毎月第4土曜日又は日曜日 ところ：奈良公園等の屋外や、社寺・関係各施設等奈良市全域をキャンパスとする。 講 師：学芸員、研究者、寺社の僧侶・宮司や地元で活躍されている企業経営者、NPOの活動家等を招き、関係団体との協働により事業展開を図る。	H23	2,500	2,500	0	2,500	2,500	2,500	7,500	生涯学習課		
		H24	2,500	2,500	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		講座内容の充実を図り、若年層も引き付けられるようなPR方法を工夫することができた。 講座の応募者数（特別授業を除く。）は、平成23年度は991人だったが、平成24年度は1,104人（募集979人）と増加した。 さらに、参加者のうち20代から30代の若年層の割合が、平成22年度は36%、平成23年度は37%、平成24年度は45%と向上してきている。						これまで実施した講座の結果を踏まえ、引き続き、20代から30代の若年層をはじめとした新しい参加者の開拓とリピーターの獲得を目指すために講座内容の一層の充実・PR方法の工夫を図る。同時に、参加者自身が奈良の魅力を発信できる存在となれるような事業展開を目指す。				濱口 雄彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
公民館運営管理事業	いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進するため、実生活に即した教育、文化、学術に関する各種の事業や学習相談を行い、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活を送ることができる機会を提供する。	H23	587,965	553,688	0	608,821	608,821	608,821	1,826,463	生涯学習課		
		H24	577,967	556,643	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		生涯学習に対するニーズが増加・多様化する中、生涯学習活動の拠点である公民館において、平成23年度は事業を55,813名、施設を591,761名に、平成24年度は事業を60,502名、施設を584,610名の方に提供でき、公民館が生涯学習の拠点として認知されている。						自主グループ数は、個々の小規模化もあり、1,648グループ(23年度)から1,717グループ(24年度)と増加傾向にあるが、利用者数は、647,574名(23年度)から645,112名(24年度)とほぼ横ばいで伸び悩んでいる。 今後は、多様化するニーズに対応するため、職員のスキルアップと講座内容の充実を行うことで、自主グループ数の増加に付随して、さらなる利用促進に努めていく。				濱口 雄彦

施策の展開方向②生涯学習施設の整備・活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
公民館施設改修事業	公民館各館は、近年建替えされたものを除き、大半が建築後20～30年以上が経過しており、外観・内装・設備関係を含め、かなり老朽化しており、劣化・故障箇所が年々増加している傾向にある。既存施設の有効活用を図り、利用者に公民館を快適に利用していただくため、施設の劣化、故障に対する修繕を行うことにより、広く市民の利用に供し、地域における社会教育活動の充実を図る。	H23	13,000	10,990	0	17,000	19,000	19,000	55,000	生涯学習課	
		H24	22,800	20,773	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		当該施設を地域における生涯学習活動の充実につなげるため、平成23年度、平成24年度ともに、優先順位を決めて計画的に公民館の劣化・故障等の整備を行い、また、倒壊施設の撤去や消防設備の改修等の緊急的な整備を行った。 このことにより、公民館の快適で安全な利用環境が確保された。					施設の経年劣化に伴い、整備の必要性がますます高まっている。今後も、生涯学習活動の拠点である公民館を快適に利用していただくため、改修等の施設整備を行っていく。なお、平成25年度は地域住民の安全確保のため、危険性の高い施設の整備を実施する。				濱口 雄彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
公民館耐震改修事業	公民館施設の耐震化を図り、利用者の安全・安心を確保するため、公民館施設の耐震診断の結果を基に、「耐震性問題有」と診断された公民館や分館の耐震補強を実施する。	H23	14,400	10,864	0	0	6,612	3,958	10,570	生涯学習課	
		H24	12,600	5,333	16,300						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度に実施した公民館1館の耐震診断と、1館の耐震改修設計の結果に基づいて、平成24年度は、公民館1館の耐震改修設計と、1館の耐震改修工事をそれぞれ実施し、施設の耐震化を段階的に進めることができた。 このことにより、利用者の安全・安心を確保できた。					厳しい財政状況の中、当初計画どおりの事業実施が困難である。そこで、着実に推進するため、診断・設計・工事を、各年度に1施設ごとに実施するよう計画変更を行った。 生涯学習活動の拠点として施設を安全・安心に利用いただくとともに、災害時の避難所に指定された施設が地域防災の拠点としての役割を果たせるよう、速やかに施設の耐震化を図り、平成28年度の事業完了を目指す。				濱口 雄彦

施策2-03-02 図書館の充実

施策の展開方向①図書館の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
図書館運営事業(中央・西部・北部)	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する住民ニーズに対応するため、専門的な職員の養成、調査研究を図り、図書館法の規定により幅広い資料の収集、整理、保存及びその提供に努める。また、中長期的には平成27年度の図書資料貸出冊数1,500,000冊を目標数値とし、地域、学校、園、ボランティア等との連携・協力による図書館活動の活性化を図るとともに、新たに電子書籍やウェブ図書館の導入についての調査研究を進める。	H23	139,153	141,518	0	139,087	139,087	139,087	417,261	中央図書館		
		H24	138,189	136,847	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		図書館では、市民の情報センター・生涯学習の拠点として多様な知的要求、調査、研究、自主的学習に対応するため書籍等を収集・管理し、特に北部図書館においては平成23年度末図書資料蔵書数10万冊を達成、全館として平成23年度の貸出冊数は1,278,984冊、平成24年度は1,270,364冊となった。また平成24年度は中央・西部図書館で学生夏期休暇中に図書館の部屋を開放し、学生に自主学習の場を提供する新たな取組を行った。						現代社会は「情報」にあふれ、それに伴い多様化する住民ニーズに対応するための調査研究が必要である。また利用住民に地域的な偏りがあることから、市内全域サービスを目指し事業手法の見直しも必要である。このため市民の要求に的確に対応するサービス内容の調査、研究及び費用対効果も考慮し、事業手法を見直し、効率を高めていく。				林 勝之

施策の展開方向②子ども読書活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
子ども読書活動推進事業(中央・西部・北部) 【2-03-02①「図書館運営事業(中央・西部・北部)」の内数】	「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づき、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境をつくることを目指し、家庭・学校・地域・行政等が連携・協力し、あらゆる機会と場所において読書活動推進のために積極的に取り組むとともに、読書ボランティアの養成を図り、子どもの読書活動の環境整備・充実に努める。 また、子ども読書活動に関する理解と啓発活動を図り、中長期の図書資料貸出冊数は平成27年度の目標数値1,500,000冊の内の児童書貸出冊数620,000冊を目指す。	H23	4,500	4,500	0	4,500	4,500	4,500	13,500	中央図書館	
		H24	4,500	4,500	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		子ども読書活動推進のため児童書の充実を進め全館で平成23年度は521,211冊、平成24年度は513,626冊を貸し出した。また図書館主催事業として中央図書館で「手づくり絵本講座」延4回、60人が受講。お話ボランティアは45名を養成した。北部図書館では「さわる絵本の会」延20回200人の参加を得た。また学校園との連携のため小学校12校へ除籍本1,307冊の譲渡と小・中学校への団体貸出しを実施し子どもの読書活動に寄与した。					連携する学校園の拡充、お話ボランティアの更なる育成を目指し、家庭・学校・地域等のあらゆる機会・場所において子ども読書活動の推進に積極的に取り組む。				林 勝之

施策の展開方向③自動車文庫(移動図書館)の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
移動図書館事業(中央・西部)	移動図書館事業は、中央図書館と西部図書館の2館の移動図書館車2台体制で事業運営し、あらゆる市民が居住環境にかかわらず、特に遠隔地等の高齢者から子どもまでの来館困難な市民の読書機会が得られることを目的に事業を展開し、市内の様々な地域で資料の提供を行うことで読書活動の推進を図る。	H23	2,306	2,390	0	2,592	2,592	2,592	7,776	中央図書館	
		H24	2,308	2,304	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		来館困難な高齢者・子どもたち等市民のニーズは高く、継続実施が望まれている。平成23年度は西部図書館で環境対策に配慮した移動車両を導入し、平成24年度には中央図書館で154回14か所を巡回、西部図書館で142回12か所を巡回して貸出しを実施した。特に西部地域からは基地の統廃合と新設要望があったため、住民の要望に応えるべく、移動図書館の更なる改善・改良を目指した。					未巡回地域や月ヶ瀬・都祁をはじめとする東部地域その他図書館からの遠隔地市民からの巡回要望が増加しており、巡回場所の地域的な偏りといった問題の解決も含めて、巡回基準の見直しを検討していく。				林 勝之

施策の展開方向④貸出文庫の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
図書館貸出文庫事業 (中央・西部)	子どもたちが読書に触れる機会を作る上で大きな役割を担っている貸出文庫事業は、「子ども読書活動推進計画」の主要な柱となっていて、地域の子どもの文庫や学校・園の文庫活動の充実、支援、協力を図ることで子どもの活字離れや読書量の減少への解消を図るとともに、子どもの読書意欲を高め、子どもたちの読書環境を整える。中長期の図書資料貸出冊数は平成27年度の目標数値1,500,000冊の内の児童書貸出冊数620,000冊を目指す。	H23	1,048	1,047	0	1,041	1,041	1,041	3,123	中央図書館	
		H24	1,041	1,030	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		貸出文庫は子どもの読書環境整備に大きな役割を担っており、利用者のニーズも大きい。平成23年度は要望のあったバンビホームや保育所等34団体・園に1団体1回当たり50～200冊、図書館全体での1回当たりの貸出冊数は4,200冊にのぼった。平成24年度は中央図書館で19文庫、年間5,438冊を貸し出し、西部図書館では16文庫、2,450冊を貸し出した。毎年度4か月毎に各文庫の貸出資料の入替を行い子どもの読書活動の環境整備に努めた。					少子化の影響による児童数の減少がそのまま貸出冊数の減少へとつながる傾向が見られるため、貸出文庫活動への影響が大きく懸念される。しかし子ども読書活動推進の役割においての貸出文庫の必要性は高く、蔵書の質・量ともの充実を図りつつ、活動を継続実施する。				林 勝之

基本施策2-04 文化遺産の保護と継承

施策2-04-01 文化遺産の保存と活用

施策の展開方向①文化財の保護・啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
指定文化財補助事業	奈良市内に伝わる貴重な文化財を適切に保存・継承し、有効に活用する。 (1)国・県・市の指定文化財を適切に保護するため、所有者等が行う文化財の保存修理事業・防災施設事業・整備事業等に対して補助金を交付する。 (2)民俗芸能、伝統技術の伝承団体が行う後継者育成、伝統技術の習得のための諸活動及び文化財保護活動を行う文化財愛護団体の活動に対して補助金を交付する。	H23	76,130	70,645	0	93,830	65,130	65,130	224,090	文化財課	
		H24	65,130	55,007	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		国・県・市指定文化財の保存修理事業等に対し、平成23年度に33件、平成24年度に39件の補助を行い、民俗芸能・伝統技術の後継者育成事業や文化財保護活動を行う団体の活動に対し、各年度ともそれぞれ10件の補助を行った。各事業とも計画的に実施され、文化財保護の成果を上げることができた。					修理が必要な文化財は数多くあり、多額の費用を要すると予想される。そのため、破損、劣化の状態により優先順位を考慮して、計画的に事業遂行する。				中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
文化財調査・指定事業	未指定文化財等の基礎資料を調査・収集し、その成果をもとにして奈良市指定文化財の指定等を進めることで、文化財保護を促進する。 (1)未指定文化財等の現状を把握するために、文化財基礎調査を実施して必要な資料を収集する。調査は、文化財の分野ごと・所在地ごとに、現地調査を行い、関係資料を収集する。 (2)調査成果をもとに奈良市指定文化財の候補を選定し、教育委員会から奈良市文化財保護審議会に諮問し、同審議会から答申を得て、市指定文化財に指定する。	H23	1,500	667	0	1,512	1,512	1,512	4,536	文化財課	
		H24	1,834	1,407	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度に旧月ヶ瀬・都祁村指定文化財調査、大宮家文書調査を行い、平成24年度にはそれらに加えて近世近代建造物調査を行った。各年度とも旧月ヶ瀬・都祁村指定文化財調査の報告書を作成し、文化財保護の基礎資料を充実させた。また、従前の調査成果に基づき、各年度とも各3件を新たに市指定文化財に指定し、保護の充実を図ることができた。指定登録1,211件となり平成27年度目標値1,210件を既に達成した。					近世以降の文化財など、未調査の分野が残されており、文化財指定を考慮した詳細な調査事業を継続する必要がある。その一環として近世近代建造物調査を継続して実施し、調査成果を踏まえながら着実に文化財指定を進める。				中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
文化財普及啓発事業	市民に広く奈良の文化財を周知して理解と関心を深めてもらい、その保護や活用に積極的に関わる契機となるよう、また、奈良を訪れる人たちにも奈良の文化財の魅力を理解してもらい一助となるように普及を図る。 (1)奈良市の文化財の保護と継承をテーマとして、講義と現地見学を組み合わせた連続形式の講座を実施する。 (2)建造物・彫刻・史跡・名勝・天然記念物など、指定文化財の現在地に説明板を設置する。	H23	1,350	1,223	0	621	621	621	1,863	文化財課		
		H24	1,500	1,160	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は「住まいの歴史と保存・継承」(5回、45名受講、123名応募)、平成24年度は「近代奈良の文化財」(5回、45名受講、131名応募)をテーマに文化財講座を開催し、平成24年度には小中学生向けの「ならの文化財ホリデースクール」(2回、受講・応募7組)を開催した。文化財説明板を各年度4基ずつ設置した。若年層向けの講座を新たに実施するなど、普及啓発の充実に一定の成果をあげた。						講座受講者の年齢層に偏りがあり、若年層の参加拡大が課題であることから、平成24年度に若年層を対象とする講座を新たに企画したが、応募が少なかったため、多くの参加者が得られるよう企画を見直し、事業の拡充を図る。				中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
埋蔵文化財保存保管 事業	奈良市埋蔵文化財調査センターは、埋蔵文化財の保護の拠点施設として発掘調査を実施し、出土品や調査記録類を適切に保護するための整理・研究を行い、センター収蔵庫と旧水間小学校校舎で約46,000箱分の出土文化財を保管している。また、発掘調査で出土した脆弱な木製品・金属製品を適切に保存するための化学的保存処理を行う。記録写真や図面、日誌などの埋蔵文化財資料のデジタル化などを進め、情報発信の充実を図る。	H23	45,254	43,839	0	21,919	21,441	21,561	64,921	埋蔵文化財 調査セン ター		
		H24	39,927	34,497	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		発掘調査で出土した遺物1,679箱の洗浄分類と台帳登録を実施した。また、赤田横穴墓群出土の金属製品など28点と西大寺25次調査の木簡・木製品736点の保存処理を実施した。さらに緊急雇用創出事業を活用して発掘調査、試掘調査、立会調査の記録写真140,901点と日誌40,019点をデジタル化して調査記録類の整理保存を図った。						今後、センター収蔵庫の保管スペースの不足が予測されるため、出土文化財の性格に応じた収蔵保管基準と収蔵計画を作成するとともに、広域的な埋蔵文化財の収納保管施設を検討する。				森下 恵介

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
埋蔵文化財公開活用 事業	埋蔵文化財調査センターでは、保管している埋蔵文化財と発掘調査の成果を積極的に活用するため、発掘調査速報展、特別展、調査報告会、埋蔵文化財講演会、市民考古学講座を開催する。また、埋蔵文化財を使った学習活用として博物館や学校等への埋蔵文化財資料貸出しや発掘調査現場の公開も行う。これらの保存活用・学習推進事業については、文化財ボランティアの市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施する。	H23	4,440	4,249	0	3,550	2,200	2,200	7,950	埋蔵文化財 調査セン ター	
		H24	2,526	2,206	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		各年度に発掘調査速報展2回、特別展、埋蔵文化財講演会、埋蔵文化財調査報告会、市民考古学講座を開催して埋蔵文化財の公開活用を図るとともに、平成23年度には東大寺旧境内発掘調査現地説明会を実施した。また、埋蔵文化財の実物教材貸出しを学校・公民館に行い、学校教育や生涯教育で活用した。市民考古サポーターの登録者は79名となり、市民の参画と協働を得て各事業を実施した。						開催事業が周知されていない場合があるため、広報の改善を図りながら埋蔵文化財の公開活用を行い、市民活動とのより良い協働協力関係をつくる。最新の調査成果を各事業に反映できるよう努めるとともに、平成25年度には中近世奈良町考古資料集を刊行し活用を図る予定である。			森下 恵介

施策の展開方向②発掘調査と史跡の保存整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
特別史跡名勝平城京 左京三条二坊宮跡庭園 保存整備事業	特別史跡・特別名勝「平城京左京三条二坊宮跡庭園」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。 (1)特別史跡・特別名勝である庭園の保存のため、適切な調査・修理を行う。 (2)市民をはじめ来訪者が歴史・文化を体感しながら、庭園の特性を生かした積極的な利活用ができる適切な保存整備を行う。	H23	61,900	136	25,375	64,680	50,000	50,000	164,680	文化財課	
		H24	96,000	108,200	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、東日本大震災によって事業内容を変更し、屋外防災設備工事を実施した。これにより、災害への備えが一段と充実した。平成24年度は復原建物の修理(桧皮屋根の葺き替え)工事を予定どおり実施し、建物を適切に保全することができた。					庭園の修理には、多額の経費が必要であるため、事業を推進するには、財源の安定した確保が課題である。平成25年度に復原建物塗装・建具等の修理、平成26年度からは園池の修理を継続実施する計画で、平成28年度の完了を目指す。				中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
史跡大安寺旧境内保 存整備事業	史跡「大安寺旧境内」の適切な保存・活用 を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄 与するとともに、これを確実に後世に継承す る。 (1)史跡指定地の公有化を進め、遺跡の保存 を図る。 (2)発掘調査などの成果に基づき、市民をは じめ来訪者が歴史・文化を体感し、学習など に積極活用できる適切な保存整備を行う。	H23	105,090	33,779	0	121,170	123,290	123,290	367,750	文化財課		
		H24	89,310	87,956	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度の保存整備は、東日本大震災によっ て事業縮小したが、継続実施していた東塔の基壇 復原整備を完了することができた。平成24年度 は、西塔南側の発掘調査を実施し、保存整備の必 要な資料を得ることができた。また、平成23年度 の公有化は同じく事業縮小のため予定の半分程度 (1,077.94㎡)にとどまったが、平成24年度は当 初予定どおり(2,522.68㎡)の実績をあげること ができた。						財源の安定した確保が必要であり、また、事業 完了後の維持・管理の体制・手法を確立すること が課題である。今後、補助金をはじめ財源の安定 確保に努めながら、公有化と塔跡周囲の整備を段 階的に進める。平成25・26年度は、広場整備を行 う計画で、平成29年度の完成を目指す。				中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～H26	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
史跡朱雀大路跡保存 整備事業	史跡「平城京朱雀大路跡」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。 (1)史跡指定地の公有化を進め、遺跡の保存を図る。 (2)世界遺産・特別史跡「平城宮跡」の玄関口として、「国営平城宮跡歴史公園」事業で、適切な整備・活用を行う。	H23	0	406,407	0	0	218,725	0	218,725	文化財課		
		H24	0	0	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は積水化学工業奈良工場所有の史跡指定地(約4,800㎡)のうち、65%(約3,100㎡)の公有化を行った。長年の懸念であった史跡指定地全域の公有化に見通しをつけることができた。						公有化の完了をにらみ、事後の発掘調査、整備等の計画立案が課題である。なお、残り35%(約1,700㎡)の公有化は、平成26年度に行う予定である。				中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
埋蔵文化財発掘調査事業	平城京跡や寺院跡などの市内遺跡を保護するための措置として埋蔵文化財発掘調査を実施する。遺跡の内容を正確に把握し適切な保護を図るための試掘・確認調査や保存のための調査、開発に伴う発掘調査を行う。個人住宅建設、農業関連に伴う発掘調査については国庫補助・県費補助を受けて行い、公共事業・民間開発事業に伴う発掘調査については事業者の負担で発掘調査を実施する。なお、各年度の調査結果については概要報告書としてまとめる。	H23	26,000	27,635	0	25,750	26,000	27,400	79,150	埋蔵文化財調査センター	
		H24	35,570	15,740	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		埋蔵文化財保護のために必要な公共事業に伴う発掘調査9件、個人住宅を含む民間開発の発掘調査32件、試掘調査16件、遺跡有無確認踏査13件を計画どおり実施した。平成21・22年度に実施した発掘調査の成果をそれぞれの概要報告として刊行した。また、平成21年度に実施した西大寺旧境内25次調査の報告書も刊行した。						発掘調査の内容の多様化・高度化に伴い職員により高い知識技能が求められるため、研修等の機会を確保することにより質の高い発掘調査を円滑・効率的に実施する。平成25年度から赤田横穴墓群の出土品の整理を進め、平成27年度に調査報告書を刊行する計画である。			森下 恵介

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
埋蔵文化財公開活用 事業 【2-04-01①再掲】	埋蔵文化財調査センターでは、保管している埋蔵文化財と発掘調査の成果を積極的に活用するため、発掘調査速報展、特別展、調査報告会、埋蔵文化財講演会、市民考古学講座を開催する。また、埋蔵文化財を使った学習活用として博物館や学校等への埋蔵文化財資料貸出しや発掘調査現場の公開も行う。これらの保存活用・学習推進事業については、文化財ボランティアの市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施する。	H23	4,440	4,249	0	3,550	2,200	2,200	7,950	埋蔵文化財 調査セン ター		
		H24	2,526	2,206	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		各年度に発掘調査速報展2回、特別展、埋蔵文化財講演会、埋蔵文化財調査報告会、市民考古学講座を開催して埋蔵文化財の公開活用を図るとともに、平成23年度には東大寺旧境内発掘調査現地説明会を実施した。また、埋蔵文化財の実物教材貸出しを学校・公民館に行い、学校教育や生涯教育で活用した。市民考古サポーターの登録者は79名となり、市民の参画と協働を得て各事業を実施した。						開催事業が周知されていない場合があるため、広報の改善を図りながら埋蔵文化財の公開活用を行い、市民活動とのより良い協働協力関係をつくる。最新の調査成果を各事業に反映できるよう努めるとともに、平成25年度には中近世奈良町考古資料集を刊行し活用を図る予定である。				森下 恵介

施策の展開方向③文化財保存・展示施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
文化財施設整備事業	文化財施設(指定不動産文化財)の適切な保存・活用、並びに文化財保存施設の適切な維持・活用のため、必要な整備を行う。 (1)市が管理する「旧田中家住宅」、「細田家住宅」、「三陵墓東古墳」、「菅原はにわ窯公園」などの文化財施設(指定不動産文化財)の適切な整備を行う。 (2)市が管理する「昔のくらし館」、「上深川歴史民俗資料館」などの文化財保存施設の適切な整備を行う。	H23	3,000	2,257	0	0	2,500	2,500	5,000	文化財課	
		H24	2,500	1,397	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度については、旧田中家住宅・細田家住宅の棟修理、破損箇所補修、防蟻防虫処理、活用のための電気設備(照明等)の設置を行った。 平成24年度については、史料保存館通用扉改修、上深川歴史民俗資料館床改修を行った。 利活用に際しての不便を解消し、一層の利便性向上を図ることができた。						建物の老朽化や器具の劣化が進んでいる文化財施設が多く、今後とも長期的に相当の修理経費が必要である。文化財の保存、活用のため、緊急性・劣化状況等に応じて優先度の高いものから順次、営繕を進めていく方針である。			中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
史料保存館管理運営 事業	文化財保存公開施設である史料保存館の適切な管理・運営を行う。 (1)収集資料の調査・整理並びに保存管理を行う。 (2)館蔵品を活用した古文書や絵図等の展示会や講演会を開催する。 (3)施設の適切な維持管理を行う。	H23	13,906	13,436	0	13,592	13,592	13,592	40,776	文化財課	
		H24	13,537	13,266	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		保管史資料の保存・活用のため調査・整理を進め、ならまち観光の中心施設のひとつとして、①企画展示、②展示関連講演会を各2回開催。平成23年度は、①7月～9月：入場者4,155人、1月～2月：入場者5,013人、②7月：応募者43人、2月：応募者116人、年間36,308人が入場。平成24年度は、①8月～9月：入場者5,460人、1月～3月：入場者8,491人、②9月：応募者45人、3月：応募者43人、年間36,500人が入場。						従前、史料保存館の管理・事業運営は嘱託職員で行ってきたが、平成25年4月から技術職員(学芸員)を配置し、体制を整備した。これを機に、今後一層の事業内容の充実と、施設利活用の拡充を図る。			中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
埋蔵文化財保存保管 事業 【2-04-01①再掲】	奈良市埋蔵文化財調査センターは、埋蔵文化財の保護の拠点施設として発掘調査を実施し、出土品や調査記録類を適切に保護するための整理・研究を行い、センター収蔵庫と旧水間小学校校舎で約46,000箱分の出土文化財を保管している。また、発掘調査で出土した脆弱な木製品・金属製品を適切に保存するための化学的保存処理を行う。記録写真や図面、目録などの埋蔵文化財資料のデジタル化などを進め、情報発信の充実を図る。	H23	45,254	43,839	0	21,919	21,441	21,561	64,921	埋蔵文化財 調査セン ター		
		H24	39,927	34,497	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		発掘調査で出土した遺物1,679箱の洗浄分類と台帳登録を実施した。また、赤田横穴墓群出土の金属製品など28点と西大寺25次調査の本簡・木製品736点の保存処理を実施した。さらに緊急雇用創出事業を活用して発掘調査、試掘調査、立会調査の記録写真140,901点と目録40,019点をデジタル化して調査記録類の整理保存を図った。						今後、センター収蔵庫の保管スペースの不足が予測されるため、出土文化財の性格に応じた収蔵保管基準と収蔵計画を作成するとともに、広域的な埋蔵文化財の収納保管施設を検討する。				森下 恵介

森下 恵介

施策の展開方向④世界遺産など文化遺産の保護・啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
世界遺産振興事業	世界遺産「古都奈良の文化財」及び無形文化遺産「題目立」を国の内外に広く紹介するとともに、貴重な文化財を次の世代に引き継ぐための事業を推進する。 (1)公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護協力事業を支援するため、同センターに対して補助金を奈良県とともに負担する。 (2)リーフレット等の作成を行い世界遺産「古都奈良の文化財」、無形文化遺産「題目立」の普及を図る。	H23	12,913	11,067	0	12,036	12,036	12,036	36,108	文化財課	
		H24	12,762	11,348	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		各年度とも、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護事業を支えることで、世界遺産保護・継承の一助となった。世界遺産都市である奈良に蓄積された遺産保護の仕組みや技術を、広くアジア地域に発信することで、文化遺産保護に寄与し、国際貢献を行うこともできた。平成24年度には「題目立」のリーフレットを作成し、普及啓発の充実を図ることができた。					奈良における世界遺産、無形文化遺産の保護事業を広く認知してもらえよう、普及活用事業と情報発信の一層の充実が求められている。今後も奈良県とともに同センターの文化遺産保護事業を支援することを通じて世界遺産都市として国際貢献を続けるとともに、世界遺産、無形文化遺産普及のためのリーフレット等を媒体とした普及啓発を充実する。				中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H25～H26	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
世界遺産包括的保存 管理計画策定事業	ユネスコ世界遺産委員会は、一定の地域に 分布する一群の文化遺産については、それら の一体的な保護を図るため包括的保存管理計 画を策定することとしている。 そこで、複数の資産からなる世界遺産「古 都奈良の文化財」の顕著な普遍的価値を次世 代へと継承するため、その全体を包括的に保 存管理するための基本方針・方法等を、包括 的保存管理計画として、平成25・26年度の2 か年計画で策定する。	H23	0	0	0	5,900	5,100	0	11,000	文化財課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
								文化庁や奈良県の指導・協力を得ながら、平成 27年1月末までにユネスコへの提出を目指す。			中井 公

基本施策2-05 文化振興

施策2-05-01 文化の振興

施策の展開方向①文化の発信と交流

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
奈良市文化振興計画 の推進	『奈良市文化振興計画』は、『文化による新しい公共』づくりを目指し、市民と行政各々が文化の視点を持ち、「市民参画と協働」により事業を進めることとしており、この計画に基づいた文化施策の実践により、人々の心の中に豊かな人間性を育むとともに、まちを活性化させることを目的として、市民参画のもと策定した。 本計画で定められた18の基本方針に基づき、市民参画と協働による文化施策を推進する。	H23	471	217	0	300	431	454	1,185	文化振興課		
		H24	431	30	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		文化振興計画推進委員会を平成23年度は2回開催し、文化振興補助金の公募と芸術創造に取り組む新進気鋭の芸術家への支援について検討し、市長に提言を行うことができたが、平成24年度は文化振興計画推進委員会が開催できなかったため、具体策を講じるまでには至らなかった。						文化振興計画推進委員会を開催し、計画書を現状に合わせ見直すとともに、計画の進捗状況の管理及び評価を行う。				西崎美也子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
文化活動・芸術活動 の場の提供	市民が主体的に文化活動に取り組むこと のできる機会や、気軽に幅広いジャンルの優れ た芸術に触れることができる機会などの場を 提供することにより、市民の文化活動や芸術 活動を活発化させ、本市の文化振興を図る。 また、市民の文化活動・芸術活動の場の提 供として、なら100年会館をはじめ、奈良市美 術館、北部会館市民文化ホール、入江泰吉記 念奈良市写真美術館、奈良市音声館、奈良市 ならまちセンター、名勝大乗院庭園文化館、 奈良市杉岡華邨書道美術館、西部会館市民 ホールの管理運営を行う。	H23	712,007	668,168	0	764,173	764,173	764,173	2,292,519	文化振興課		
		H24	735,759	721,849	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		9文化施設を管理運営し、市民の文化活動や芸 術活動を支援した。施設の利用率については、概 ね例年の利用率を維持することができた。 施設の利用者数は、平成23年度で822,719人、平 成24年度で806,688人となった。						市民が気軽に主体的に利用できる文化施設の管 理運営を行うことにより、文化活動や芸術活動の 場を提供し、より良い文化環境の創出に努める。				西崎美也子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
文化に接する機会の提供	市民が気軽に幅広いジャンルの優れた芸術に触れることができる機会の提供を目的として、なら100年会館をはじめ各文化施設において、舞台芸術の鑑賞会や展覧会を実施する。 また、旧入江泰吉邸を奈良の文化的風土に合った施設として改修し、入江氏の人となりを感じることができる空間を演出するとともに広く市民や観光客が憩う施設として整備する。	H23	106,005	95,545	0	132,134	67,134	67,134	266,402	文化振興課	
		H24	69,977	65,131	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		9文化施設において舞台芸術鑑賞会や展覧会を行い、市民が文化に接する機会を提供した。施設の入場者はほぼ例年並みであり、自主事業への参加者数は、平成23年度で180,433人、平成24年度で187,510人となった。 また、旧入江泰吉邸の整備に向け、ワーキンググループ会議を、12回(平成23年度は5回)開催し、その意見を反映させた実施設計を行った。					引き続き各文化施設において舞台芸術鑑賞会や展覧会を開催し、文化に接する機会の提供に努める。 旧入江邸については、平成25年度に整備工事を行い、平成26年度の一般公開を目指す。				西崎美也子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
生きがい情報総合 ネットワーク事業	市民の生きがいづくりを支援し社会参加、社会活動が活発に行えるような環境を整え、「文化」「スポーツ」「ボランティア」「生涯学習」の振興及び地域の活性化を図ることを目的として、「生きがい情報総合ネットワーク（ならいきいきネット）」を整備し、運用する。 「ならいきいきネット」を活用して「文化」「スポーツ」「ボランティア」「生涯学習」活動などに関する情報を一元化し、市民に向け発信する。	H23	6,700	6,615	0	0	0	0	0	文化振興課		
		H24	0	0	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		「ならいきいきネット」によって、生きがいづくりの情報提供を行っている。 平成24年度に33団体が登録し、社会参加、社会活動の端緒となるように情報発信を行っている。										西崎美也子

施策の展開方向②市民文化の創造

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
文化活動への支援	奈良市で開催される文化的な事業に対して助成を行うことにより、より一層催しを充実させるとともに、本市の文化の振興を図る。	H23	5,290	5,290	0	17,600	4,600	12,600	34,800	文化振興課	
		H24	4,230	3,810	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は13団体、平成24年度は12団体の文化事業の実施に対して補助金を交付した。これらの補助により、市民の自主的な文化活動を継続させることができた。					文化振興計画推進委員会において、より効果的な支援のあり方を検討する。 平成25年度からトスティ歌曲国際コンクールアジア予選大会開催事業、ならシネマテーク・ワークショップ事業（隔年開催）等に補助を行う。				西崎美也子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
評価システムの構築 と顕彰の仕組みづく り	奈良市文化振興計画で定められた18の基本 方針が計画どおり実施されているかどうかを 検証することを目的として、文化施策におけ る独自の評価システムを構築する。また、文 化活動に功績のあった人に対し、その労に報 いるとともに今後の活動への意欲を促すた め、文化にかかる顕彰の仕組みづくりに取り 組む。	H23	0	0	0	0	0	0	0	文化振興課		
		H24	0	0	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度に新進気鋭の芸術家への支援に対し て、文化振興計画推進委員会から市長に提言を 行っただが、平成24年度は文化振興計画推進委員 会が開催できなかったため、具体策を講じるまで には至らなかった。						文化振興計画推進委員会で、文化施策の評価シ ステムと顕彰の仕組みを検討する。				西崎美也子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
文化活動の担い手を 育てる取組	次代を担う芸術家や文化ボランティア等を 育成し、市民が主役の文化によるまちづくり を進めることを目的とし、文化活動に参画で きる人材を様々な分野・世代から発掘し、資 質向上を図るための支援と活動の場を提供 し、文化を担う人材を育成する。	H23	0	0	0	0	0	0	0	文化振興課		
		H24	0	0	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		市民の文化ボランティアへの参画として、なら 100年会館で年間60名、市美術館では年間15名がサ ポーターとして館事業に協力を得た。美術館で は、大学生の博物館学芸員館務実習で平成23年度 19名、平成24年度21名の受入れを行った。平成24 年度には市美術館で奈良女子大学と連携事業を行 い、学生等が企画から実施まで参画した。 これらの取組により、文化を担う人材の育成を 図ることができた。						文化振興計画推進委員会において、文化の担い 手の発掘や育成の具体的な施策を検討する。ま た、引き続き文化ボランティアや博物館学芸員課 程の実習生の受入れ等を行う。				西崎美也子

施策の展開方向③伝統文化の普及と継承

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
伝統文化の普及と継承	奈良は能、書、茶道など多くの伝統文化が息づく町である。伝統文化に関する事業の実施や支援により、こうした伝統文化を保存し、その素晴らしさを理解し、後世に伝えていくため、伝統文化事業の実施や支援を通して、市民をはじめ多くの方々に伝統文化への理解を深めてもらうとともに、その普及と後継者の育成に取り組む。	H23	4,750	4,078	0	4,071	4,071	4,071	12,213	文化振興課		
		H24	6,247	5,359	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		文化団体が実施する伝統文化事業について、文化振興補助金の交付を行った。特に子どもたちに対して伝統文化を普及、継承するため、なら100年会館子どもお能教室、ならまちわらべうたフェスタ等の事業を継続して実施した。 また、国の「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」補助金を活用し、文化団体への支援の取次ぎを行った。						補助金の交付や伝統文化事業の実施については引き続き実施する。 また国の補助制度などの活用を図り、より一層伝統文化への支援・後継者の育成に努める。				西崎美也子

基本施策2-06 スポーツ振興

施策2-06-01 スポーツの振興

施策の展開方向①スポーツ環境の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
スポーツ施設の整備	施設を効率的に利用し、一人でも多くの市民が安心して運動・スポーツを楽しむことができるよう計画的に整備する。 特に、経年劣化等により、機能を維持していくことが困難であると思われる緊急性の高い施設及び設備の改修を行う。さらに、安全確保のため、施設の耐震改修を計画的に行う。	H23	29,000	24,540	0	15,000	661,193	15,576	691,769	スポーツ振興課	
		H24	20,500	19,766	2,800						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、青山プール管理棟屋根・プールサイド改修工事等、平成24年度は、西部生涯スポーツセンターの幼児用プール漏水工事等を行い、特に緊急性の高いものについて整備することができた。また、中央第二体育館耐震設計は、平成25年度に繰越し実施する。 スポーツ施設の利用者数は、平成23年度1,220,876人、平成24年度1,183,947人あり、今後もスポーツ環境の充実に努めていく必要がある。					中央体育館・中央第二体育館・中央武道場は耐震基準を満たしていない。特に、中央体育館は災害時に救援物資等を受け入れる緊急輸送拠点となっている。今後は、奈良市のスポーツ施設のあり方も検討し、より効果的・効率的に計画し改修等を行っていく。				松田 勇人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H24	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
スポーツ情報の収集・整備	市民ニーズに応じたスポーツ情報の発信や施策を推進するための情報収集を行い、スポーツによるまちづくりや地域振興につながるオリジナリティのある実現可能な「奈良市スポーツ推進計画」を策定する。 また、「ならいきいきネット」を活用しスポーツ情報の発信を行う。	H23	2,000	1,355	0	0	0	0	0	スポーツ振興課	
		H24	2,500	1,985	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度に実施した「奈良市運動・スポーツに関するアンケート調査」をもとに、平成24年度には、平成25年度からの10年間の奈良市のスポーツ推進の目標設定となる「奈良市スポーツ推進計画」を策定した。						今後は、基本理念の「スポーツでまちづくり」をもとにスポーツとまちづくりの良い循環の構築を目指す。また、計画期間中であっても、新たに取り組むべき事項や社会の変化などで計画の見直しが必要な事項が生じた場合は、必要に応じて見直しを図っていく。			松田 勇人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
軽スポーツ・レクリエーション活動の推進	誰もが気軽に親しめる軽スポーツやレクリエーションの活動を推進し、世代間やファミリーが交流できる環境づくりを進めるため、ペタンク・カローリング・囲碁ボール・輪投げ等の軽スポーツ用具を貸し出し、普及に努める。 また、市のスポーツ施設を開放し、軽スポーツやレクリエーションの活動を推進する。	H23	0	0	0	243	600	600	1,443	スポーツ振興課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		誰でも、いつでも、どこでも、ライフステージ、運動ニーズ、運動能力・技術に合わせてスポーツを楽しめる環境として、軽スポーツ用具を貸し出し、普及に努めた。 また、スポーツ推進委員会を中心に軽スポーツやレクリエーションの普及活動を行った。						市民のニーズに応えられるように、軽スポーツ用具の種類を増やし、新しい軽スポーツの普及や推進に努める。 平成25年度は、運動習慣の少ない働き世代が、仕事帰りに参加できるように、鴻ノ池陸上競技場の夜間施設開放を実施する。			松田 勇人

施策の展開方向②生涯スポーツの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
生涯スポーツの推進	日常のライフスタイルの中に運動・スポーツが定着するよう、また、市民に多様なスポーツの機会を提供するために、スポーツ推進委員会が各地域で、誰もが気軽に親しめるスポーツ教室及び講習会を開催する。 また、生涯スポーツの推進を図るため、スポーツ体験フェスティバルなどのイベントや多種のスポーツ教室を開催する。	H23	3,719	3,719	0	3,780	3,780	3,780	11,340	スポーツ振興課	
		H24	3,562	3,428	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、スポーツ推進委員会を中心に、各地域で、スポーツ教室等を開催した。平成24年度は、地域以外の方との交流を図る講習会を実施した。また、スポーツ体験フェスティバルは、平成23年度は21種目で2,200人、平成24年度は22種目で2,400人を集めて、各種スポーツへの関心を高めるように努めた。その他の市主催スポーツ大会では、平成23年度は24,630人、平成24年度は24,392人の参加があった。					各地域で行っているスポーツ教室も、参加者のニーズに合わせた内容を取り入れ、参加人数の増加を図る。 スポーツ体験フェスティバル等のスポーツイベントは、スポーツに関心の無かった人にも参加してもらえるような魅力ある内容にし、生涯スポーツの推進を図る。				松田 勇人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
地域スポーツの振興	市民が身近でスポーツを親しめるための場づくりや地域でスポーツの推進活動を行う団体を支援するため、学校教育に支障のない範囲において小学校・中学校の体育施設を開放するとともに、地域のスポーツ団体と連携を図り、地域が主催するスポーツ大会等を支援する。 また、県と連携を図り、総合型地域スポーツクラブの設立に向けたサポートを行う。	H23	7,456	7,440	0	7,276	7,276	7,276	21,828	スポーツ振興課		
		H24	7,456	7,448	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		地域スポーツクラブ等の活動拠点として、市内小中学校で学校体育施設開放を行い、平成23年度は、新たに1団体で総合型地域スポーツクラブを設立することができた。 また、平成24年度は、14団体が地域でのスポーツ大会等を通して、地域スポーツの振興に努めた。						学校体育施設開放は、利用者が多く現在も飽和状態になっているため、公平かつ効率的な運営に努めていく。 また、地域スポーツ団体が自主的に運営ができるように、支援・育成に努める。				松田 勇人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
青少年のスポーツ活動育成と子どもの体力向上	スポーツやレクリエーション活動を通して青少年の心身の健全な発達と、子どもたちの体力向上を図ることを目的に、スポーツ少年団活動や野外活動体験教室などを実施する。 具体的には、スポーツ少年団の各種スポーツ大会や体力づくり大会、スキー教室、近畿・全国大会等への派遣を行う。 また、市町村対抗子ども駅伝大会予選会を開催し、本大会に選手を派遣する。	H23	1,970	1,920	0	1,731	1,731	1,731	5,193	スポーツ振興課		
		H24	1,911	1,911	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		スポーツ少年団は、平成23年度、99団体、2,271人、平成24年度は、94団体、2,151人が登録しており、各種目によるスポーツ大会や、野外活動、キャンプ体験等を実施した。 また、小学生の体力向上を目的に、市町村対抗子ども駅伝大会に参加し、平成23年度、平成24年度ともに奈良市チームが総合優勝を果たした。						少子化等により登録団数・人数が平成23年度に比べて平成24年度は減少しているため、子どもたちが積極的に参加できる、魅力ある事業の展開を行い、登録数の増加に努める。 また、市町村対抗子ども駅伝大会に参加し、体力の向上を図る。				松田 勇人

施策の展開方向③競技スポーツの向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
競技スポーツの向上	大規模大会を誘致し、競技力の向上を図る。また、優れた選手や指導者を育成するため、世界大会、全国大会に出場する選手や団体に対する支援制度を確立する。 また、市民体育大会、奈良マラソンの開催、県民体育大会への選手の派遣や、各種スポーツ団体が開催するスポーツ大会の運営を補助する。平成25年度からは、スポーツ産業の育成やスポーツを通して地域経済の活性化に取り組み、スポーツとまちづくりの良い循環を構築していく。	H23	45,694	43,405	0	40,255	48,035	42,235	130,525	スポーツ振興課	
		H24	63,020	44,020	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		日頃の練習の成果の場として市民体育大会を開催し、平成23年度は15,643人、平成24年度は16,209人の参加となり、市民の競技スポーツの振興に努めた。 また、平成23年度は「はつらつママさんバレーボールin奈良」を開催し2,000人、平成24年度は「松岡修造テニスパーク」を開催し750人の参加があった。トップレベルのプレーや指導を体感し、市民のスポーツへの興味・関心が高まった。					市民のスポーツ活動の成果の場として市民体育大会等の各種大会を開催し、競技スポーツの推進を図る。 また、地域密着型トップスポーツの支援を行い、スポーツ産業を育成し、スポーツツーリズムの推進に取り組むことによって、スポーツを通して地域経済を活性化していく。				松田 勇人

第3章 保健福祉

基本施策3-01 地域福祉

施策3-01-01 地域福祉の推進

施策の展開方向①奈良市地域福祉計画の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
奈良市地域福祉計画 の推進	地域福祉活動への住民参加を促進するた め、社会福祉協議会・関係団体と行政の連 携をさらに強化する中で地域福祉の向上に 取り組み、地域の生活課題に応じた福祉施策 の展開等を進める。	H23	0	0	0	0	0	0	0	福祉政策課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		第1次奈良市地域福祉計画の成果と課題を踏ま え、より効果的・効率的な地域福祉の推進を図 るため、平成24年度に第2次奈良市地域福祉計画 を策定することができた。					本計画を推進するために、市民、地域団体、ボ ランティア団体等、事業者、社会福祉審議会及び 市がそれぞれの役割を果たすとともに、相互に連 携して、地域の支え合いの仕組みを築き、福祉課 題の解決に取り組む。				前田 広明

施策の展開方向②地域福祉活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
地域福祉活動の支援事業	地域福祉活動計画の策定、生活相談・支援事業、福祉サービス利用援助事業等を実施する社会福祉協議会を支援する。	H23	146,500	137,498	0	180,100	180,100	180,100	540,300	福祉政策課	
		H24	158,800	159,911	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		地域での福祉課題が複雑化する中、生活相談、生活支援、福祉サービス利用援助事業等の実施を支援するとともに、市民の福祉への理解と参加促進のため、地域ごとに作成される地域福祉活動計画の推進に努めた。 平成23年度策定 1地区 平成24年度策定 1地区 (策定地区総数 19地区)					地区リーダーの交代や地区キーパーソンの役割重複、担い手不足等の地域課題を解決するため、行政と奈良市社会福祉協議会・関係機関等が協働して、今後も情報共有の機会を増やし、平成27年度の目標である46地区の達成に向けて、更なる地域福祉向上のために継続して事業推進を行っていく。				前田 広明

施策の展開方向③地域福祉推進体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
音楽療法推進事業	音楽学、心理学、老年医学、障がい児教育等の専門知識と、実戦で培った技量を身に付けた音楽療法士が、医療・福祉・教育関係者と連携を図りながら、音楽療法の実践と充実を図り、療法的及び福祉的見地から成果の検証を行い、実践研究と情報を発信する。	H23	27,400	27,093	0	20,900	20,900	20,900	62,700	福祉政策課		
		H24	20,200	20,074	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		医療、福祉、教育関係者と連携を図りながら、障がい者・児、要介護者、高齢者などに対して介護予防などを目的とした音楽療法の充実を図った。 平成23年度実績 平成24年度実績 福祉施策連携事業 125回 1,677人 115回 1,322人 音楽療法講座の開催 3回 87人 2回 53人 音楽療法シンポジウム 250人 150人						音楽療法の有効性を客観的に示すことが課題となっている。今後は、音楽療法を通じて、当事者及び家族への心身の発達促進、心理的サポート及び生活の質と豊かさを支援し、実践研究と情報の発信に努める。				前田 広明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
民生児童委員協議会 連合会活動補助	民生児童委員協議会連合会が市や各関係団体、自治会等と連携して多様化する福祉課題に対応できるよう、活動を補助する。	H23	1,880	1,880	0	1,880	1,880	1,880	5,640	福祉政策課	
		H24	1,880	1,880	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		事業補助を行うことで、連合会事業が円滑に進められたと考えられる。 特に、平成24年度に実施した災害時要援護者名簿登載同意者に対する「緊急医療情報キット」の配布について、市と連携協力する体制を構築し、事業を推進できたことは大きな成果と言える。					民生児童委員協議会連合会の事業を円滑に進めるため、引き続き補助を行う。				前田 広明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
地区民生児童委員活動支援事業	住民の身近な相談・支援者として地域の福祉需要を的確に把握し、住民の立場に立って活動する民生児童委員の活動を支援する。	H23	9,200	9,200	0	9,200	9,200	9,200	27,600	福祉政策課	
		H24	9,200	9,200	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		事業補助を行うことで、協議会事業が円滑に進められたと考えられる。 特に、平成24年度実施の災害時要援護者名簿登載同意者に対する「緊急医療情報キット」の配布協力について、円滑にその事業が行われたことは、大きな成果と言える。					地区民生児童委員協議会が、地域福祉の推進に積極的に寄与していただくため、引き続き支援を行う。				前田 広明

施策3-01-02 社会保障

施策の展開方向①国民健康保険事業の健全運営

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
国民健康保険事業	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。	H23	34,391,343	33,192,501	0	36,532,055	36,532,055	36,532,055	109,596,165	国保年金課	
		H24	35,409,202	35,200,308	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		国保会計における保険給付費は、平成23年度予算241.6億に対し執行233.5億で執行率96.7%、平成24年度予算248.8億に対し執行241.7億で執行率97.1%となり、対前年度比3.5%の増加である。形式収支は、平成23年度4億74百万(単年度3億46百万)、平成24年度5億31百万(単年度3億7百万)と、平成24年度も形式収支の黒字を達成したが、平成25年度で国庫精算分返還金が見込まれ、実質は均衡していると考えている。					保険料収納対策及び医療費適正化対策の、より一層の推進に努め、国民健康保険特別会計(国保財政)の健全化(安定化)を推進する。				福井 康隆

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
特定健康診査等事業 【3-01-02①「国民健康保険事業」の内数】	特定健診等により生活習慣病を予防し、国民医療費の増加を抑制する。	H23	368,343	160,064	0	276,152	276,152	276,152	828,456	国保年金課	
		H24	265,699	204,720	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		「高齢者医療確保法」に規定する医療保険者として「特定健診・特定保健指導」等を行った。対象者は40歳以上75歳未満の国保被保険者。特定健診受診率は平成20年度27.0%、21年度24.5%、22年度24.0%、23年度25.0%、24年度27.8%である。受診率増加策として自己負担額2,000円を23年度から1,000円(非課税世帯無料)へ、都祁・月ヶ瀬地区の集団検診の開始などの利用者利便を図った。啓発協力団体は農協等の2団体である。					特定健診の受診率を第4次総合計画上の35%に近づけるべく、効果的な広報や啓発に努め、重篤な生活習慣病を予防し、ひいては医療費の抑制に資することができるよう事業を運営する。				福井 康隆

施策の展開方向②低所得者等の自立支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
生活保護の適正な実施	健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的に、資産や能力等全てを活用してもなお生活に困窮する者に対し、国で定められた基準に基づき、困窮の程度に応じて必要な生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生業・葬祭等の保護を行う。	H23	11,430,000	12,189,800	0	12,570,000	12,822,000	13,079,000	38,471,000	保護第一課 保護第二課	
		H24	12,480,000	12,385,685	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		就労支援相談員等を配置し相談や指導を行うなど、適正保護の実施に努めたが、社会経済状況等により雇用の現状が依然厳しく、平成23年度末5,223世帯であった生活保護世帯が、平成24年度末時点では5,344世帯と増加した。					稼働能力を有しながら様々な就労阻害要因のため就労意欲を失いつつある生活保護受給者に対しカウンセリングや研修等により就労意欲を喚起し、支援対象者の実情に則した求人情報を提供することで就労に結びつけ、生活保護受給者の自立促進を図る等、生活保護制度の趣旨に沿った適正保護の実施に努める。				森本 則彦 猪岡 秀光

施策の展開方向③国民年金事務の執行

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
国民年金事業	世代間の支え合いを基本とした公的年金制度である国民年金制度の各種届出等の受付けを行う。	H23	22, 330	21, 506	0	22, 069	22, 069	22, 069	66, 207	国保年金課	
		H24	22, 178	21, 429	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		国民年金第1号被保険者に対する各種届出・免除・裁定請求書等の事務を行った。第1号被保険者等に対する届出は平成23年度9,521件、24年度8,609件、免除申請は23年度11,839件、24年度14,028件である。国民年金は、全ての国民に基礎年金を支給する制度であり、業務は主に日本年金機構で行われ、届出・申請などの窓口業務が市区町村に委任されている。					国民年金事業の広報充実を図る。				福井 康隆

基本施策3-02 子育て

施策3-02-01 子育て支援の推進

施策の展開方向①子育て家庭の経済的支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
子ども医療費助成	安心して子どもを生み、子育てができるまちづくりを目指し、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな成長に寄与することを目的として、健康保険に加入している0歳児から15歳（中学校修了前）までを対象に医療費の一部を助成する。 ・0歳児から小学生まで 入院診療・外来診療が対象 ・中学生 入院診療のみ対象	H23	507,853	522,187	0	669,265	662,594	655,990	1,987,849	子ども育成課	
		H24	680,058	650,664	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成23年8月から、助成対象を「就学前の子ども」から「中学校修了前までの子ども」に拡大し、健康保険に加入している0歳児から15歳（中学校修了前）までを対象に医療費の一部を助成した。子どもの健やかな成長の一助になったと考える。						事業の継続実施に向け、財源確保のため、引き続き県に対し県補助金による助成対象年齢の拡大について要望するとともに、国による子ども医療費助成制度の早期創設の要望を行い、誰もが安心して子育てを行える社会の実現を目指す。			川尻ひとみ

川尻ひとみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
助産施設措置事業	児童福祉法第22条の規定により、妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、助産施設での助産を受けられるよう支援する。現在、市立奈良病院、県立奈良病院を助産施設として指定しており、妊産婦からの申請に基づき、入所措置を行う。	H23	12,000	13,369	0	12,000	12,000	12,000	36,000	子育て相談課	
		H24	12,000	17,397	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		経済的理由により、入院助産を受けることができない妊婦の入所措置を平成23年度は26人、平成24年度は27人に実施した。 当初の見込みよりも長期入院や帝王切開などの異常分娩の妊婦が多かったため、措置費の増加となったが、安全な出産を支援することができた。					今後も助産施設の利用が見込まれるため、事業を継続することで、子どもを出産したくても経済的に出産に係る費用が負担できない家庭に対して、経済的負担を軽減し、安全な出産を確保していく。				上村 均

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
児童手当支給事業	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する。 平成22年度、平成23年度は子ども手当、平成24年度から児童手当に変更。平成24年度から所得制限あり。	H23	7,280,000	6,475,507	0	5,220,000	5,220,000	5,220,000	15,660,000	子ども育成課	
		H24	5,720,000	5,508,645	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		子ども手当から児童手当への移行手続きを適正に行った。子ども手当の廃止に伴い平成24年4月から児童手当を支給し、また6月分からは所得制限限度額以上の世帯には特例給付として1人月額5,000円を支給した。 児童手当を支給することにより、支給対象者の家庭等における生活の安定の一助になったと考える。					国の方針により、適正に支給していく。				川尻ひとみ

施策の展開方向②子育て中の親子の居場所づくり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
地域子育て支援センター事業	現在、核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域にいないなど家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。 このことから、地域の子育て支援機能の充実を図って、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するために、地域の子育て支援情報の収集及び提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として機能するとともに、既存の子育てネットワーク、子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、地域に出向いて地域支援活動を展開する。	H23	41,375	41,343	0	56,214	63,620	67,220	187,054	子ども育成課	
		H24	48,815	48,684	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		「地域子育て支援センター」を2か所新たに開設し、既設分と合わせて計7か所となった。 また、施設の増設のみでなく、既存事業の充実を図るため、評価を行い、課題及び問題点を洗い出し、指導・改善を図った。						市の計画では、地域子育て支援拠点の増設を目指し、具体的な目標値として、子育て親子の集える場を平成27年度までに58か所（うちセンター9か所）の設置を目標としているが、既に49か所（うちセンター7か所）を設置しており、今後の増設の必要性について検討するため、市民アンケートなどのニーズ調査を実施する。			川尻ひとみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
子育てスポット事業	親の育児相談に応じ、子育ての悩みや不安について一緒に考え、育児の不安感や負担感を軽減する。また、子育て親子を主役として、人と人をつなぐ拠点づくりの核となり、地域に開かれた支援の輪を生み出すことを目的とする。 地域にある身近な公共施設の空きスペースを利用し、地域の団体に委託して、月に1・2回、3時間開催し、子育て親子が集まり、共に語り合い、交流を図り、子育て情報の交換を行う場、育児相談に応じる場及び子育て親子に遊びを伝える場の提供を行う。	H23	4,920	4,078	0	6,325	7,020	7,000	20,345	子ども育成課	
		H24	5,450	4,683	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		「子育てスポット」を6か所新たに開設し、既設分と合わせて計28か所となった。 また、「子育てスポット交流会」を実施し、実施団体の連携や情報交換等を密にすることにより、スポット事業の充実を図ることができた。						市の計画では、地域子育て支援拠点の増設を目指し、具体的な目標値として、子育て親子の集える場を平成27年度までに58か所（うち子育てスポット40か所）の設置を目標としているが、既に49か所（うち子育てスポット28か所）を設置しており、今後の増設の必要性について検討するため、市民アンケートなどのニーズ調査を実施する。			川尻ひとみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
子育てスポットすくすく広場事業	現在、核家族化と都市化が進行する中で、特に在宅で子育てをする保護者は、四六時中子どもと向き合っていることが多く、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域にいないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。 子育て親子がいつでも気軽に集える広場を開設し、高齢者から昔ながらの遊びや昔話を教えてもらう等、高齢者との異世代間交流等を行い、保護者の育児不安や負担を軽減し、孤立化を防ぐ。	H23	39,700	38,628	0	36,321	36,321	36,321	108,963	子ども育成課	
		H24	36,480	35,734	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		東・西・南・北の各福祉センター内で「子育てスポットすくすく広場」を実施することにより、子育て親子が気軽に集える場を提供し、情報交換・相談等や親子交流を行い、高齢者との異世代間交流も図ることができた。					地域子育て支援センター、つどいの広場、地域の子育て支援団体及び子育て親子等の交流会を実施する。また、高齢者との異世代間交流の充実を図っていく。				川尻ひとみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
つどいの広場事業	現在、核家族化と都市化が進行する中で、特に在宅で子育てをする保護者は、四六時中子どもと向き合っていることが多く、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域にいないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。 このことから、子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て及び子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図るため、主に乳幼児（おおむね3歳未満の児童）を養育する保護者と当該乳幼児が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図る場及び育児相談等を行う場を設置する。	H23	26,361	24,391	0	39,575	43,105	43,105	125,785	子ども育成課	
		H24	32,185	25,570	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		「つどいの広場」を2か所新たに開設し、既設分と合わせて計6か所となった。 また、施設の増設のみでなく、既存事業の充実を図るため、評価を行い、課題及び問題点を洗い出し、指導・改善を図った。					市の計画では、地域子育て支援拠点の増設を目指し、具体的な目標値として、子育て親子の集える場を平成27年度までに58か所（うちつどいの広場8か所）の設置を目標としているが、既に49か所（うちつどいの広場6か所）を設置しており、今後の増設の必要性について検討するため、市民アンケートなどのニーズ調査を実施する。				川尻ひとみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H24～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
子育て世代支援PR事業	本市が子育てしやすいまちであることを広くPRし、人口流入を促進するとともに、子育て世代の方が奈良に住み続けたいと感じるまちづくりを目指す。 地域の子育て情報について詳しく知りたいという保護者の声が多いことから、より効果的でニーズの高い地域の情報を発信し、情報の共有化に対応することで、特に子育て親子の居場所づくりや仲間づくりなどの子育て環境を支え、ホームページを通じて子育て世代間のネットワークを形成し、ひいては、子育て力のある地域の振興、活性化を図る。	H23	0	0	0	2,300	2,300	2,300	6,900	子ども政策課	
		H24	6,000	5,898	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		地域の子育て情報など、子育てに必要な情報を分かりやすく掲載し、また利用者にも参加してもらえるように、子育て中のエピソードや、画像も投稿できる子育て応援サイト「子育て@なら」を開設した。併せて子育て関連情報を掲載した冊子とリーフレットも作成し、これらにより奈良市が子育てしやすいまちであることや、子育て支援事業に積極的に取り組んでいることを全国に向かってPRした。					ホームページをより多くの人に関連してもらえように、子育て世代が必要とする情報をどのように発信していくのが課題である。今後、アクセス状況を解析し、より魅力あるホームページとするために、定期的にコンテンツの更新を図り、ニーズのある情報を効果的に発信していく。				中川 昌美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～H25	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
子ども条例策定事業	子ども条例は、子どもを取り巻く環境の悪化などの諸問題に対し、どのように対応するかの方針を明示するとともに、子どもの権利の尊重の観点から、暮らしやすい地域社会を構築する。本市の子ども観を把握し、未来を担う子どもの生きる力を育み、子どもと大人が平和で暮らしやすい環境の整備等、市の基本姿勢を示し「子どもにやさしいまち」を実現する。	H23	0	254	0	3,000	0	0	3,000	子ども政策課		
		H24	5,000	3,237	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度に子ども条例検討委員会を設置し平成24年度までに8回の検討委員会を開催した。また子どもたちが意見表明を行う場として6回の子どもワークショップを開催するとともに、児童養護施設等でインタビュー調査や子どもと大人を対象にアンケート調査を実施した。それらにより学校、家庭や地域社会における子どもたちの思いや課題など、また大人の子どもたちへの関わりや大人から見た子ども像などの実態把握を行った。						今後、シンポジウムの開催などにより市民に周知を図るとともに、子どもワークショップにより子どもたちの意見も聴きながら、奈良にふさわしい条例となるように、検討委員会においてその内容について検討を進め、条例の策定を目指す。				中川 昌美

施策の展開方向③子どもの預かり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
子育て短期支援事業	核家族化の進行、共働き世帯の増加に伴い、一時的に家庭において児童を養育できないケースが増加している。こうした家庭に対する支援が求められていることから、児童の養育が緊急一時的に困難になった場合、児童養護施設又は乳児院において養育・保護を行い、子育てに対する不安感や負担感の軽減を図る。	H23	1,700	1,248	0	1,600	1,600	1,600	4,800	子ども育成課	
		H24	1,700	1,608	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		児童の養育が緊急一時的に困難となった場合に、児童福祉施設で養育保護を行った。 ①ショートステイ事業(24時間) 《23年度》 《24年度》 ・利用延日数 211日 291日 ・受入れ延人数 46人 75人 ②トワイライト事業(1日4時間を限度) ・利用延日数 1日 0日 ・受入れ延人数 1人 0人						市内において利用可能な預かり施設が存在しないため、遠方への児童の送迎が必要となる。より利便性の高い制度設計を今後検討する必要がある。			川尻ひとみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
ファミリー・サポート・センター事業	核家族化や地域社会の活力低下に伴い、子育て親子の孤立化や、子育てに悩む保護者が急増しているため、地域での子育ての仲間づくりや地域コミュニティの活性化を目的とし、育児の「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」が、依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、地域の中で子育ての相互援助活動を行う。 会員数及び相互援助活動件数の増加と、地域の中での子育て支援の充実を図る。	H23	7,385	7,499	0	7,389	7,389	7,389	22,167	子ども育成課	
		H24	7,386	7,385	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		会員による相互援助活動を行い、子育ての負担感の軽減を図った。また、説明会や講習会を実施し、事業の充実や会員数の増加につながった。 《23年度》 《24年度》 ①依頼会員数 800人 948人 ②援助会員数 205人 227人 ③両方会員数 93人 104人 ④総会員数 1,098人 1,279人 ⑤活動件数 6,681回 6,665回					依頼会員（育児の援助を受ける人）に比べて、援助会員（育児の援助を行う人）が少ないため、援助会員を増加させる積極的な広報活動と援助を行いやすい環境づくりに取り組む。				川尻ひとみ

施策の展開方向④子育ての仲間づくり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
子育てサークル運営 助成事業	都市化と核家族化が進み、子育て親子が孤立化する中で、地域では子育て親子や子育て支援者が自主的に活動する子育てサークルが数多く結成されてきた。これを受けて、経済的に脆弱な子育てサークル活動の継続性を担保するため、子育てサークルに補助金を交付する。 併せて、子育てサークル活動への親子の参加は、育児不安やストレス解消につながり、運営助成は、子どもの健全育成及び資質の向上に寄与している。	H23	1,000	915	0	1,000	1,000	1,000	3,000	子ども育成課		
		H24	1,000	986	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		地域で自主的に活動する「子育てサークル」に補助金を交付し、子育てサークルの活動を支援することにより、地域における子育て力の向上や地域コミュニティの活性化を図った。 ①平成23年度補助金交付団体：33団体 ②平成24年度補助金交付団体：35団体						補助制度の周知を図るとともに地域や子育て親子のニーズを的確に把握し、子育てサークルの活動を引き続き支援していく。				川尻ひとみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
子育てサークル交流会	地域における子育てサークルの運営等に関して、経済的な支援のみならず、情報交換等ができるネットワークを作るとともに、子育て中の保護者が自主的に運営する子育てサークルを支援する。当該交流会を通して、親育ち・子育て・子育てを推進する。	H23	70	41	0	0	0	0	0	子ども育成課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		①平成23年度 子育てサークルを支援するため「子育てサークル交流会」を年間6回開催し、サークル関係者や子育て親子との交流・連携の強化を図った。 ②平成24年度 市内のサークルを含めた地域の子育て支援団体を対象にした交流会を年間6回開催し、地域に根ざしたサークル支援を行うとともに、地域の子育て支援団体との交流を図った。					サークル関係者の参加が減少し、サークル同士のネットワーク作りやサークル支援の趣旨から外れてきたため、平成24年度から地域子育て支援センターが主体となり、その地域の子育てサークルの支援を行うとともに、地域の子育て支援団体や地域住民などを結ぶ地域ごとの交流会を実施する。				川尻ひとみ

施策の展開方向⑤子育ての相談窓口

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
家庭児童相談室運営事業	家庭における人間関係の健全化及び子どもの養育の適正化、その他家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導、援助を充実強化するため、家庭児童相談室を設置し、家庭相談員による専門的な相談指導を行う。	H23	4,498	4,174	0	4,372	4,372	4,372	13,116	子育て相談課	
		H24	4,414	4,283	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度は2,394件、平成24年度は3,320件の相談を受けた。虐待や離婚に関する相談も増加しているが、特に日常生活の中での不安や悩みに関する相談が増加した。家庭などからの虐待、離婚、DV、子育て等様々な相談内容に応じ、個々の子どもや家庭に適切な指導助言を行った。						市民の身近な相談室として活用されるよう広報活動を積極的に行うとともに、県中央こども家庭相談センター、保健所、学校、民生児童委員との連絡協調を緊密に図り、家庭の福祉の向上に努める。			上村 均

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
子育て支援アドバイザー制度	都市化と核家族化の進展に伴い、身近に子育ての悩みを相談できる相手がいないため、子育てについての孤立感や不安感を抱く保護者が増加し、かつての地域共同体が持っていた子育て支援機能が弱体化している。そのため、地域の子育て経験豊かな市民を養成研修終了後、子育て支援アドバイザーとして登録し、乳幼児とその保護者が集まる場所に出向き、子育てについての情報提供や育児相談など、少しでも育児の負担感を軽減する役割を担う。また、絵本の読み聞かせ、手遊び、親子体操等の遊びを伝えることによって子育て支援を行う。	H23	348	297	0	388	588	588	1,564	子ども育成課		
		H24	348	510	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		アドバイザーに対し、フォローアップ講座を行い、資質の向上を図った。 なお、平成24年度からアドバイザーの活動内容を3区分に分類し、依頼先のニーズに沿った派遣を行った結果、派遣回数が大幅に増加した。 23年度／登録人数：149人 派遣回数：209件 24年度／登録人数：171人 派遣回数：419件						アドバイザー同士の交流会や地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター、つどいの広場等）との交流会を実施し、地域の子育て支援のネットワーク強化に努める。				川尻ひとみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
被虐待児童対策地域協議会	児童虐待の予防・早期発見・再発防止のため、児童相談所、医療機関、民生児童委員協議会連合会、弁護士、警察等の関係機関が連携して、虐待から子どもを守るために、奈良市被虐待児童対策地域協議会を設置し、児童虐待防止対策に取り組む。	H23	4,663	4,217	0	5,272	5,272	5,272	15,816	子育て相談課	
		H24	5,592	5,373	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		虐待通告件数が平成23年度は338件、平成24年度は425件であった。通告件数の増加に伴い、個別ケース検討会議も平成23年度の147回に対し、平成24年度は164回の開催となった。また、市民集会をはじめ平成24年度に初めて街頭キャンペーンを行うなど積極的に啓発活動を実施した。さらに、小学校教諭向けの虐待対応研修会を実施した。通告件数は増加しているが、関係機関との連携により、児童とその家族への支援体制が整ってきた。					児童虐待の予防・早期発見・再発防止のため、啓発活動を積極的に行う。特に、子育て世代が一人で悩まず、様々な制度や相談窓口の利用が促進されるよう、子育て世代により効果的な啓発を関係機関と連携を図り推進していく。また、児童に接する機会の多い幼稚園教諭、保育士などへの研修を行っていく。				上村 均

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)	児童福祉法第6条の2第4項に基づき、生後4か月未満の乳児を育てる全ての家庭(ただし、健康増進課が行う新生児・未熟児訪問、妊婦・産婦訪問対象者を除く。)を市が委託する助産師・保健師・看護師等が訪問(原則一回)する。訪問員が家庭に出向き直接保護者と乳児に会い、体重測定等を行い乳児の成長を確認するとともに保護者(主に母親)の悩みを傾聴し、子育てに関する情報提供を行う。また、必要に応じて支援機関につなぐことで、子育ての孤立化を防ぎ子育て不安の軽減を図る。	H23	5,600	5,558	0	7,400	7,400	7,400	22,200	子育て相談課		
		H24	6,800	5,881	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年4月生～平成24年3月生の対象者2,142人に対し、訪問、来所等により、1,998人(93.3%)の乳児に会うことができた。平成24年4月生～平成25年1月生の対象者1,687人に対し、1,661人(98.5%)の訪問(来所等による面接も含む)を行った。訪問率を高めるため、市民啓発の充実等に努めた。また、訪問できなかった家庭については、予約なし訪問や文書等による情報提供に加え、他機関による現認に努めた。						全戸訪問の実現に向け、更に周知を図るため、啓発内容・方法の検討を行う。また、来所等の家庭訪問以外による面接を積極的に勧奨し、全ての乳児と保護者に会うことを目指していく。				上村 均

施策3-02-02 ひとり親家庭の支援

施策の展開方向①ひとり親家庭の経済的支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、経済的な負担を軽減することを目的として、健康保険に加入しているひとり親家庭等の18歳未満の児童とその父又は母等を対象に医療費の一部を助成する。	H23	179,017	180,143	0	193,212	193,212	193,212	579,636	子ども育成課	
		H24	189,578	186,509	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年8月から助成対象を父子家庭にも拡大し、平成23年度・24年度において、健康保険に加入しているひとり親家庭の父又は母と18歳未満の児童を対象に医療費の一部を助成した。ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減の一助になったと考える。					今後も引き続き、制度の周知・啓発に努める。				川尻ひとみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
児童扶養手当支給事業	父又は母と生計を同じくしていない児童や父又は母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を目的とし、児童の母又は父に代わってその児童を養育している人に手当を支給する。	H23	1,495,200	1,513,108	0	1,545,000	1,545,000	1,545,000	4,635,000	子ども育成課	
		H24	1,542,000	1,520,896	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		支給対象者に児童扶養手当を支給するとともに認定に際し、疑義がある場合や不正受給の情報提供のあったケースについて状況確認を行い、適正な支給に努めた。 児童扶養手当を支給することにより、支給対象者における家庭の生活の安定と自立の一助になったと考える。					国の方針により、適正に支給していく。				川尻ひとみ

施策の展開方向②貸付制度

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
母子・寡婦福祉資金 貸付事業	母子家庭及び寡婦の人に、生活の安定と経済的自立の助長、扶養している児童の福祉の増進のための資金の貸付を行う。 ①修学資金、②就学支度資金、③修業資金、④就職支度資金、⑤技能習得資金、⑥医療介護資金、⑦生活資金、⑧住宅資金、⑨転宅資金、⑩結婚資金、⑪事業開始資金、⑫事業継続資金の資金の12種類の資金について、無利子又は低金利での貸付を行う。	H23	74,003	68,093	0	41,000	41,000	41,000	123,000	子育て相談課	
		H24	85,000	75,895	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度は全45件の貸付を行い、平成24年度には、生活資金や就学支度資金の貸付が増加し、全51件の貸付を行った。貸付は貸付申請時に、母子自立支援員による面談を行い、制度についての十分な説明とともに、自立に向けての支援を行った。また特別会計の余剰金を国の基準に基づき償還し、一般会計へも繰出した。						平成25年度から高等技能訓練促進費の給付期間の上限が2年となったため、3年目以降について、技能習得資金や生活資金の貸付が増加されることが考えられる。 なお、平成25年度も特別会計の余剰金について、国への償還等を行う。			上村 均

施策の展開方向③就業及び自立支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
母子生活支援施設措置事業	児童福祉法第23条に基づき、配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその監護する児童を母子生活支援施設に入所させ、自立した生活ができるよう援助を行う。	H23	20,077	22,250	0	24,067	24,067	24,067	72,201	子育て相談課	
		H24	24,077	22,899	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		生活困難な女性が精神的・経済的自立ができるよう、住居と安全を保障し、保護するとともに自立への促進のために措置し、生活支援を行った。 平成23年度は継続入所9世帯24人、新規入所1世帯2人、平成24年度は継続入所9世帯24人、新規入所1世帯5名を措置した。						近年はDVによる避難のため、婦人相談所からの入所の相談が多くを占めるようになってきた。相談者の多くはそれまでの生活環境の厳しさから、心身に不調を来し、疾病や障害を有しており、そのニーズは多岐にわたる。入所者の生活の安定と経済的・精神的自立に向けた支援を行うために、今後も相談者の相談内容に応じて適切な措置を提案し、自立に向けて支援を行っていく。			上村 均

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
母子家庭等自立支援 教育訓練給付金事業	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援するもので、児童扶養手当の支給を受けているか又は同様の所得水準にあり、雇用保険法による教育訓練給付金の受給資格を有していない人が、市の指定する医療事務や介護職員初任者研修など就職するために有利な教育訓練講座を受講し、修了した場合に、入学科及び受講料の20%（10万円を上限）を支給する。	H23	450	86	0	400	400	400	1,200	子育て相談課		
		H24	420	200	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、講座を受講した7名から申請があり、年度中の修了者3名に支給を行った。平成24年度は講座を受講した14名から申請があり、年度中の修了者9名に支給をした。広報等により支給者は増加したが、受講後の就労支援を積極的に行うことにより、一層の利用促進につなげる必要がある。						平成25年度から、父子家庭の父に対象者が広がったため、さらに事業の周知を行っていく。また、修了者の就労を支援するため、母子家庭等就業・自立支援センターと連携し、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業に結びつけていく。				上村 均

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
母子家庭等高等技能 訓練促進事業	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援し就業を効果的に促進する事業であり、児童扶養手当の支給を受けているか又は同様の所得水準の人が対象となる。 看護師、介護福祉士、保育士等の資格を得るために、養成機関等で2年以上修業する場合に、修業期間の全期間（平成24年度入学者は3年、平成25年度は2年上限）に「高等技能訓練促進費」を支給することで生活の負担軽減を図る。 また、入学前の相談があった場合、「入学支援修了一時金」を支給する。	H23	154,222	61,403	0	61,827	61,827	61,827	185,481	子育て相談課		
		H24	85,662	62,130	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は42名に支給し、修了者は8名で、平成24年度は45名に支給し、修了者は16名であった。修了者は、取得した資格を生かした正規の就労に結び付いており、就労支援として必要な事業となっている。また、入学前の事前相談により支給対象者を見込んだが、入学試験の不合格や平成24年度入学者より月支給額が減額となったことにより、支給額が当初計画の3/4程度となった。						平成25年度から制度が改正され、新たに父子家庭が支給対象となった。また、これまでに受講を開始した人は、修業期間の全期間（平成24年度入学者は3年上限）が支給対象であったが、2年が上限となった。そのため、新規の制度利用希望者に対し、母子・寡婦福祉資金貸付制度の併用の説明をするとともに、制度の周知を積極的に行い、利用の促進を図り、就労を支援していく。				上村 均

施策の展開方向④生活及び子育て支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
母子家庭等日常生活 支援事業	母子家庭、父子家庭及び寡婦の人が、技能習得のための通学、就職活動等、自立促進に必要な事由又は疾病、出産、看護、事故、災害、冠婚葬祭、出張、公的行事への参加等により、一時的に生活援助若しくは保育サービスが必要な場合又は日常生活を営むのに支障を来している場合、家庭生活支援員を派遣して、食事や身の回りの世話や保育を行う。 離婚等の理由により急増しているひとり親家庭が安心して子育てと仕事等の社会生活の両立をできるようにする。	H23	500	75	0	450	450	450	1,350	子育て相談課		
		H24	500	138	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、3名(3回)の利用があり、平成24年度は、4名(11回)の利用があった。就職につながる講習会への参加やひとり親家庭の母の疾病のために利用があり、子どもの保育や食事の世話の支援を行った。事業の周知のため広報も行ったが、急な依頼に対応できなかったなど、利用しにくい現状もあり、利用者の増加にはつながらなかった。						平成25年度より、利用者の利便性向上を図るために、登録制による利用に変更した。ひとり親家庭の子育てと仕事等の社会生活両立のために必要な制度であり、今後も、より効果的に周知を行い利用促進を図る。				上村 均

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H25～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
ひとり親家庭生活支援事業	平成24年度に策定した「奈良市母子家庭・父子家庭等自立促進計画」に、今後の必要な事業として生活支援講習会等事業及びひとり親家庭情報交換事業を位置付けた。両事業ともに、ひとり親家庭の共助の精神を養い、早期の自立のための意欲の形成と家庭生活の安定を図ることを目的に実施する。 生活支援講習会等事業は、児童のしつけや養育費の取得手続、健康づくり等に関する講習会を実施する。ひとり親家庭情報交換事業は、ひとり親家庭の親同士がお互いの悩みを打ち明けたり相談し合う場を設け、ひとり親家庭の交流や情報交換を行う。	H23	0	0	0	1,000	1,000	1,000	3,000	子育て相談課		
		H24	0	0	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
								平成25年度からの新規事業であるため、より多くの参加者を得られるよう事業の周知を徹底していく。				上村 均

施策の展開方向⑤ひとり親家庭の相談窓口

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
母子自立支援員相談 事業	母子及び寡婦福祉法第8条に規定されている母子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の母や父の生活、家庭、就労や母子寡婦福祉資金の利用等の相談に加えて、これから離婚を考えている方からの離婚手続や養育費のことなどの相談に応じる。 本庁での相談だけでなく、週1回西部会館でもひとり親家庭等相談を実施している。	H23	6,204	5,879	0	5,020	5,020	5,020	15,060	子育て相談課		
		H24	6,678	5,701	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、母子寡婦福祉資金の利用や就労等について、延べ1,238件の相談があり、平成24年度は、延べ1,418件の相談があった。 また、相談内容も多岐にわたり、各種制度の利用を促したり、関係機関につなぐことで、自立に向けての相談に応じることができた。 特に、就業支援の一つである、スマイルセンターでの母子自立支援プログラム策定者は平成23年度では21人、平成24年度では35人であった。						最近、離婚前の相談が増加している。養育費や面会交流についてなど、今後は様々な相談内容が増加すると見込まれる。 より多くのひとり親家庭等に対し、事業や制度の情報等を共有するとともに、自立支援プログラム策定など、関係機関との連携強化に努め、ひとり親家庭等の自立に向け支援を行う。				上村 均

施策3-02-03 子育てと仕事の両立支援

施策の展開方向①保育環境の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
病児保育事業	共働き家庭やひとり親家庭が増加する中で安心して子育てと仕事の両立ができるような保育環境の充実が求められている。 そこで、子育てする保護者が、子どもが一時的な病気の際にも安心して仕事ができるような環境を整備する。 病気の回復期に至っていないことから集団保育が困難で、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な10歳未満の児童を対象に、保育士及び看護師が、専用の病児保育施設で一時的に保育を行い、預ける保護者の安心感と子どもの急な病変に対応すべく、医療機関併設型の病児保育施設を設置し、運営に対し補助を行う。	H23	39,200	0	0	16,148	15,648	15,648	47,444	保育所・幼稚園課		
		H24	7,800	8,302	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度に旧市街地地域（東部地域）にある市立奈良病院敷地内に「病児保育いちご保育園」を開設した。また、当市の西部地域において平成25年度内にもう1施設開園できるよう調整を図った。奈良市の東部と西部地域に1施設ずつできることになり、子育て支援と多様化する保育ニーズに応えるための体制が整ったと考える。						平成24年度は、施設利用をする際、事前予約を原則としていたが、利用者の声を受け、当日申込みで利用ができるよう市立奈良病院（地域医療振興協会）に働きかけを行った。その結果、平成25年度から施設に空きがあれば、当日申込みでの利用が可能となった。今後も、保育時間の延長等、保護者が利用しやすい運営になるよう、実施施設に対し働きかけを行っていく。				竹内 義朋

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
保育内容の充実（民間保育所等運営補助金）	近年の急激な社会の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障がい児保育事業、病後児保育事業、休日・夜間保育事業、その他保育サービスの内容の充実を図ることにより、子育てと仕事の両立支援を行うために、民間保育所等に対して補助を行う。	H23	445, 420	384, 245	0	505, 718	513, 852	515, 262	1, 534, 832	保育所・幼稚園課	
		H24	463, 601	398, 353	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度と24年度に新設園 2 園を含む 7 園で計353名の定員増を行い、多様化する保育ニーズへの対応と、民間保育所における運営基盤の安定及び強化並びに入所児童の処遇向上を図ることができた。また、多様化する保育ニーズに対応するため、平成25年度実施に向け病後児保育事業を新たに計画した。						待機児童解消のため、民間保育所 3 園新設のうち、1 園は平成25年 4 月に開所し、今後 2 園が開所していく予定である。合計270名の定員増に対し、補助を行っていく。また、平成25年度から26年度にかけて、30名増員の民間保育所の建替が行われることに対し、補助を行っていく。平成25年度からは家庭的保育事業を委託により実施していく。			竹内 義朋

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
公立保育所の充実	女性の就労率の向上や少子化の進行等急激な社会の変化により保育ニーズが多様化している中、公立保育所においても保育環境及び保育サービスの充実を図ることにより、子育てと仕事の両立支援を目指す。 ・乳幼児の健全育成のため、保育環境及び保育内容の充実を図る。 ・保育サービスの充実を図るため保育士等の資質向上を目的とした研修を行う。 ・地域の子育て支援として情報提供や子育て相談の充実を図る。 ・公立保育所の保育時間を午前7時から午後7時までとすることにより、保護者の就労の円滑化を図る。	H23	875,076	849,550	0	930,910	930,910	930,910	2,792,730	こども園推進課 保育所・幼稚園課		
		H24	897,997	871,210	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		保育士の研修については、平成23年度に新人研修を3回、平成24年度に安心こども基金を活用した保育環境等の研修を5回実施。また、延長保育については、試行として平成23年度に5園(延べ9,081人)、24年度に6園(延べ9,214人)で実施した。延長保育の実施園は、23園(平成25年4月1日現在)となっているが、今後は子ども・子育て支援新制度の実施と幼保再編を踏まえて平成27年度40園としている目標値の再検討を行う。						公立保育所で老朽化の進む設備を計画的に取り替えるとともに、保育士の確保を行う等の保育環境整備を継続して行う。また、国・県の補助金等を活用した保育士の資質向上を図る研修に取り組むとともに潜在保育士の掘り起こしに努める。延長保育については、試行での課題をふまえ、平成27年度以降の新たな「幼保連携型認定こども園」への移行に向けて、制度の検討、保育料等の検討を行う。				岡崎 利彦 竹内 義朋

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
保育所の整備・拡充 の支援策の検討	現在の社会情勢や女性の就労率の向上により、保育所の需要が高まっている一方で待機児童を抱えているという状況から、民間活力による保育所整備を図ることにより、待機児童を解消し子育てと仕事の両立支援を目指す。 待機児童解消のため、利便性の高い市内主要駅前等での保育所の新設や、既存保育所の増設による保育環境の整備に対する支援策の検討を行う。 少子化の進む中において、若い世代の定住化を促し、また女性の社会進出に貢献する。	H23	0	0	304,487	127,447	147,204	0	274,651	子ども政策課 保育所・幼稚園課	
		H24	1,171,061	1,170,656	253,220						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		待機児童解消のため、平成24年度に建替・増築・創設工事に対し補助を行った。また、公募により民間保育所3園(90名定員)の誘致を行ったが、そのうち2園は工事の遅れもあり平成25年度に繰り越した。 平成24年度 佐保山保育園建替(20名増員) 佐保川保育園増築(55名増員) あかね保育園増築(30名増員) 新大宮駅前みどりの園保育園創設(90名定員)					今年度新たに既存認可保育園の増員を含む建替え工事に対して補助を行う。今後の整備については、現在施設整備を進めている2園の完成後における保育ニーズの状況と、平成25・26年度に計画している建替増築・新設園の完成後の保育ニーズの状況を踏まえ検討していくとともに、奈良市幼保再編に関する計画と国の子ども子育て支援新制度を見据えながら検討し、待機児童の解消に向けた環境整備に努めていく。				中川 昌美 竹内 義朋

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
保育所耐震改修事業	公立保育園園舎等で昭和56年以前の旧耐震基準の建物に対して耐震二次診断を実施し、その結果「耐震性に問題有り」と診断されたものについて、耐震補強を実施する。園舎は、園児が1日の大半を過ごす活動の場所であるため、その安全性の確保に努める。 公立保育園9園が旧耐震基準で建設されており、このうち6園は「奈良市有特定建築物耐震化事業計画」の対象である。	H23	0	1,616	0	0	28,004	38,024	66,028	こども園推進課	
		H24	4,600	3,589	21,300						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度 耐震診断委託の実施（三笠保育園） 平成24年度 耐震診断委託の実施（京西保育園） 補強設計委託の実施（学園南保育園） 平成24年度の国の補正に伴い予算措置を行い公立保育園の耐震診断については、全園実施となる。					左記のとおり耐震診断は全園実施となるが、一次診断で耐震性有りと判断された中には、不整形な園舎があるため園児の安全面を配慮し、二次診断を実施する。耐震補強が必要とされた施設については幼保一体化の動き等も踏まえ、耐震化を実施していく。				岡崎 利彦

施策の展開方向②児童の健全育成と子育ての支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
バンビーホーム施設の充実	現在、本市においては46か所のバンビーホームを開設しているが、狭あい化したバンビーホームを、放課後児童クラブガイドラインに基づいた適切な施設へ計画的に整備する。 また、老朽化した施設や故障が予想される設備については計画的に建替え、修理・修繕を行う。	H23	109,000	96,965	0	111,600	102,000	102,000	315,600	地域教育課	
		H24	104,200	89,138	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度は富雄北バンビーホーム・富雄南バンビーホームを新築、平成24年度は済美南・平城西バンビーホームを新築した。これにより、平成24年度23か所の老朽化等で改修が必要であったバンビーホームが19か所に減少した。						老朽化や狭あい度を考慮して、改修を必要とするバンビーホームを中心に計画的に施設の整備を行っていく。			松田 義秀

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
バンビーホーム保育 の充実	子どもを取り巻く環境は、保護者の就労形態の多様化や家庭環境の変化により、刻一刻と変化している。また、障がいや虐待等、子ども自身が抱える問題も多様化しているため、保育の更なる充実が求められている。 こういった様々なニーズに対応するべく、指導員の資質向上のための研修を充実させるとともに、特別な支援が必要な児童に対する専門スタッフ等の支援体制や、学校や関連機関との連携強化を図る。 また、利用が多数見込まれるバンビーホームから、18時から19時までの延長保育の拡充を順次図っていく。	H23	11,250	11,249	0	16,916	21,156	25,430	63,502	地域教育課		
		H24	11,507	18,978	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度に引き続き、試行延長保育（18時～19時）を、1年間通じて行った（199日、4,998人）。平成24年度夏休みから長期休暇中の開所時間を午前8時30分から午前8時に繰り上げた。地域教育課の所属の元小学校校長、元保育園園長によるバンビーホーム巡回指導を新たに行い、指導員の保育上の相談に応じ保護者のニーズに対応することができた。						就労形態の多様化による保護者のニーズに応えるために、平成25年度中に学校休業日の開所時間を午前8時に繰り上げるとともに、午後7時までの試行延長ホームの拡大と、土曜日の時間延長を進めていく。				松田 義秀

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
児童館運営事業	子どもと長期的・継続的に関わり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中での子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。また、子育て支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。	H23	63,646	60,643	0	58,811	58,811	58,811	176,433	子ども育成課	
		H24	60,381	58,212	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		子育て支援の拠点として、親子の交流の場、情報提供や講座等を行い、子育て支援機能の充実を図った。 ・利用者数 《23年度》 《24年度》 古市児童館 8,005人 9,681人 横井児童館 8,790人 10,159人 東之阪児童館 15,381人 17,057人 大宮児童館 9,498人 9,442人						地域の子育て支援拠点としての子育て支援活動を行うとともに、児童館の事業等を市民に広く広報し、館の利活用の促進に努める。			川尻ひとみ

基本施策3-03 障がい者・児福祉

施策3-03-01 障がい者・児福祉の充実

施策の展開方向①障がい者福祉サービスの充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
介護給付費等支給事業	介護給付費等支給事業は、障がい者に起因する日常生活上必要な支援を継続的に実施し、障がい者が自立した生活を送ることを目的とする。 サービス内容については、①ヘルパーを派遣して支援を行う訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、行動援護等）、②事業所への通所者に支援を行う日中活動系サービス（生活介護、療養介護等）、③住まいの場を提供して支援を行う居住系サービス（施設入所支援、共同生活介護等）の3種類があり、障がい者の状況に応じた支援を実施している。	H23	3,238,000	3,487,347	0	4,349,000	4,697,000	5,073,000	14,119,000	障がい福祉課		
		H24	3,828,000	4,028,152	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		日常生活上の様々な支援を必要とする障がい者に、その状況に対応した障害福祉サービスが利用できるように、介護給付費等の支給決定を行い、障がい者が地域で自立した生活をするためのサービスの提供ができた。目標達成度評価指標の生活介護支給決定率は、平成23、24年度ともに100%、生活介護の3月時点月間実利用者数は、23年度765人、24年度953人であり、障害福祉サービス提供支援の充実が図れた。						国庫負担金の対象事業として、障がい施策のなかでも重要視されており、今後も障がい者の状態や置かれている状況に応じて、継続的に介護給付費等による支援を実施する。 また、目標達成度評価指標の生活介護支給決定率における3月時点月間実利用者数は、既に平成27年度の目標値を超えているが、今後も障害福祉サービス提供支援の充実を図っていく。				加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
地域生活支援事業 (相談支援、日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センター、成年後見制度利用支援事業)	障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効果的・効率的に実施し、福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。 障がい者等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供等を行う事業、日常生活用具の給付、障がい者の移動を支援する事業、障がい者に創作的活動等の機会の提供を行う事業及び成年後見制度の利用を支援する事業を実施している。	H23	368,565	368,750	0	408,384	430,343	455,253	1,293,980	障がい福祉課		
		H24	372,433	384,334	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		相談支援（23年度24,211件24年度24,137件）、日常生活用具給付（23年度6,341件24年度7,043件）、移動支援（実利用者23年度822人24年度861人）、地域活動支援センター（市内2か所）、成年後見制度利用支援（新規申立23年度6件24年度7件）の事業を実施し障がい者が安心して暮らせる地域社会の実現に向けて取組を進めた。目標指標の移動支援支給決定率は、平成23、24年度ともに100%であり地域での生活支援の充実が図れた。						対象者増加及び多種多様化しているニーズに対応していくことが必要である。この事業は、障がい者が自立した日常生活や社会生活を営み、人格と個性を尊重し安心して暮らすために必要不可欠であるため継続実施する。 また、目標達成度評価指標の移動支援支給決定率における年間実利用者数は、既に平成27年度の目標値を超えているが、今後も地域での生活支援の充実を図っていく。				加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
障害者福祉施設整備 費補助事業	社会福祉法人等が障害福祉サービス事業所を整備する際に要する費用の一部を負担することで、事業所が提供するサービスの充実強化などの推進につながり、障がい者の地域福祉の向上に寄与することを目的とする。 社会福祉施設等施設整備費国庫補助事業等を活用して、障害福祉サービス事業所の建設や改修を実施し、事業所利用者の需要増加やサービス向上、安全の確保などに対応する。 また、バリアフリー化や消防用設備工事等を実施することで、ケアホームが障がい者にとって安心して暮らせる場とする。	H23	27,176	51,466	0	24,579	122,900	122,900	270,379	障がい福祉課	
		H24	65,791	65,672	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度は、入所施設及び福祉ホームのスプリンクラー設置工事を各1か所、平成24年度は、共同生活介護事業所（ケアホーム）の改修1か所、平成23、24年度の2年間で障害福祉サービス通所事業所の創設1か所を実施した。サービス事業所を整備することで、障がい者の需要増加やサービス向上、安全の確保、安心して暮らせる場の提供に寄与することができた。						地域で自立した生活を目指す障がい者に対し、質の高い日中活動サービスの提供と安心して生活ができる暮らしの場を確保するため、今後も継続的に通所事業所の創設（1か所）及びケアホーム等の整備（1か所）を図る。			加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
心身障害者医療費助成	障がい者福祉の充実を目的として、身体障害者手帳1・2級所持者及び療育手帳所持者の重度の心身障がい者に対し、医療費の一部を助成することにより、対象者の健康の保持と福祉の増進を図る。	H23	494,044	512,884	0	539,200	560,780	583,225	1,683,205	福祉医療課	
		H24	539,127	520,792	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		重度の心身障がい者に対し保険診療の自己負担額を助成し、対象者全員が健康で安心した日常生活を過ごせるよう、助成事業を行った。 実績 医療費助成件数 延 82,350件 512,884,284円(平成23年度) 延 86,640件 520,792,389円(平成24年度) 受給者数 4,142人(平成24年4月1日現在) 4,197人(平成25年4月1日現在)					今後も、福祉の充実を目的として、重度の障がい者に対し、健康で安心した日常生活を過ごせるよう、現医療費助成制度を実施する。				石川 政雄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
重度心身障害者老人等医療費助成	障がい者福祉の充実を目的として、後期高齢者医療制度加入者で身体障害者手帳1・2級所持者及び療育手帳所持者等の重度の心身障害がい者に対し、医療費の一部を助成することにより、対象者の健康の保持と福祉の増進を図る。	H23	300,163	297,366	0	300,150	300,150	300,150	900,450	福祉医療課	
		H24	300,156	298,658	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		重度の心身障がい者に対し保険診療の自己負担額を助成し、対象者全員が健康で安心した日常生活を過ごせるよう、助成事業を行った。 実績 医療費助成件数 延 84,992件 297,365,979円(平成23年度) 延 86,920件 298,658,277円(平成24年度) 受給者数 3,008人(平成24年4月1日現在) 2,989人(平成25年4月1日現在)					今後も、福祉の充実を目的として、重度の障がい者に対し、健康で安心した日常生活を過ごせるよう、現医療費助成制度を実施する。				石川 政雄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
子ども発達支援事業	心理的な発達の障害並びに行動及び情緒の障害のある就学前の幼児又は発達支援の必要があると認められる就学前の幼児とその保護者に対して、新たに相談・療育の場を設け、関係機関と協働しながら一貫して支援する体制を整え、当該幼児の心理的な発達を支援する。 相談の場では、特別支援教育士、心理判定員、保健師、保育士が療育相談（電話、来所、園巡回等）に応じる。また必要に応じ専門相談（作業療法士、言語聴覚士）を行う。 療育の場では、指定管理者による障害児通所支援（児童発達支援）を行う。	H23	3,600	43,205	0	23,260	23,260	23,260	69,780	子育て相談課		
		H24	25,500	21,937	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成24年3月の開所から平成25年3月末で、電話相談220件・来所相談175件・園巡回療育相談77件・園巡回指導10件であった。専門相談は、作業療法士による相談80件・言語聴覚士による相談20件であった。発達障害についての理解を深める取組として市民向けの啓発講座を開催し、約200名の参加があった。また、事業等の評価と推進を図るため「奈良市子ども発達センター推進会議」を設置した。						療育相談では、保護者等が安心して相談できる場として、個別対応と集団の場での支援の充実を図るとともに、関係機関が持つ役割を明確にし、子どもの発達に応じて支援できる体制を整えていく。また、療育の場では、保護者のニーズを把握しながら充実を図っていく。				上村 均

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H24～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
障害児支援（相談支援事業、通所支援事業）	相談支援事業は、通所支援を利用する障がい児の自立した生活を支え、抱える課題の解決や適切なサービス利用を目的に、障害児支援利用援助及び継続障害児支援利用援助を行う。 通所支援事業は、身近な地域で質の高い支援を必要とする児童が療育を受けられることを目的に、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援を実施する。	H23	0	0	0	496,000	584,900	664,900	1,745,800	障がい福祉課 子育て相談課	
		H24	389,700	356,843	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		児童福祉法及び障害者自立支援法の改正に伴う平成24年度からの新規事業である。相談支援事業は対象者の確定や事業所との調整等を経て平成24年12月から実施した。相談支援事業の実利用者数は6人であった（平成25年3月末現在）。通所支援事業（児童発達支援及び放課後等デイサービス）の実利用者数は418人であった（平成24年4月～平成25年3月末現在）。						相談支援事業は、平成27年3月末までには通所支援事業を利用する全ての児童が対象となることから、引き続き関係機関や事業所との調整等の基盤整備を図り、計画的に拡大を図る。併せて障がい児のサービス利用計画の内容の充実を図る必要がある。			加藤 啓代 上村 均

施策の展開方向②障がい者の社会参加と自立支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
視覚障がい者向け広報等発行事業	視覚障がい者に、必要な行政の情報を提供することにより、情報のバリアフリー化を進め、安心・安全な日常生活や社会参加を促進することを目的とする。 市がボランティア団体に点字用紙や録音テープ、機材を提供し、ボランティア団体がしみんだよりなど広報の点字版及び録音版を製作し、希望者に配布する協働事業である。	H23	3,340	1,085	0	1,335	1,335	1,335	4,005	障がい福祉課	
		H24	1,420	1,287	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		毎年、市の広報誌等を希望する視覚障がい者に対し、点字版（毎月50件）及び録音版（毎月80件）をボランティア団体と協働で製作し配布した。 行政からの情報を伝えることにより、視覚障がい者の知る権利の確保と社会参加を促すことができた。					点字や録音には技術や経験も必要なことからボランティアが集まりにくく、毎月の製作には多大な労力と時間を要するため、時間短縮や作業簡易化にIT化等が望まれる。 今後もボランティア団体と連携し事業を進めながらボランティアの育成について検討を進め、可能な限り最新機器等の導入や入替えに努めている。				加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
訓練等給付費支給事業	身体的又は社会的なリハビリテーションによる支援及び就労につながる支援、居住する場の確保などの支援を実施することにより、障がい者が地域で自立した生活を送れるようにすることを目的とする。 訓練等給付事業として、①一定期間リハビリテーションを行う自立訓練、②一定期間就労するための支援を行う就労移行支援、③就労が困難な障がい者に生産活動などの機会の提供を行う就労継続支援、④住まいの場を提供する共同生活援助の4事業がある。	H23	365,400	419,632	0	558,000	603,000	652,000	1,813,000	障がい福祉課	
		H24	434,000	498,161	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		訓練等給付によるサービス利用を必要とする障がい者に、リハビリテーションや就労の訓練、安心して生活のできる暮らしの場の確保等、障がい者の身体機能・生活能力の維持・向上等のため支援を実施した。目標達成度評価指標の就労移行支援支給決定率は、平成23、24年度ともに100%、就労移行支援の3月時点月間実利用者数は、平成23年度77人、24年度80人であり、自立に向けた支援の実施が図れた。					国庫負担金の対象事業として、障がい施策の中でも当該事業は重要視されており、今後も障がい者の状況に応じて訓練等給付による支援を実施する。 また、目標達成度評価指標の就労移行支援支給決定率における3月時点月間実利用者数について、平成27年度の達成目標に向け、今後も自立に向けた支援の実施を行っていく。				加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
地域生活支援事業 (コミュニケーション支援事業)	障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域特性や利用者の状況に応じた事業を効果的・効率的に実施し、福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。 聴覚障がい者のコミュニケーションを保障するために、手話通訳者及び要約筆記者を派遣する。	H23	9,398	7,881	0	8,485	8,485	8,485	25,455	障がい福祉課		
		H24	8,800	7,695	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		手話通訳者（平成23年度691件、24年度665件）及び要約筆記者（23年度170件、24年度132件）を派遣した。派遣件数は減少したが、事業のニーズがある。聴覚障がい者の自立と社会参加のため、コミュニケーションの保障を支援することができた。						聴覚障がい者の自立及び社会参加による、手話通訳者及び要約筆記者の派遣に伴い、人材の確保が必要となる。聴覚障がい者の自立と社会参加を促進し、自立した日常生活や社会生活を営むことは必要不可欠のため今後も事業を継続実施する。				加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
障がい者福祉に関する市民啓発・広報の推進	障がい者が抱える課題を、市民が自らの問題であると認識してもらえるように、また、障がい者の社会参加の意欲を高めることを目的に、しみんだよりやパネル展示等による啓発を行う。	H23	0	0	0	300	300	300	900	障がい福祉課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		障害者週間（毎年12月3日から12月9日まで）の機会をとらえ、しみんだよりによる啓発記事の掲載や市庁舎内での啓発パネル等の展示を行った。 障害者福祉サービス事業所にも呼びかけたことで、DVDの提供を得られ、充実した内容とすることができた。					「障害者週間」パネル展示においては、内容を充実するとともに規模も拡大しながら更なる啓発をしていく。 講演会においても、障がい者に対する関心と理解を深めてもらえるような内容を考えながら開催していく。				加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
障がい者のスポーツ・文化活動の振興	障がい者の社会参加の促進、自主性の向上、機能訓練等に重要な役割を果たすスポーツ・文化活動を振興するため、各種教室、大会等への参加促進と障がい者の自主的活動の支援を行う。	H23	0	0	0	0	0	0	0	障がい福祉課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		総合福祉センターを中心に開催するスポーツ・文化活動等への参加を支援するとともに、県が開催する奈良県障害者スポーツ大会や奈良県障害者作品展への参加、また身体障がい者団体が開催する奈良県身体障害者体育大会等への参加促進に努め、障がい者の活動を支援し、障がい者のスポーツ・文化活動の振興を図ることができた。				障がい者のスポーツ・文化活動を振興するため、今後も各種教室、大会等への更なる参加促進と障がい者の自主的活動の支援を継続して行っていく。				加藤 啓代

基本施策3-04 高齢者福祉

施策3-04-01 高齢者福祉の充実

施策の展開方向①高齢者福祉サービスの充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
地域支援事業(介護予防事業)の実施	高齢者が介護を必要としない状態を維持するため、主に活動的な状態にある高齢者(一次予防事業対象者)を対象に生活機能の維持又は向上に向けた取組として、介護予防普及啓発事業等を実施する。 要支援・要介護となる可能性のある虚弱な人(二次予防事業対象者)に対し、運動器の機能向上教室を実施する。	H23	127,980	103,759	0	114,814	100,790	103,388	318,992	長寿福祉課
		H24	122,224	98,227	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		65歳以上の二次予防事業対象者(医療機関で生活機能低下ありと判定された者)に対して、集団形式で実施する従来の介護予防教室に加え、市内既存の介護サービス事業所等で、参加者1人からでも実施できる個別形式での介護予防教室を導入した。介護予防事業参加率は平成23年度17.1%、平成24年度は15.9%であり、更なる取組が必要である。				二次予防事業対象者に実施している生活機能評価を見直し、介護予防教室参加者数を増やしていく。より多くの高齢者に介護予防の知識や実践方法を提供することで、要介護状態等になることを防ぐ。 介護予防事業参加率 平成27年度目標20%。				尾上 雅規

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）の実施	住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう様々なサービスを提供し包括的に支援する。 包括的支援事業は、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務などで構成され、高齢者や地域住民に様々な情報を提供したり相談業務をする。任意事業は、認知症対策事業、成年後見制度利用支援事業、要介護者紙おむつ等支給事業、要援護在宅高齢者配食サービス事業、緊急時在宅高齢者支援事業等で構成され、地域の高齢者が住み慣れた地域で尊厳を保ち、安心して生活を継続できる社会基盤を整える。	H23	330,837	302,864	0	329,079	329,079	336,961	995,119	長寿福祉課		
		H24	323,651	292,219	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うための包括的支援業務を委託し、福祉の増進を図った（相談件数 平成23年度26,357件、平成24年度29,822件）。 また、高齢者の心身状態の維持改善や重症化の予防を図るため、配食サービス（延べ配食数 平成23年度153,502食、平成24年度120,232食）など、事業を実施した。						高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアネットワークづくりに取り組んでいるところである。今後も、地域のニーズ把握や関係機関とのネットワークの構築のために、各関係機関と連携しながら適切なサービスや制度の利用につなげる等、多面的・総合的な援助を行う。				尾上 雅規

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
万年青年クラブ等活動補助事業	万年青年クラブ等が、クラブ員の経験と知識を生かし自主的にまた体力に応じ行う地域福祉活動・友愛活動・健康増進活動に補助し、高齢者が生きがいを感じ、孤立せず支えあうことができ、世代間の交流や協働することができることにより、地域の福祉に貢献することを目的とする。 高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにするため、万年青年クラブの活動に対して助成を行い、社会福祉活動・健康増進事業等高齢者の生きがいづくりを推進する。	H23	24,931	23,070	0	25,370	23,218	23,218	71,806	長寿福祉課	
		H24	21,836	20,820	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにするため、万年青年クラブの活動に対して助成を行った。 平成23年度は市連合会と地区連合会37地区、単位クラブ330クラブに対して、平成24年度は市連合会と、地区連合会32地区、単位クラブ323クラブに対して助成を行い、社会福祉活動・健康増進事業等高齢者の生きがいづくりを推進した。						年々、解散・休会・脱退のクラブがあり、会員数が減少している。会員数の増加を促進し、万年青年クラブ等が、クラブ員の経験と知識を生かし自主的にまた体力等に応じ行う地域福祉活動・友愛活動・健康増進活動で活躍し、高齢者が生きがいを感じ、孤立せず支え合うことができ、世代間の交流や協働ができることにより、地域の福祉に貢献していただくため補助金を交付する。			尾上 雅規

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
老春手帳バス優待乗車証交付事業	高齢者の積極的な社会参加を支援することにより、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらい、福祉の増進に資する。 市内在住で70歳以上の老春手帳所有者に対し優待乗車証を交付する(バス優待乗車証ICカードを使用し、奈良市内で乗るか降りるかした路線バス1乗車 100円)。	H23	259,000	233,822	0	270,000	270,000	270,000	810,000	長寿福祉課	
		H24	245,000	232,589	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		高齢者の積極的な社会参加を支援することにより、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらい福祉の増進に資するため、優待乗車証を交付した。平成23年度は交付者数44,352人に対して24,934人が利用し、平成24年度は交付者数47,694人に対して25,685人の高齢者が利用した。						制度移行後、交付発行数、利用者数ともに増加している。高齢者の積極的な社会参加を支援するため、また、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらうため、利用を促進する。			尾上 雅規

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H25	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
老春手帳入浴事業	老春手帳優遇措置事業の一環として、高齢者の外出支援、福祉の増進を図る。 老春手帳優遇措置事業の浴場利用扶助として入浴補助券を一人1か月15枚配布し、浴場組合が利用料金(400円)の一部を負担する。	H23	108,100	109,113	0	100,000	0	0	100,000	長寿福祉課	
		H24	106,000	109,501	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		利用者負担は100円(共同浴場は50円)とし、奈良市負担として、次のとおり支出した。 H24 H23 公衆浴場利用扶助費 94,246千円 95,121千円 共同浴場利用扶助費 15,256千円 13,992千円					サービスを利用できる地域が限定されている実情を踏まえ、浴場主負担を設け平成25年度までの経過措置を取った後、平成26年度に抜本的な見直しを行う。				尾上 雅規

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
老人福祉センター運営管理事業	60歳以上の地域の高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に心豊かに楽しく明るく過ごしてもらうため、奈良市福祉センターの運営管理を行う。	H23	140,000	131,451	0	129,700	129,700	129,700	389,100	長寿福祉課	
		H24	129,700	124,275	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度に福祉センターと改称し、高齢者だけでなく子育て親子を対象とした施設として、子育て親子の交流及び集いの場の提供等を行い、高齢者が他の世代と交流できる施設となっている。平成23年4月8日に開館した南福祉センターを含め、平成24年度に指定管理者の公募を実施し、5年間の運営管理を行う指定管理者を指定した。平成23年度は4施設合計で178,411人が利用し、平成24年度は181,417人が利用した。						平成23年度に開館した南福祉センターの利用者数は微増しているが、他の3施設の利用者数は減少又は横ばいの状態である。 今後は、世代間交流や、高齢者の社会参加活動の支援にも力を入れ、利用者数の増を目指す。 利用者数：平成27年度目標 240,000人			尾上 雅規

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
災害時要援護者名簿 作成事業	災害時要援護者に対する普段の見守り活動 の推進や、災害時における近隣住民による速 やかな初動活動を行えるよう、民生児童委員 とともに名簿作成を行う。	H23	0	0	0	0	0	0	0	福祉政策課	
		H24	0	2,706	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成19年度から民生委員・児童委員と連携し平 成20年度に完成した。 平成24年度には、名簿登載同意者へ「緊急医療 情報キット」の配布を民生児童委員より行ってい ただき、避難支援の質的向上に成功した。					完成した名簿とキットの活用について関係機関 と調整を図るとともに、現在74%である登載同意 率の向上を目指す。				前田 広明

施策の展開方向②高齢者福祉施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
老人福祉施設等整備 費補助事業	要介護度が中重度の方や認知症の人の在宅での生活継続支援のため、通いを中心に訪問や泊まりを組み合わせた、小規模多機能型居宅介護施設を整備し、高齢者が尊厳を持って生きられる街を目指す。 また、現在特別養護老人ホームの待機者が多数いる中でその待機者を解消するため、第5期介護保険事業計画に基づきそれぞれの施設を計画の範囲内で整備する。	H23	219,247	296,999	54,812	47,212	572,815	0	620,027	長寿福祉課	
		H24	610,436	115,524	468,800						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		小規模多機能型居宅介護事業所やスプリングラー等の整備を行うことにより施設入居者の安全を確保するため防災改修について国の交付金を活用し整備を行った。小規模多機能型居宅介護事業所（6か所：事業費277,872千円）、グループホーム等スプリングラー整備補助（6か所：事業費24,103千円）、グループホーム防災改修（事業費49,836千円）。						第5期介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所を国の交付金を活用し整備を行う。 また、待機者の解消のため特別養護老人ホームの整備について、引き続き第6期介護保険事業計画（平成27年度～）においても、整備を行う予定である。			尾上 雅規

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
老人福祉センター運営管理事業 【3-04-01①再掲】	60歳以上の地域の高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に心豊かに楽しく明るく過ごしてもらうため、奈良市福祉センターの運営管理を行う。	H23	140,000	131,451	0	129,700	129,700	129,700	389,100	長寿福祉課	
		H24	129,700	124,275	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度に福祉センターと改称し、高齢者だけでなく子育て親子を対象とした施設として、子育て親子の交流及び集いの場の提供等を行い、高齢者が他の世代と交流できる施設となっている。平成23年4月8日に開館した南福祉センターを含め、平成24年度に指定管理者の公募を実施し、5年間の運営管理を行う指定管理者を指定した。平成23年度は4施設合計で178,411人が利用し、平成24年度は181,417人が利用した。						平成23年度に開館した南福祉センターの利用者数は微増しているが、他の3施設の利用者数は減少又は横ばいの状態である。 今後は、世代間交流や、高齢者の社会参加活動の支援にも力を入れ、利用者数の増を目指す。 利用者数：平成27年度目標 240,000人			尾上 雅規

施策の展開方向③介護保険制度の円滑な推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
介護保険事業計画作成委員会の運営	「老人福祉計画及び介護保険事業計画」の推進及び見直しのために何をすべきかについて、有識者や福祉担当者を含めた外部委員の意見を高齢者福祉施策に反映させる。	H23	528	304	0	122	528	132	782	介護福祉課	
		H24	132	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		老人福祉計画及び第5期介護保険事業計画策定に際して、平成23年度は4回開催し、次期計画に反映させた。5回開催予定であったが、集中して審議したため、4回の開催で達成できた。 平成24年度は2回開催し、1回目は第4期介護保険事業計画の実績報告、2回目は第5期介護保険事業計画の進捗状況報告を行った。同じ委員で構成される他の委員会と同時開催のため、予算執行はなかった。					介護保険料を定めることもこの事業の一つであり、今後の保険料の上昇をいかに抑制するかが大きな課題である。保険料上昇の抑制のために給付費の伸びを緩和させる必要があり、そのために介護予防に重点を置いた施策を推進し給付費の適正化に取り組まなければならない。その点を加味して平成26年度には第6期介護保険事業計画を策定する。				米浪奈美子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
介護保険賦課徴収	介護保険制度の円滑な運営を図るため、65歳以上の第1号被保険者を対象に保険料を賦課徴収する。 パンフレットなどにより被保険者に制度の周知を図り、未納者には督促、催告などにより収納率の向上を図る。	H23	18,950	18,004	0	19,957	20,542	21,089	61,588	介護福祉課	
		H24	19,500	17,146	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		普通徴収の納期限後に未納者宛てに督促状を発送した。督促状発送後もなお未納の者には現年催告書を、滞納者には滞納催告書を発送した。そのほか電話による個別催告を行った。普通徴収収納率は平成23年度は87.12%、24年度は87.78%となった。 督促状 現年催告書 滞納催告書 平成23年度 22,215件 2,990件 4,665件 平成24年度 27,562件 2,207件 6,271件					平成24年度は普通徴収分の収納率が約87%となり23年度と比較して変化がないため、平成26年度末には90%程度まで引き上げることを目指し、引き続き督促状・催告書、電話催告などにより収納率の向上を図る。また、催告書送付時に給付制限についてのお知らせの文書を同封し、収納率の向上に努める。 平成24年度に作成した債権整理マニュアルをもとに徴収力の強化を図る。				米浪奈美子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
介護サービスの提供 (要介護認定者)	要介護度1～5と認定された人に対し、介護保険法に基づき、可能な限り自立して居宅で生活することを目指した訪問介護などの居宅サービスや、また介護老人福祉施設などに入所してサービスを受ける施設サービス等を自己負担1割で提供することにより、本人及び家族の生活を向上させる。	H23	18,432,624	18,598,354	0	21,748,626	23,018,159	24,742,609	69,509,394	介護福祉課	
		H24	20,391,425	19,870,311	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は第4期介護保険事業計画に定めた内容を、24年度は第5期介護保険事業計画に定めた内容を介護保険法に基づき実施した。 平成23年度と24年度では、給付費が1,271,957千円増加した。平成23年度と24年度では、65才以上の人口の伸びが約5%に対して要介護認定者数の伸びが約8%となっており、給付費が上昇した大きな要因の一つとなっている。					認定者数の増加が給付費全体を押し上げている。その伸びを少しでも緩和するために、介護予防に重点を置くことにより要介護状態に陥ることを防止し、併せて、過誤による請求や不正請求の発見・防止に役立てるために介護サービス利用者に給付費通知を送付する等、給付費全体の抑制を目指す。				米浪奈美子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
介護予防サービスの提供(要支援認定者)	要支援1・2と認定された人に対し、自立につながるあるいは介護度が上がらないよう、介護予防の観点から介護保険法に基づき、訪問介護などの居宅サービスを自己負担1割で提供する。	H23	1,472,452	1,422,140	0	1,716,026	1,874,040	2,069,303	5,659,369	介護福祉課	
		H24	1,558,258	1,532,447	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度は第4期介護保険事業計画に定めた内容を、24年度は第5期介護保険事業計画に定めた内容を介護保険法に基づき実施した。 平成23年度と24年度では、給付費が110,307千円増加した。平成23年度と24年度では、65才以上の人口の伸びが約5%に対して要支援認定者数の伸びが約10%となっており、給付費が上昇した大きな要因の一つとなっている。						認定者数の増加が給付費全体を押し上げている。その伸びを少しでも緩和するために、介護予防に重点を置くことにより要支援状態に陥ることを防止し、併せて、過誤による請求や不正請求の発見・防止に役立てるために介護サービス利用者に給付費通知を送付する等、給付費全体の抑制を目指す。			米浪奈美子

基本施策3-05 医療

施策3-05-01 医療の充実

施策の展開方向①地域医療体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～H25	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
市立奈良病院建設事業	平成16年12月1日に開院した市立奈良病院は、昭和42年に病棟、43年に外来診療棟が建築され、両棟とも老朽化・狭あい化している。 耐震基準にも不適合と考えられ、医療法の基準にも一部不適合となっている。 このため、平成20年5月に「市立奈良病院建設基本構想」を策定した。市民の安全・安心を支える公立病院としての役割を担うべく、市民の多様な医療ニーズ(救急医療・小児科・産婦人科・がん医療・地域連携等)へ対応し、医療水準の向上、療養環境等へも十分配慮した新病院を現病院の南側に建設する。	H23	1, 118, 000	1, 300	1, 106, 000	1, 835, 000	0	0	1, 835, 000	病院事業課		
		H24	2, 984, 000	1, 108, 577	2, 974, 223							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成22年度に着手された市立奈良病院新築その他工事は、1期工事として準備・仮設工事から本館部分(入院病棟)の掘削・基礎工事、地上躯体工事等と、工事が順調に進み、本館部分(入院・外来病棟)の工事を完了し、平成24年12月22日に竣工式を行った。平成25年1月から新病棟で診療を開始した。その後旧病棟の解体に着手している。						旧病棟の解体に着手しており、その後別館部分(外来棟)及び駐車場工事に進み、平成25年度中のフルオープンを目指す。				向井 潤吾

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
看護専門学校運営事業	市内において看護師が不足している状況を受け、その解決を目的として、看護師を養成するための看護専門学校を設置し、医療体制の充実を図る。平成25年4月開校を目指し、学生数は1学年当たり40人、合計で3学年120人を予定している。 学校建設は公益社団法人地域医療振興協会が行い、その建物を奈良市は無償貸与を受ける。看護専門学校に必要な備品は協会が設置し、奈良市が寄付を受ける。運営は市直営（教務部門は協会に委託）で行う。	H23	240,000	112,791	0	53,800	91,020	127,380	272,200	病院事業課	
		H24	28,300	24,732	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		市立看護専門学校の建設に向け、その事業用地を取得した。建物は平成25年1月に完成し、協会に引き渡された。また、入学試験により43人の入学生を決定するとともに、看護師養成所指定、専修学校認可の法的手続が完了し、平成25年4月1日開校となった。						平成25年4月開校に伴い、今後、地域医療に貢献する看護師の養成に努める。在学生に対する教育内容の充実を図るとともに、次年度以降の学生確保に向けホームページ掲載や各学校への案内など広報に努める。			向井 潤吾

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
東部・月ヶ瀬・都祁地域の医療確保	田原・柳生・月ヶ瀬・都祁診療所を設置し、東部・月ヶ瀬・都祁ゾーンの地域医療の確保のために、各診療所の在宅医療を含めた医療機能の充実に努めるとともに、より効率的な運営を図る。 4診療所は、現在公益社団法人地域医療振興協会が指定管理を行っている(田原・柳生診療所は平成21年度から、月ヶ瀬・都祁診療所は平成22年度から)が、一体的な運営を行うことでより効率的な運営を図るとともに、地区内の民間医院との連携及び同じく協会が指定管理を行っている市立奈良病院と管理運営上の連携を図りながら、今後の効率的な運営方法を検討する。	H23	70,525	70,525	0	70,525	70,525	70,525	211,575	病院事業課		
		H24	70,525	70,525	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		田原・柳生診療所は平成21年度から、月ヶ瀬・都祁診療所は平成22年度から公益社団法人地域医療振興協会が指定管理を行っており、各診療所において地域医療の充実に努めるとともに、4診療所を連携し、一体的かつ効率的な運営を行った。						指定管理の更新時期を迎え、市立奈良病院の指定管理者である地域医療振興協会に指定管理させることで、市立奈良病院から4診療所への医師・看護師・事務員の診療応援等、市立奈良病院と連携した医療サービスの提供を継続する。				向井 潤吾

施策の展開方向②救急医療体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
休日夜間応急診療所の充実	奈良市休日夜間応急診療所のソフト・ハード両面での充実を図り、奈良市の一次救急医療体制の充実を目指すとともに、北和地区の拠点診療所としての役割を果たすことを目的とする。 医師会等関係機関と協議し、北和地区の一次救急医療の拠点としての機能充実（診療の空白時間帯の解消・平日夜間の小児科専門医の配置等）を進め、老朽化・狭あい化した施設整備について移転も含めた整備を目指す。 また、北和地区の拠点診療所として、他市町村の応分負担について県を含め協議を進めるとともに、より効率的な運営を図るため、指定管理者制度の導入を目指す。	H23	243, 823	272, 141	0	268, 423	268, 423	268, 423	805, 269	病院事業課		
		H24	258, 173	260, 707	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度には、診療の空白時間帯の解消を図るため、休日の診療開始時間を、従来は午後1時からであったところを午前10時からとした。 また、平日夜間の小児科専門医の配置については、平成25年4月から、水曜日に配置が可能となった。						一次救急体制の充実のため、災害時や感染症発生時にも対応できるよう、休日夜間応急診療所の移転・新築に着手し、平成25年度中の竣工、平成26年4月からの診療開始を目指す。 北和地区の一次救急の拠点診療所として、小児科医の全日配置に向けて、引き続き、奈良県、奈良市医師会、近隣市とも協議を進めていく。				向井 潤吾

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
市立奈良病院の救急医療体制の充実	市立奈良病院の救急医療体制の充実については、ハード面では新病院の建設により大きく改善されるところであるが、ソフト面では、医師の当直体制において現在の内科系1名、外科系1名に追加して救急専門医が当直するER当直体制の全日実施を目指す。また、特にニーズの高い小児救急については、小児科医を確保し、地域の診療所等との連携を充実させる。	H23	0	0	0	0	0	0	0	病院事業課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		引き続き2次救急医療機関(小児科・内科)の病院群輪番制に参加し、救急医療体制の充実に寄与するとともに、医師・看護師等の人員体制の整備、ER当直週7日3名体制へ、ドクターカーの運用日は、平成23年度に週3日から4日へ、平成24年度には5日に増加、救急医療体制の充実を図った。				市立奈良病院の救急医療体制の充実を図るためドクターカーの運用日や設備充実について、市立奈良病院と消防局との協議を進める。				向井 潤吾

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
市立奈良病院の地域医療連携の推進	市立奈良病院と地域内の診療所が行う連携「病診連携」や病院同士でそれぞれの特長を生かした役割分担を行う連携「病病連携」、また福祉施設等との連携も進め、地域における医療提供体制、特に市民の医療ニーズの高い救急医療体制の充実を図り、市民の安全安心を支える公的医療機関としての役割を果たす。	H23	0	0	0	0	0	0	0	病院事業課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		地域の医療機関との連携強化のため、医療連携登録医制度を開始し、現在、開業医が約180名登録している。地域ガン診療連携拠点病院として外来化学療法センターを設置し、6床から18床に増床した。病院と診療所との紹介率、逆紹介率は、紹介率が31.4%(23年度)から32.8%(24年度)へ、逆紹介率が14.4%(23年度)から16.9%(24年度)へと増加している。				診療機能強化として、ICU・CCUの運営を開始し、地域の医療機関との連携強化のため、病診連携の強化を促進する。今後、病院と診療所との紹介率は35.0%を、逆紹介率は更なる向上を目指す。				向井 潤吾

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H25	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
休日夜間応急診療所 建設事業	当診療所は昭和52年の開設以来、現建物での診療を行っており、施設の老朽化と狭あい化が著しい。また診察室への入口が1か所のみであるため、小児科診療の受診者が多いにもかかわらず、室内をカーテンで仕切っているだけの診察室で、内科・小児科の診療を同時に行わざるを得ない。一次救急診療を行うための医療機器等の設備も十分とは言えない状態である。 今後は、一次救急診療の充実のため内科・小児科各診察室の確保、医療設備の充実を行うとともに、市民サービスの向上を図るため新しい診療所への建替えを行う。	H23	0	2,330	13,965	168,400	0	0	168,400	病院事業課	
		H24	19,500	13,820	19,500						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		老朽化・狭あい化が著しい現診療所の移転・建替えを行うため、平成23年度は基本設計、建設予定地の地質調査等に着手し、平成24年度から実施設計・許認可完了後入札を行い、施工業者が決定した。					奈良市休日夜間応急診療所の新しい診療所への建替えに向けて、工事に着工し、平成25年度中の完成を目指す。ソフト・ハード両面での充実を図るため、内科・小児科各診察室の確保、感染症対策としての患者の分離、医療設備の充実を行う。				向井 潤吾

基本施策3-06 保健

施策3-06-01 健康づくりの推進

施策の展開方向①母子保健事業の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
予防接種事業	感染のおそれがある疾病の発症及びまん延を予防することを目的に、予防接種法に基づく1類疾病である結核、ジフテリア・百日せき・破傷風、ポリオ、麻疹・風しん、日本脳炎、2類疾病であるインフルエンザの予防接種を実施し、接種率の向上を図る。 また、「ワクチン接種緊急促進事業」に基づき、平成23年度から実施しているヒトパピローマウイルスワクチン（以下「子宮頸がん予防ワクチン」という。）、ヘモフィルスインフルエンザ菌b型ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種について、公費助成を行い、接種率の向上を図る。	H23	1,018,806	888,642	0	788,691	788,691	788,691	2,366,073	保健予防課	
		H24	673,691	775,569	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		対象者への個別通知や教育委員会等との連携による接種勧奨、未接種者には再勧奨を実施し、接種率の向上に努めた。平成24年度の1類疾病予防接種者数は53,372人、2類は41,435人。接種率はMR第3期90.1％・第4期88.4％で23年度より高くなった。子宮頸がん予防ワクチンの接種率は、23年度は県平均を上回ったが、25年度から定期予防接種になること、BCGは接種期間の延長から接種率は23年度より低下した。					各予防接種の対象者に個別通知を行うなど積極的な勧奨の実施・関係機関との連携による予防接種の啓発を行い接種率向上を図る。ただし、子宮頸がん予防ワクチンは、6月14日以降、国でワクチンと副反応の因果関係が明らかにされるまで積極的な勧奨の差控えをする。平成25年度は風しんの流行拡大及び先天性風しん症候群の発生を防ぐため、ワクチンの接種費用を一部公費負担し接種を促す。				木村 康裕

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
乳幼児健診・相談事業	①乳幼児健診：疾病の早期発見・治療・療育につなげることを目的に実施する。乳幼児の心身の安らかな発達の促進と、育児不安の軽減を図る。②新生児・妊産婦訪問：新生児の発育、栄養、疾病予防並びに妊娠、出産に支障を及ぼすおそれがある疾病、産褥期の健康管理、家庭環境について適切な指導を行う。③4歳6か月児発達相談会：発達上支援が必要な児が集団生活をスムーズに送ることができるように保護者に対し、医師、保育士、保健師、心理相談員、教育相談員、管理栄養士で児の発達の見立て、助言を行う。④母親教室：妊娠・出産についての正しい知識の普及と育児不安の軽減を目的に沐浴指導や栄養・歯科指導を実施する。	H23	35,902	32,576	0	47,632	47,632	47,632	142,896	健康増進課		
		H24	37,403	34,607	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		乳幼児健診受診率：＜4か月児＞23年度97.0％24年度96.9％、＜1歳7か月児＞23年度91.7％24年度92.2％、＜3歳6か月児＞23年度86.3％24年度86.9％。4か月児は微減となったが、1歳7か月児3歳6か月児ともに増加した。新生児・妊産婦訪問件数＜妊婦＞23年度40件24年度76件、＜新生児・産婦＞23年度840件24年度1,063件。母親教室実施回数・延参加者数23年度25回・776人、24年度34回・904人。						乳幼児健診については、健診体制充実のため平成25年度から新たに10か月児健診を開始した。4か月児健診については受診率98.0％を目指し、予防接種時の医師からの受診勧奨や新生児訪問時等の受診勧奨を徹底する。また、今後も未受診者の全数把握、経過観察児の支援を継続して実施するとともに、安心・安全な環境で育児を行えるよう、妊娠期からの相談、支援体制を充実させる。				嵯峨伊佐子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
妊婦健診事業	妊娠中の女性と胎児の健康保持並びに異常の早期発見のために実施する妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成する。妊婦健康診査は母子保健法の規定により実施されるもので、妊娠届出時に助成のための受診補助券を交付し、受診費用の公費負担を行うことにより妊婦の経済的負担を軽減し、未受診妊婦の解消を図り、母体及び胎児の健康の保持・増進を図ることを目的とする。近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由により健康診査を受診しない妊婦もみられるため、妊婦に対する保健指導及び健康診査の重要性、必要性が一層高まっているところである。	H23	209,700	216,829	0	220,567	220,567	220,567	661,701	健康増進課	
		H24	217,230	216,769	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		妊娠期間中14回程度行われることが望ましいとされる妊婦健診を受診しやすくするため、妊婦一人に対する公費負担額を平成23年度から85,000円から95,000円に増額した。その結果妊婦がより受診しやすい環境になり、平成23年度助成金額は対前年度比12%増の216,558千円。平成24年度もほぼ同額の216,486千円の助成となった。						国の妊婦健診に関する財政措置の見直しにより一般財源化され、恒常的な事業に移行した。その結果追加券については、従来の1～5回目用、6～14回目用の区分がなくなり、健診回数に関わらず24枚使用できるようになり受診しやすくなった。今後、より受診しやすい方式や未受診妊婦の解消に向けた対策も検討していく必要がある。			嵯峨伊佐子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
妊産婦・乳幼児健康 相談事業	少子化の進行等社会情勢の変化に伴い、家庭や地域の子育て力は以前より低下し母親の育児に対する孤立感や疲労感、不安感が増大し支援を必要とする妊婦や保護者が増加している。乳幼児の成長・母乳育児等の不安を身近な場所で気軽に相談できる体制を整え、育児不安感・負担感が引き起こす児への虐待を防止するとともに早期支援につなげる。 西部会館乳幼児妊産婦健康相談室では助産師が、また保健所健康増進課では助産師・保健師が妊婦相談、母乳や育児相談、発育・発達相談、乳児の身体計測などを行う。より身近な場所として、公民館等でも巡回相談を行っている。	H23	10,500	6,373	0	7,900	7,900	7,900	23,700	健康増進課		
		H24	8,500	4,576	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		乳幼児・妊産婦健康相談件数<西部会館>23年度598件、24年度795件。<保健所>23年度1,397件、24年度1,723件。<公民館等巡回相談>23年度1,383件、24年度1,263件。公民館等巡回相談件数は減少しているが、西部会館、保健所では20%以上増加した。24年度から公民館等巡回相談日に合わせた「おやこブチ講座」を実施。延べ参加人数550人。また専門性を高めるためにメンタルヘルス等の従事者研修会を年間2回実施した。						身近に相談できる場所として相談者も年々増加していることから、今後も継続して行う。地域のニーズに合った知識の普及・啓発を行う「おやこブチ講座」を拡充し、地域の関係機関との連携強化を図る。さらに、思春期から更年期まで幅広く相談に応じることができるよう、従事者研修の充実を図る。				嵯峨伊佐子

施策の展開方向②成人保健事業の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
健康教育事業	40歳以上の市民を対象に生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に役立てることを目的とし、栄養や運動の知識を普及、実践する健康講座やウォーキング事業、地域での出前講座、個別の健康管理のための支援事業を実施する。 併せて、自主的な食や運動習慣づくりの普及、啓発活動を推進するためのボランティアの育成や支援を行う。	H23	2,669	3,312	0	4,664	4,664	4,664	13,992	健康増進課		
		H24	2,821	2,331	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は生活習慣病予防・成人歯科保健等の健康講座を85回延べ3,194人、うち「20日ならウォーク」を年8回延べ1,773人に実施し、平成24年度は健康講座を124回4,508人、うち「20日ならウォーク」を年9回延べ2,069人に実施した。 ボランティア育成と活動支援を行い、平成24年度末会員数は食生活改善推進員111人、運動習慣づくり推進員75人である。						地域の健康課題に合わせ、地区組織と連携し健康講座を実施することで、地域の健康意識を高める。また平成25年度から、保健所以外で運動習慣づくりスタート講座を実施し、健康づくりの拠点を増やす。 働き盛り世代の健康づくりを行うため、啓発事業などで事業所の健康管理部署等との連携を図る。				嵯峨伊佐子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
がん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳がん)事業	がん対策基本法・健康増進法に基づき、がんの予防とがん検診に関する正しい知識を普及し、検診の受診率向上と精度管理を行うことで、早期発見・早期治療につなげ、がん死亡率の減少に努めることを目的として、各種がん検診を実施する。 受診対象者に各種がん検診受診票を送付し、指定医療機関での受診を勧奨するとともに、受診率の向上を目指した啓発や受診しやすい体制づくりを行う。また、がん検診の受診の結果、精密検査が必要となった人について追跡把握を行い、精密検査の未受診者に対して受診勧奨を実施する。	H23	246,670	284,421	0	296,505	296,505	296,505	889,515	健康増進課		
		H24	267,210	285,200	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		受診率向上と受診される方の利便性のため、特定健診等の通知と大腸がん検診の受診票を同封して一括して送付するとともに、一定年齢の対象者に乳がん・子宮がん・大腸がん検診無料クーポン券送付事業を継続実施した。 大腸がん検診の受診者数は、平成23年度は、30,535人(うちクーポン券受診2,178人)であったが、平成24年度は、32,317人(うちクーポン券受診2,882人)となり5.8%受診者数が増加した。						健康寿命の延伸を目指し、がん検診の受診率を上げ、できるだけ早期に発見・治療につなげ、がんで亡くなる人を減らすための対策が必要である。大腸がん検診については、受診率50%を目指して、市民ががんやがん検診に関する正しい知識を持ち、積極的にがん検診を受診できるよう様々な機会に啓発を行うとともに、分かりやすく受診しやすい検診体制の構築に努める。				嵯峨伊佐子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
予防接種事業 【3-06-01①再掲】	感染のおそれがある疾病の発症及びまん延を予防することを目的に、予防接種法に基づく1類疾病である結核、ジフテリア・百日せき・破傷風、ポリオ、麻疹・風しん、日本脳炎、2類疾病であるインフルエンザの予防接種を実施し、接種率の向上を図る。 また、「ワクチン接種緊急促進事業」に基づき、平成23年度から実施しているヒトパピローマウイルスワクチン(以下「子宮頸がん予防ワクチン」という。)、ヘモフィルスインフルエンザ菌b型ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種について、公費助成を行い、接種率の向上を図る。	H23	1,018,806	888,642	0	788,691	788,691	788,691	2,366,073	保健予防課		
		H24	673,691	775,569	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		対象者への個別通知や教育委員会等との連携による接種勧奨、未接種者には再勧奨を実施し、接種率の向上に努めた。平成24年度の1類疾病予防接種者数は53,372人、2類は41,435人。接種率はMR第3期90.1・第4期88.4%で23年度より高くなった。子宮頸がん予防ワクチンの接種率は、23年度は県平均を上回ったが、25年度から定期予防接種になること、BCGは接種期間の延長から接種率は23年度より低下した。						各予防接種の対象者に個別通知を行うなど積極的な勧奨の実施・関係機関との連携による予防接種の啓発を行い接種率向上を図る。ただし、子宮頸がん予防ワクチンは、6月14日以降、国でワクチンと副反応の因果関係が明らかにされるまで積極的な勧奨の差控えをする。平成25年度は風しんの流行拡大及び先天性風しん症候群の発生を防ぐため、ワクチンの接種費用を一部公費負担し接種を促す。				木村 康裕

施策3-06-02 健康危機管理

施策の展開方向①健康危機管理体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
健康危機管理推進事業	健康危機管理の拠点として、健康危機発生時に保健所機能を発揮した迅速な対応をする とともに、市民の生命及び健康を守るためには、平常時からの関係機関との連携が必要である。そのために、健康危機管理地域連絡会議を設置し、関係機関との緊密な連携を構築し、健康被害発生時の地域医療体制の確保等、円滑な協力体制の整備を図る。	H23	105	45	0	52	52	52	156	保健総務課		
		H24	55	42	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度の第1回健康危機管理地域連絡会議に続き平成24年度に第2回の同会議を開催し、警察、消防、医師会等の関係機関と種々の健康危機発生時における保健所と関係機関との連携について情報共有を行った。						健康危機発生時に迅速な対応をするため、具体的な事例研究による協力体制の強化を図る。				西口 尚吾

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
医療機関、薬品等取扱店舗への立入検査による指導業務	医療法、薬事法、毒物劇物取締法に基づき各対象施設に立入検査を行い、指導啓発をすることにより、市民の安全確保を図る。 病院は毎年1回、有床診療所、透析診療所、医薬品販売業・毒物劇物販売業は3年に1回実施する。	H23	555	494	0	785	785	785	2,355	保健総務課	
		H24	539	470	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		当初の計画どおり、病院、有床診療所、透析診療所、医薬品販売業店舗、毒物劇物販売業店舗への立入検査を実施した。各検査項目に基づく、現場確認及び責任者からの聴取により、効果的な指導啓発を行った。病院及び診療所においては、特に医療安全対策、院内感染防止対策に重点を置いて実施した。					立入検査の結果、改善事項のあった対象施設に対しては、報告を受けるとともに改善状況を確認しているが、今後も引き続き徹底を図る。また、県からの権限移譲により、平成25年度から対象施設に調剤薬局、平成27年度から高度管理医療機器が加わることになるので、さらに検査体制の充実を図っていく。				西口 尚吾

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H25～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
衛生検査事業	平時の衛生検査に加えて、健康危機発生時の検査体制を整備し、市民が健康で安心して暮らせるまちを目指す。	H23	0	0	0	1,600	0	7,500	9,100	保健・環境 検査課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
							微生物検査用機器であるディープフリーザーを平成25年度、リアルタイムPCRを平成27年度に整備し、迅速かつ的確な検査体制をさらに充実させる。				桐山 元

施策の展開方向②疾病対策の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
感染症対策事業	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核、エイズ、O157等の感染症の発生を予防し、そのまん延防止を図ることを目的に、正しい知識の普及・啓発に努めるとともに、人権に配慮した検査・相談体制の充実等に努める。また、感染症発生時には、患者や市民の健康を守るために入院勧告や接触者健診等を実施するとともに、結核患者が確実に服薬できるように医療機関、保健所が服薬を見守り確認する方法である地域DOTSを確実に実施する。	H23	30,219	18,692	0	20,761	20,761	20,761	62,283	保健予防課	
		H24	25,433	21,409	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		結核罹患率は平成24年20.2%とやや上昇し、医師研修会等の取組による多診療部門での結核診断の普及が一要因と考える。また結核院内感染対策についても徹底されつつある。エイズ対策は、保健所HIV検査普及の啓発を実施し受検者数は平成24年度は291名で増加傾向であった。予防教育は、高校1校が新規に実施できた。感染症予防対策は高齢者施設の実態把握と啓発を実施し、平常時及び発生時の対応等に効果が見られた。					結核罹患率の更なる低下のため、地域DOTSの強化とともに、病院院内感染・高齢者施設の集団感染防止を重点課題として継続する。エイズ対策はHIV感染者の早期発見と感染予防が継続課題で、HIV検査受検者数と予防教育実施校の増加を目指す。また新型インフルエンザの発生に備え、所内新型インフルエンザマニュアルの作成と危機管理課等と連携し患者発生時の移送訓練を実践する。				木村 康裕

木村 康裕

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
難病対策事業	難病患者やその家族が、病気や療養生活に 対する適切な情報及びサービスを得ることが でき、安心して在宅で生活することができる ことを目的として、医療費公費負担（特定疾 患治療研究事業）の申請受付や訪問相談や医 療相談、訪問相談員の育成や関係機関との ネットワーク構築を目指した研修会、居宅生 活支援事業等を実施する。	H23	2,274	1,461	0	1,650	1,134	1,134	3,918	保健予防課	
		H24	1,897	1,307	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		特定疾患医療受給者証所持者は2,542人（平成23 年度末）2,656人（平成24年度末）と増加。訪問相 談件数146件（H23）153件（H24）、医療相談会19回 （H23）14回（H24）実施。また関係機関に研修会等 を実施し、レスパイト入院の受入体制整備や神経難 病に関する知識の普及を図った。居宅生活支援事 業は、ホームヘルパー利用2名（H23）1名（H24）、 日常生活用具の給付1名（H24）であり、安定した療 養生活の確保及び生活の質向上を図った。					特定疾患治療研究対象疾患の拡大が国で検討さ れており、特定疾患医療受給者証所持者の増加に 伴う治療研究事業の拡大が予測される。また、医 療依存度の高い在宅難病患者も増加していること から、療養上の不安解消を図り安定した療養生活 の確保と患者等の生活の質の向上に資するため、 今後もレスパイト入院の受入体制の整備や関係機 関とのネットワーク構築を図っていく。				木村 康裕

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
精神保健対策事業	精神疾患を持つ人やその疑いのある人が適切な時期に適切な支援を受けることができ、社会参加と自立への促進を図ることで地域の中で生活していくことを目的に、精神保健福祉相談、家族教室や当事者教室、地域援助活動等を行う。また自殺予防を目的に、こころの健康相談、市民講演会、人材育成のための研修会、相談窓口の啓発等を行う。	H23	2,554	1,996	0	2,131	2,131	2,131	6,393	保健予防課		
		H24	2,453	2,027	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		相談1,148件(H23)1,044件(H24)、家族教室参加延88人(H23)62人(H24)、当事者教室参加延70人(H23)38人(H24)。こころの健康相談利用者は43人(H23)52人(H24)で増加。うつ病専門相談を新たに開設(年3回)し自殺予防を目的とした相談窓口の利用が徐々に増加。関係職員の資質向上のための自殺対策の研修会等を3回実施し延171人と平成23年度の332人より参加者が減少。民生児童委員を対象にゲートキーパー研修を行い133人養成した。						精神疾患については増加傾向にあり全国的にもうつ病が増えている。うつ病は自殺との関係も深いことから、うつ病に重点を置いた相談の充実や教室、医療機関との連携等で適切な時期に適切な支援を受けられるような取組を行っていく。また、うつ病の早期発見も視野に入れたゲートキーパー養成や関係職員の資質向上も進めていく。				木村 康裕

施策の展開方向③食の安全確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
食の安全確保事業	近年、食品の製造技術の高度化や輸入食品の増大等、我々の食生活を取り巻く環境が著しく変化している中、市民の食品の安全に関する不安感や不信感も高まってきている状況を踏まえ、①食品衛生法に基づく飲食店等の営業許可、②取去検査及び③食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づく試買検査等の監視指導を強化することで、食品の安全性確保を目指す。 また、食中毒予防講習会の開催等を通じて市民への食品衛生思想の普及啓発を図る。	H23	2,075	1,954	0	1,312	1,312	1,312	3,936	生活衛生課	
		H24	1,309	1,036	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		平成24年度①食品衛生監視指導：食品関係営業施設立入検査(計画4,192件実績3,580件)、食品等の取去検査(計画204件実績203件)、衛生講習会(44回)、食品等の放射性物質検査(計14件)、生食用食肉及び牛の肝臓の提供等施設立入監視(計88件)等 ②家庭用品の安全対策：住宅用洗浄剤等の試買検査(計画18件実績18件) ③食鳥処理施設：食鳥処理業者への立入検査(計画4件実績9件)監視指導・啓発活動により食の安全を推進した。						平成24年度に引き続き、食生活を取り巻く環境の著しい変化に対応し、食品衛生に関する監視指導を強化して、食品の安全性を確保し、市民の健康を保持する。			坂田 裕郎

施策の展開方向④保健・医療・福祉の連携の強化と設備の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
健康危機管理推進事業 【3-06-02①再掲】	健康危機管理の拠点として、健康危機発生時に保健所機能を発揮した迅速な対応をするとともに、市民の生命及び健康を守るためには、平常時からの関係機関との連携が必要である。そのために、健康危機管理地域連絡会議を設置し、関係機関との緊密な連携を構築し、健康被害発生時の地域医療体制の確保等、円滑な協力体制の整備を図る。	H23	105	45	0	52	52	52	156	保健総務課		
		H24	55	42	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度の第1回健康危機管理地域連絡会議に続き平成24年度に第2回の同会議を開催し、警察、消防、医師会等の関係機関と種々の健康危機発生時における保健所と関係機関との連携について情報共有を行った。						健康危機発生時に迅速な対応をするため、具体的な事例研究による協力体制の強化を図る。				西口 尚吾

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H25	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
奈良市保健所・教育 総合センター駐車場 整備事業	中核市移行に伴い必要となった保健所及び 教育センター利用者の利便のため、ＪＲ奈良 駅高架化に伴う用地を買収し、また、高架下 を借地することにより、利用者用駐車場を整 備する。 買収予定地面積 約2,887㎡ 借地予定面積 約2,315㎡ 総面積 約5,202㎡ 整備内容 100台分の駐車スペース 発券機 場内通路	H23	0	0	0	473,000	0	0	473,000	保健所・教 育総合セン ター管理課		
		H24	0	0	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
								駐車場の設計については近隣住民と調整を密に 図り、利用者の利便性の向上を図る。				森田 康夫